

令和 8 年 9 月 4 日

西予市長
管家 一夫 様

西予市総合計画審議会
会長 西村 勝志

第 3 次西予市総合計画の策定について（答申）

令和 8 年 4 月 17 日付（西予政発第 9 号）をもって本審議会に諮問のありました「第 3 次西予市総合計画の策定について」は、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり答申します。

本計画が、市民、事業者及び行政が将来像を共有し、ともに行動するための指針として活用され、持続可能な西予市の実現につながることを期待します。

なお、下記の意見を付しますので、特段のご配慮をお願いします。

記

1. 本計画については、市民に広く理解されるよう分かりやすい形で公表すること。
2. 社会情勢の変化、市民意見及び施策の実施状況を踏まえ、柔軟に見直しを行うこと。
3. 本計画の適切な進行管理を行うこと。

第3次西予市総合計画 (答申)

(令和9年～令和17年)

令和8年9月4日
西予市総合計画審議会

テーマ

「しなやかな変革、それこそ夢と希望を叶える道となる」

現在、日本全体では本格的な人口減少と少子高齢化が急速に進んでいる。本市も例外ではなく、公共施設やインフラの老朽化、地域を支える担い手の不足といった課題を抱えている。

さらに、これらの課題に対応するための市の貯金である「財政調整基金」は減少し、これまでにない厳しい財政状況に置かれている。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による社会の変化や、国際情勢の不安定化に伴う保護主義的な動き、物価の高騰、気候変動による自然災害の多発化など、私たちの暮らしを取り巻く環境は、かつてなく不確実性を増している。

このような状況の中で、「何もしない」という選択は、将来の子どもたちに大きな負担を残すことにほかならない。変化に向けた行動が求められている。ただし、それは急激な変化や、地域の実情に合わない無理な改革を意味するものではない。

「しなやかな変革」とは、海拔0メートルから1,400メートルまでに広がる豊かな自然（ジオパーク）や、これまで育んできた歴史・文化・産業といった西予市ならではの個性を生かしながら、時代や環境の変化に応じて柔軟に、粘り強く、着実に変わり続けていくことである。

ここで目指すのは、人口や施設規模が「縮」小しても、市民一人ひとりの暮らしの「充」実や満足度を高めていく「縮充（しゅくじゅう）」のまちづくりである。これは単に規模の縮小を消極的に受け入れることではない。むやみに人口規模やインフラの「量」を追い求める時代に区切りをつけ、「私たちが目指す真に豊かな暮らし（質）とは何か」を市民と行政が共に考え、身の丈に合わせた持続可能なまちの形へ転換しながら、安心して暮らせる環境や地域とのつながり、生きがいといった暮らしの質を高め、地域の強みを次世代へ引き継いでいく前向きな決意である。

この時代の変化に柔軟に対応しながら地域の質を高める「しなやかな変革」と「縮充」の実践によって、市民一人ひとりが安心と生きがいを実感し、人と人とのつながりの中で心豊かに暮らせる西予市を実現する。その積み重ねこそが、直面する困難を乗り越え、持続可能な西予市の実現に向けた、市民の「夢と希望を叶える確かな道」となるのである。

I	総論	3
1	総合計画の基本的な考え方	3
1	はじめに	3
2	総合計画とは	4
3	第2次総合計画の総括	5
2	総合計画の実効性	6
1	総合計画による市政運営	6
2	総合計画のプロジェクトマネジメント	6
3	人事評価	6
4	市長選挙との関係性	6
5	緊急時の対応	6
6	財政危機脱却プラン2025との連動	7
3	未来に向けて解決すべき市の重要課題	8
1	総論	8
2	人口減少	9
4	テーマ・基本理念・行動指針	10
1	まちづくり体系と各要素	10
2	基本理念	10
3	西予まちづくり行動指針	11
II	未来の姿（基本構想）	14
1	西予市全体の未来の姿（総論）	14
2	人口減少	15
1	結婚・出産・子育て	15
2	社会移動	16
3	まちデザイン・地域交通	18
4	産業・交流・稼ぐ力の創出	19
5	医療・保健・福祉・多様性社会	20
1	医療・保健・福祉	20
2	誰もが活躍できる多様性社会の実現	21
6	危機管理	23
7	地域コミュニティ	24
8	教育・人材育成	25
9	社会インフラ・DX・環境衛生	27
10	行財政	28
III	基本計画	30

I 総論

1 総合計画の基本的な考え方

1. はじめに

我が国では、生産年齢人口の減少や少子高齢化が急速に進行しており、本市においても、これまでに経験のない超少子高齢化社会をいち早く迎えている。こうした人口減少や人口構造の変化は、産業の活力低下、社会保障費の増加、税収減少による財政状況の悪化など、市民生活や市の運営の様々な分野に影響を及ぼしている。これらの課題が相互に作用し、人口減少をさらに加速させる「負の連鎖」が生じている。

第2次総合計画の期間中、本市はこれらの課題に正面から取り組み、多様な施策を展開してきた。しかし、その多くは目の前に現れている問題への対応にとどまり、人口減少の根本的な原因に踏み込んだ解決には至らなかった。人口減少という厳しい現実の中にあっても、市民が安心して豊かに暮らし続けられる持続可能なまちを実現するためには、これまでのように施策を幅広く並べる総花的な進め方から脱却する必要がある。

第3次総合計画では、制約条件の理論（TOC）¹の考え方を取り入れ、市の発展を妨げている真の要因を見極め、その要因に重点的に経営資源を投入することで、「負の連鎖」を断ち切ることを目指す。本計画が目指す「縮充²」を着実に推進するための財政基盤として、「財政危機脱却プラン2025」に掲げる三つの柱（持続可能な行政運営に向けた公共施設マネジメント、持続可能な行政運営に向けた財政改革、持続可能な行政運営に向けた組織・業務改革）を推進し、必要な財源の確保に取り組む。補助金や事務事業の見直し、公共施設の統廃合など、一定の負担を伴う改革によって生み出された限られた資源を、本市の将来にとって真に必要な施策へ重点的に配分していく。

¹ 制約条件の理論（Theory Of Constraints）

組織や業務全体の成果を制約している要因に着目し、改善を図るマネジメント理論。

² 縮充

人口減少や行財政の縮小という現実を前提としつつも、それに伴って市民生活の『質』や幸福度、サービスの満足度まで縮小させるのではなく、地域の強みを生かしながら生活環境を『充』実させていくことを目指す前向きなまちづくりの考え方。

2. 総合計画とは

総合計画は、本市の最上位計画としての位置づけの下、今後のまちづくりの方向性を示すものである。総合計画は基本構想、基本計画、実施計画により構成される。

ア 基本構想

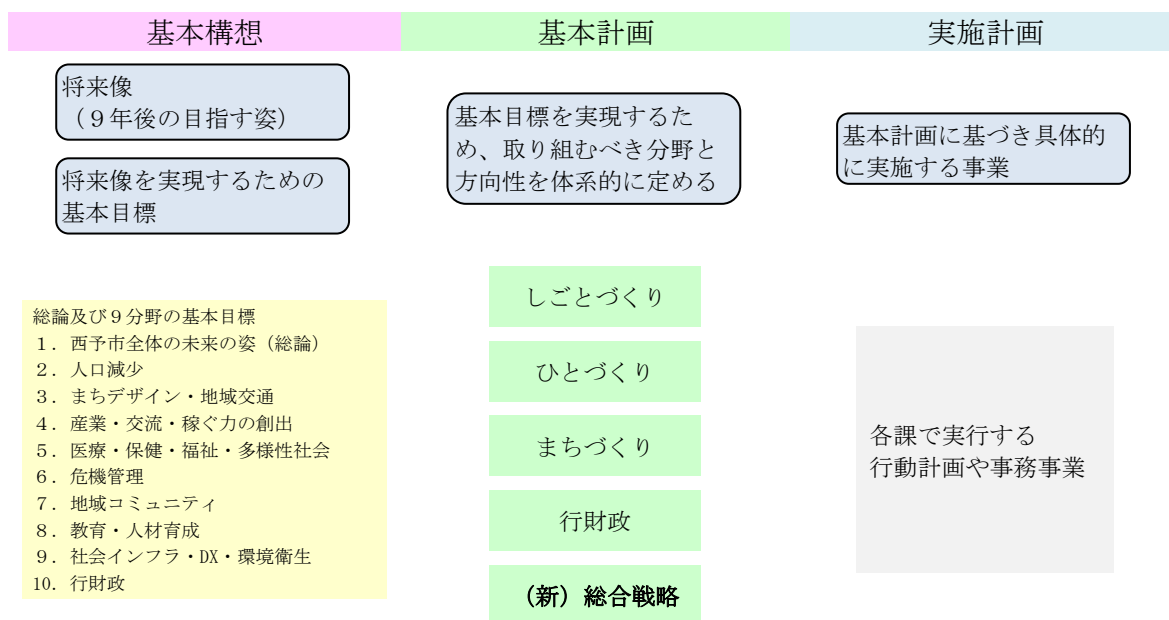
本市が目指す将来像と、それを実現するための基本戦略や施策の大綱などを示す。

イ 基本計画

基本構想に基づき、今後取り組むべき主要施策を各分野にわたって体系的に定める。

ウ 実施計画

基本計画に基づき、具体的に実施する事業を定める。社会状況の変化等に応じ、柔軟に見直しを行う。



エ 地方創生・SDGsとの一体化

この第3次総合計画は、本市のまちづくりの基本となる最も重要な計画である。また、次に掲げる重要な計画との一体化を図り、各計画の理念や施策を統合した、まちづくりを着実に推進するための『確かな道標（ビジョン）』として位置づける。

(ア) 西予市人口ビジョン

最新の人口動態を踏まえ、長期的視点から本市の人口の現状と将来展望（令和42（2060）年）を示し、人口減少下においても持続可能な地域社会の基盤を描く計画

(イ)西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、国の地方創生に関する戦略と緊密に連携し、地域経済の活性化と人口減少対策に特化した重点施策を網羅する。

(ウ)SDGsアクションプログラム

持続可能な開発目標（SDGs）の理念をすべての施策に反映させ、地域の固有資源を生かした経済活力の創出をはじめ、社会・経済・環境の統合的向上を目指す方針

これにより、人口減少や地域課題への対応に必要な施策を総合的かつ戦略的に推進するとともに、TOC（制約条件の理論）の考え方に基づく「選択と集中」により、限られた人的・財政的資源を重点分野へ効果的に配分し、その効果を最大化することで、持続可能なまちづくりの実現を目指す。

3. 第2次総合計画の総括

第2次総合計画を振り返ると、各分野において施設整備や制度導入などに取り組んできたものの、想定した成果（人口減少の抑制や地域経済の活性化など）に結びつかないケースが多く見られた。その最大の原因は、社会変化のスピードに対し、「痛みを伴う抜本的な構造改革」に踏み込めず、従来のやり方を踏襲してきたことにあった。

例えば、行財政・まちづくり分野では、人口減少を見据えた公共施設の統廃合やインフラの適正規模化など、合意形成が難しい「選択と集中」を先送りした結果、財政の悪化に歯止めをかけることができなかった。産業や福祉分野では、制度や枠組みの整備にとどまり、企業や市民に寄り添う人的な伴走支援や、実効性ある仕組みの構築が十分ではなかった。さらに、地域コミュニティや防災分野では、担い手が減少する中で従来からの約束事や組織規模を維持しようとしたことで、現場に過度な負担が生じていた。

第3次総合計画では、この反省を踏まえ、計画を策定すること自体を目的とするのではなく、複雑に絡み合う課題の「元栓」を見極め、その解決に直結する実効性の高い戦略を構築する。

2 総合計画の実効性

1. 総合計画による市政運営

本市では、総合計画を最上位計画として位置付け、これに基づき市政を運営する。総合計画から読み取れない事業を実施する必要がある場合には、計画を見直した上で実施する。

2. 総合計画のプロジェクトマネジメント

計画の実現性を確保するため、事業の進捗管理と成果検証を徹底する。特に、第3次総合計画ではスクラップ&ビルドの考え方を徹底し、効果の低い既存事業は確実に終了（撤退）し、捻出した経営資源を課題解決に資する重要施策へ重点的に配分する体制を確立する。

総合計画の評価及び見直しに当たっては、行政経営システムの評価と一本化し、進捗管理の視点を取り入れる。合わせて、予算査定過程において総合計画の実施内容を検証する。

また、西予市総合計画審議会と同等の機能を持つ組織を設置し、おおむね3年に一度、計画の評価と見直しを行う。

3. 人事評価

総合計画の実効性を確保するためには、職員が持てる力を最大限に発揮し、意欲を持って業務に臨むことのできる『組織として支える環境づくり』が不可欠である。AIなどのデジタル技術を積極的に活用して業務の標準化や属人化の解消を進め、職員の事務負担を軽減することで、生み出された時間を市民サービスや企画立案に充てるとともに、その成果や業務への主体的な挑戦を人事評価と適切に連動させる。

4. 市長選挙との関係性

市長選挙において示される公約やマニフェスト等の政策的な方向性については、多様な市民の意見を代弁し行政のチェック機能を果たす市議会における議論、また総合計画審議会等での調査・審議を経ることで、より広範な市民の合意に基づいた計画へと調和させ、適切に反映していく。

5. 緊急時の対応

大規模災害や社会経済情勢の急激な変化により、本計画の推進が困難となった場合には、計画の推進を一時的に停止し、緊急対応を優先する。ただし、その期間中にお

いても、復旧・復興事業が将来の目指す姿と整合しているかを確認し、場当たりの対応とならないよう留意する。

緊急事態の収束後は、社会情勢や財政状況を改めて検証し、必要に応じて計画期間の延長や目標の見直しを行うとともに、速やかに通常の進行管理体制へ立ち戻る。

6. 財政危機脱却プラン2025との連動

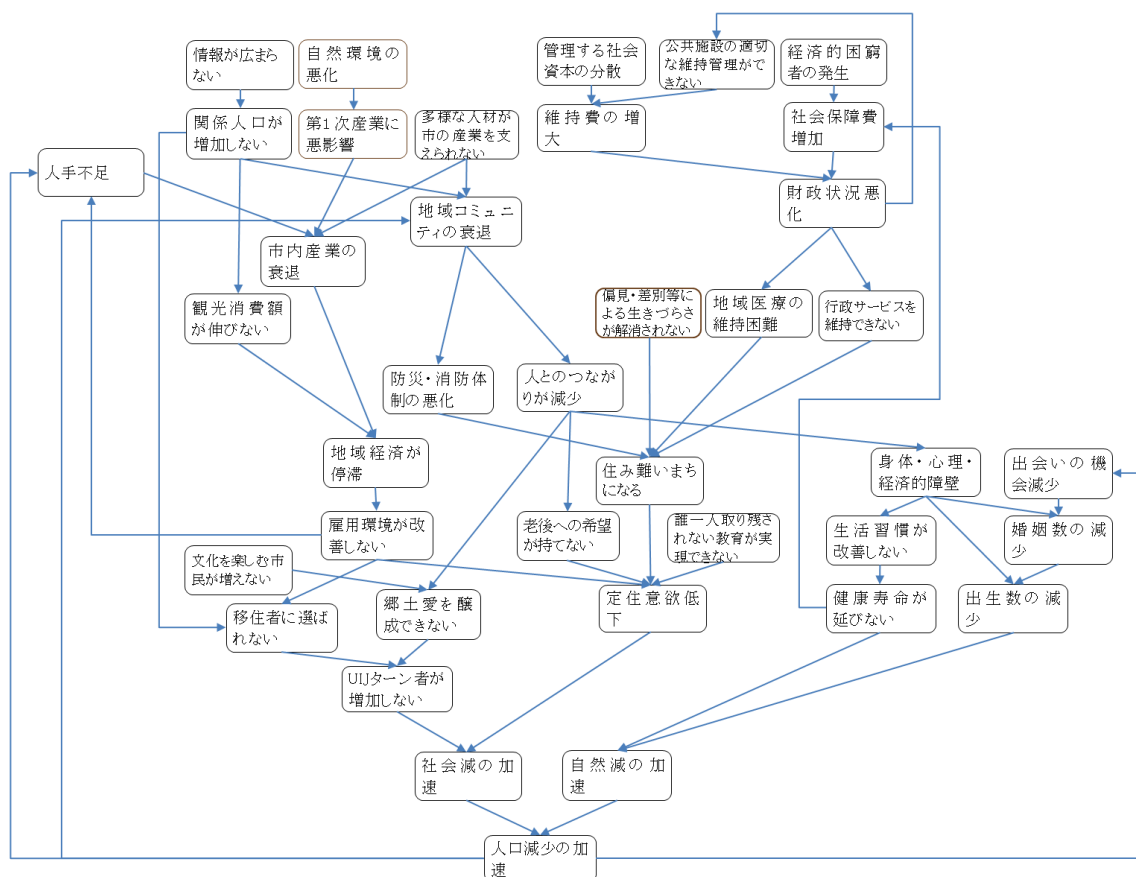
本計画に掲げる各施策を着実に推進し、「しなやかな変革」を実現するためには、その土台となる行財政基盤の確立が不可欠である。本市は、令和8年度から令和10年度までの3年間を「財政危機脱却プラン2025」に基づく集中改革期間と位置づけ、第3次総合計画の前期計画へと接続させる。

3 未来に向けて解決すべき市の重要課題

1. 総論

本市の課題は、個別に存在しているものではない。「産業の衰退」と「社会資本の広域分散」が地域経済の停滞と財政悪化を招き、それが「行政サービスや生活環境の低下」を引き起こし、結果として定住意欲を低下させ、「人口減少を加速させる」という複合的な「負の連鎖」が生じている。こうした連鎖構造を的確に捉え、その流れを断ち切ることが、本市にとって最大の課題である。

課題関連図



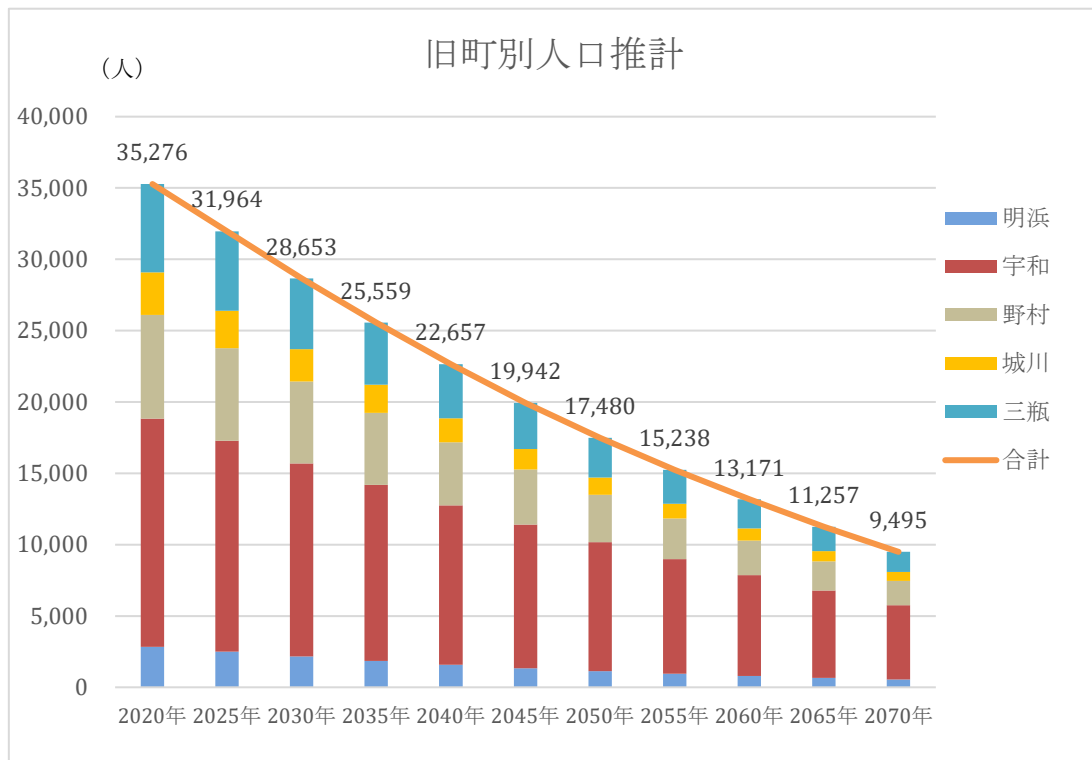
本計画では、この負の連鎖の根本原因（ボトルネック）を、社会変化のスピードに対応しきれず、人口規模に見合わない施設や従来の活動ルールを維持し続けてきたことによる、「抜本的な選択と集中（適正規模への縮小）の先送り」にあると捉える。これを転換し、経営資源を重点的に配分することで、負の連鎖を断ち切る。

2. 人口減少

本市の人口は昭和25（1950）年をピークに減少を続けており、令和7年4月時点では約3万2千人（※住民基本台帳人口に基づく）となっている。第2次総合計画がスタートした平成28年4月時点の約4万人から7千人減少し、当時目標とした「令和7（2025）年に人口35,000人、市内総生産800億円」の達成は、全国的な少子高齢化の進行もあり、極めて厳しい状況にある。

現在も、進学や就職に伴う若年層の流出による社会減と、出生数の減少による自然減が続いている。将来推計では、このまま推移すれば令和42（2060）年には約1万3千人台まで減少し、現在の約半分となる見込みである。

人口減少は、産業、福祉、教育、地域コミュニティといった社会経済のあらゆる分野に影響を及ぼしている。さらに、税収が減少する一方で、社会保障費や老朽化した公共施設の維持管理費は増加しており、未来への投資に充てる財源の確保が困難となっている。こうした影響が重なり、人口流出がさらに進む「悪循環」が生じており、この連鎖を断ち切り、規模の縮小を前提としながらも地域の質を高める『縮充』への果敢な舵取りが、本市にとっての最大の挑戦である。



（※令和2年国勢調査を基にした独自の将来推計）

旧町別人口推計

	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)	2065年 (令和47年)	2070年 (令和52年)
明浜	2,838	2,502	2,173	1,857	1,578	1,335	1,126	948	794	665	554
宇和	15,992	14,786	13,530	12,333	11,168	10,072	9,042	8,043	7,067	6,111	5,192
野村	7,268	6,480	5,722	5,045	4,431	3,858	3,327	2,851	2,421	2,044	1,718
城川	2,997	2,625	2,283	1,972	1,690	1,430	1,205	1,016	861	729	615
三瓶	6,181	5,571	4,945	4,352	3,790	3,247	2,780	2,380	2,028	1,708	1,416
合計	35,276	31,964	28,653	25,559	22,657	19,942	17,480	15,238	13,171	11,257	9,495

(※令和2年国勢調査を基にした独自の将来推計)

4 テーマ・基本理念・行動指針

1. まちづくり体系と各要素

第3次総合計画では、人口減少や厳しい財政状況といった本市が直面する課題を克服し、持続可能な西予市を築くため、「テーマ」「基本理念」「西予まちづくり行動指針」を次のような体系および役割として整理する。

区分	役割	設定の意図
テーマ	目指す方向・合言葉 (どこを目指し、どう乗り越えるか)	単に人口や財政の縮小を受け入れるのではなく、西予市ならではの個性を生かし柔軟に変革を重ねることで、人口が「縮」小しても暮らしを「充」実させる「縮充」を実現し、未来へ夢と希望をつなぐ強い意図を示すため。
基本理念	判断基準・精神的土台 (迷った時に立ち返る共通の価値観)	行政と市民が対等なまちづくりの当事者として、施策や地域活動を選択・判断する際の基準とするため。
行動指針	実践のための羅針盤 (日々の生活や業務で何に取り組むか)	理念(姿勢)を具体的なアクションへ繋げ、行政だけでなく市民・事業者が主体的に動く指針とするため。

2. 基本理念

第3次総合計画において実現をめざす将来像に向けては、行政だけでなく、市民一人ひとりがまちづくりの当事者として関わり、共に歩んでいく姿勢が不可欠である。私たちは、これまでの歩みの中で培ってきた改革の火を絶やすことなく、以下に掲げる4つの理念を胸に刻みながら、西予市の未来を形づくっていく。

ア 常に危機感

本市が直面する人口減少や厳しい財政状況といった現実を受け止め、常に適度な危機感を共有することが出発点である。しかし、それは決して悲観することではない。危機を「自らの暮らしやまちの未来をより良くするための変革の機会」として前向きに自分事として捉え、一人ひとりが行動を起こすことで、誰もが安心して生涯暮らせる確かな基盤を築いていく。

イ 常にチャレンジ

縮小する社会においても、ただ守りに入るのではなく、変化を恐れず、むしろ新しい挑戦を楽しむ姿勢が重要である。地域の枠組みや前例にとらわれることなく、将来を見据えた政策や持続可能な行財政運営への転換に挑戦し、新しい時代に適合したまちへの進化をめざす。

ウ 常に一步先行く

社会の変化は目まぐるしく、昨日までの常識が明日も通用するとは限らない。他市町の先進的な取組も参考にしながら、常に一步先を意識する広い視野を持つことが大切である。その上で、地域の特性に即した最適な方策を模索する。多様な社会変化にしなやかに対応しつつも軸をぶらさず、先を見据えた柔軟な発想で、効果的な施策を着実に実行していく。

エ 常に市民と共に手を取りあって

行政の力だけでは解決できない課題に対しては、市民、地域づくり組織、企業、各種団体など、あらゆる主体が知恵を出し合い、共創することが不可欠である。地域内外とのネットワークを深め、それぞれが役割と責任を分担しながら、市民とともに地域課題の解決に取り組んでいく。

これらの理念は、判断に迷ったときに立ち返るべき最も大切な精神的土台であり、共通の価値観である。市民と行政が共に当事者として、西予市ならではの地域の強みを生かした方策を考え、着実に実行し、持続可能な西予市の実現をめざしていく。

3. 西予まちづくり行動指針

私たちが目指すまちの姿に到達するためには、進むべき方向を示す大きな道標が必要である。海・里・山が織りなす多様な風土や、先人たちが守り継いできた知恵を基盤とし、新たな時代に適応するための羅針盤として、ここに「西予まちづくり行動指針」を定める。

一、地域のたからを活用し、

四国西予ジオパークが有する大地の成り立ちや、豊かな農林水産物、伝統ある歴史文化など、本市固有の資源を再発見し、最大限に活用する。これらに新たな技術やアイデアを掛け合わせることで付加価値を高め、郷土への誇りと地域経済の循環を生み出す。

二、市全体で、

市民、地域づくり組織、民間企業、教育機関などが垣根を越えて連携し、それぞれの強みを持ち寄る「オール西予」の体制を構築する。市内すべての地域が互いの個性を認め合い、一体感をもって持続可能なまちづくりを進める。

三、スピード感を持って、

人口減少やインフラの老朽化、頻発する自然災害といった課題は待ったなしで進行している。変化の兆しをいち早く捉え、客観的なデータに基づく現状分析のもと、決断を先送りすることなく、市民の命と暮らしを守る施策を迅速に展開する。

四、新しいことにチャレンジすることによって、

既存のやり方に固執せず、デジタル技術（DX）の導入や、空き家・空き店舗、遊休施設の活用、新しい働き方の推進など、時代に即した変革を積極的に取り入れる。失敗から学ぶ柔軟性を持ちながら、西予市ならではの取組を模索する。

五、成長し、

すべての事業において「選択と集中」を徹底し、限られた資源を最適に配分することで、安定した行財政基盤を確立する。同時に、誰もが自分らしく活躍できる地域社会を実現し、人口や規模の拡大ではない、市民一人ひとりの心の豊かさや満足度を高める。

六、しごとを生み、育て、

地域の強みである農林水産業や商工業を時代に合わせて高め、観光やサービス業と連携させることで、稼ぐ力のある産業へと育てる。魅力的な雇用の場を確保し、若者の定着や新たな挑戦につなげる。

七、ひとを呼び込み、

豊かな自然や温かいコミュニティ、安心して子育てができる環境の魅力を市内外に発信する。U I J ターンを促進するとともに、地域と継続的に関わる関係人口を増やし、外部の視点と活力を地域に取り込む。

八、生涯暮らせるまちづくりを実現する。

医療や福祉の充実、コンパクトで安全な社会インフラの再編を進め、誰もが孤立することなく安心して暮らせる環境を整える。一から七までの指針を連動させ、世代を超えて支えながら、持続可能な西予市の実現をめざす。

Ⅱ 未来の姿（基本構想）

第2次総合計画の成果と課題を振り返りつつ、第3次総合計画では、4つの基本理念を継承し、「西予まちづくり行動指針」を踏まえ、本市の9年後（令和17（2035）年）の姿を、誰もが具体的に思い描けるよう物語調で示す。

本基本構想は、西予市全体の未来を描く「総論」と、まちづくりの各テーマを深掘りした「9つの分野」によって構成されており、持続可能な西予市を実現するための確かなランドデザインを提示する。

1 西予市全体の未来の姿（総論）

令和17（2035）年、このまちでは、海拔0メートルから1,400メートルへと連なる雄大な大地の息吹とともに、新しい朝が始まる。西予の大地と風土が育んだ豊かな農林水産業の現場では、デジタル技術と若い感性が掛け合わさり、自然の恵みを高付加価値へと変える力強い産業への進化が各地で見られる。そこで生まれた利益は地域内で循環し、世代を問わず多様な人材がそれぞれの得意分野を生かして働き、安定した収入を得ている。人口減少という現実を受け入れつつも、市民の顔には活気と余裕が満ちている。

このまちには、西予の風土に調和したコンパクトで美しい生活拠点が整えられている。かつて点在していた空き家・空き店舗、遊休施設は、豊かな自然や美しいまちなみといった地域の面影を残しながら多様な用途へと生まれ変わり、進学や就職で一度このまちを離れた若者や、新しい風を吹き込む移住者が、それぞれの働き方に合わせて活用している。学校では、子どもたちが地域の大人を先生として、ふるさとの歴史や文化を学び、目を輝かせながら未来の夢を語り合っている。

誰もが孤立することなく社会とつながり、多世代が「地域づくり活動センター」を拠点に、それぞれができることで支え合う温かなコミュニティが根付いている。

デジタル技術や、自宅・住み慣れた地域への訪問・巡回診療などの活用によって、誰もが普段の暮らしのなかで安心して必要な医療を受けられる体制や、広域的な連携による医療・福祉ネットワークが、一人ひとりの暮らしを安心して支えている。

将来に過大な負担を残すことなく効率的に維持された安全なインフラと、地域の強い絆に守られたこのまちに、それぞれのライフスタイルに応じた安らぎに満ちた暮らしが営まれている。私たちは、かつての深刻な財政危機や人口減少という荒波を、無駄を省き本当に必要なものを見極める変革によって乗り越えてきた。すべて

が解決したわけではないが、足腰の強い行財政経営を土台に、各分野が相互につながり、このまちならではの豊かさを守り続けている。

誰もが「このまちで生涯暮らせる幸せ」を誇りに思う。それこそが、私たちが自らの手で実現した、しなやかで力強い未来である。

<解説>

本市が直面する人口減少という厳しい現実から、目を背けることはできない。しかし、人口が減ることと、まちの豊かさが失われることは必ずしも同じではない。重要なのは、人口規模の縮小を前提としながらも、市民一人ひとりの生活の質を維持し、高めていく「足腰の強い質の高い行財政運営」への転換である。限られた経営資源を本当に必要とされる分野へ集中し、将来の人口規模に見合った持続可能なまちの形へと再編していく必要がある。

同時に、地域経済を力強く回していくことも不可欠である。本市の基軸産業である農林水産業や、高い労働生産性を持つ地域産業の強みを最大限に生かし、外からの需要を取り込むことで「稼ぐ力」を高める。さらに、新たな技術やアイデアを組み合わせ、地域内で経済が循環する仕組みを築くことで、安定した雇用を生み出し、若者や現役世代が定着できる基盤を整える。人口減少という構造的課題に向き合いながらも、規模の縮小を前提としつつ質を高める「縮充」の発想により、経済的な豊かさと暮らしの安心を両立させていく。

2 人口減少

1. 結婚・出産・子育て

令和17（2035）年、このまちでは、結婚や出産を望む人が、経済的な不安や環境の壁を感じることなく、自然な形でその希望を叶えている。安定した雇用が確保され、仕事と家庭を両立できる多様な働き方が定着したことで、若い世代が将来に明るい展望を持てるようになった。懸念されていた地域医療の不足も、オンライン診療の活用や近隣市町との連携によって補われ、安心できる医療体制が整っている。子どもが生まれると、行政だけでなく、地域や職場全体でその成長を温かく見守り、支え合う風土が根付いている。休日の公園や地域づくり活動センターには親子の笑顔があふれ、「西予市で子育てをして本当に良かった」と実感できる温かなコミュニティが広がっている。

<解説>

本市が本格的な人口減少社会を迎えている大きな要因の一つは、出生数の低下にある。一般に、人口の社会移動などを考慮しない場合、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07を下回ると、人口は減少に転じるとされている。本市の合計特殊出生率は、平成30

年から令和4年にかけて1.64にとどまっており、社会移動の影響を除いても、人口減少が進む状況にある。

出生率を高めるためには、子どもを産み育てる環境の充実が不可欠であり、とりわけ結婚や出産を希望する人の希望がかなえられる環境づくりが重要となる。しかし、本市では未婚率の上昇や晩婚化が進んでいる。背景には、低収入による経済的な不安や、仕事と家庭の両立の難しさ、若年層の市外流出による出会いの機会の減少などに加え、結婚や家族形成に対する考え方の多様化もあり、これらの要因が複合的に影響して、結婚や出産に踏み出しにくい状況が生じている。

加えて、出産や子育てに伴う経済的負担の大きさや、身近な産婦人科や小児科などの医療提供体制の確保が課題となっていることは、市民にとって大きな不安要因である。

「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていない」と感じる市民もおり、こうした基盤や支援体制の弱さが、定住や子育てをためらわせる一因となり、結果として少子化を加速させている。

これらの課題に対応するためには、単なる金銭的支援にとどまらず、社会全体で子育てを支える環境づくりが必要である。市内産業の振興を通じて安定した雇用と収入の確保を図り、結婚や子育てに対する不安を軽減するとともに、出会いの機会の創出から妊娠、出産、育児に至るまで、切れ目のない支援体制を構築していく必要がある。また、不足する医療体制については、在宅診療やオンライン診療などのデジタル技術も活用しながら、不安の軽減を図ることが重要である。さらに、行政、地域、企業が一体となり、仕事と子育てを両立できる柔軟な働き方を推進していくことが求められる。

多様な価値観が広がる現代において、結婚や子どもを持つかどうかの選択は個人の自由であり、あらゆるライフスタイルが尊重されるべきである。その上で、希望する人が不安なく結婚や出産、子育てを選択できる環境を整えることが重要である。子ども一人ひとりの健やかな成長が地域の持続的な発展につながるという考えのもと、すべての子どもたちが心身ともに健全に育ち、保護者が安心して子育ての喜びを実感できるまちの実現に向け、これらの取組を総合的に進めていく。

2. 社会移動

令和17（2035）年、このまちでは、進学や就職で一度故郷を離れた若者たちが、西予市ならではの豊かな暮らしの価値に気づき、Uターンしてくることが定着している。仕事と住まいが一体となった環境が整い、リモートワークなどのデジタル技術を活用して、都会の企業で働きながら西予市の自然を満喫するなど、多様な生き方が広がっている。また、本市の魅力に惹かれて移住してきた人たちも地域に溶け込み、地元の人たちとともに新しい事業やイベントを立ち上げるなど、活発な交流が

生まれている。誰もが温かく迎え入れられる開かれたコミュニティが築かれ、地域の伝統や文化が新しいアイデアと調和しながら、活気と笑顔のあふれる持続可能なまちが形づくられている。

<解説>

転出は、本市の人口減少に大きな影響を及ぼしている。特に、進学を契機とした10代後半の若者に加え、就職や転職期にあたる20代の転出が顕著である。令和6（2024）年における転出者数は884人、転入者数は691人で、193人の転出超過となっている。年齢階級別に見ても、10～19歳の転出率は14.8%、20～30歳では34.3%と高く、若年層を中心とした人口流出が続いている。

転出先の多くは愛媛県最大の都市である松山市であり、高速道路の開通により1時間圏内となったことで、いわゆるストロー現象が生じている可能性もある。こうした若者流出の背景には、生活の利便性に加え、市内で希望する仕事や住まいを見つけにくいといった課題があり、情報提供やマッチング機能の不足も影響している。

若者の声に耳を傾けると、「海や山の豊かな自然」や「人の温かさ」といった本市ならではの魅力への愛着は強い一方で、「市内に希望する仕事がない」「生活が不便」といった現実的な課題が、定住やUターンの障壁となっていることがうかがえる。また、移住希望者にとっても、本市の暮らしや魅力を知る機会が少なく、仕事や住まいを具体的に思い描けないことが、移住先として選ばれにくい要因となっている。

一方で、デジタル技術の進展により、都市部に住まなくても働ける環境が広がりつつあり、この変化は本市にとって新たな可能性となっている。この機会を生かし、情報発信の強化により市の魅力や暮らしの実情を伝えるとともに、空き家バンクの活用や地元企業との連携によって、仕事と住まいを一体的に提案できる仕組みを整えていく必要がある。

さらに、移住者やUターン者が地域で孤立することなく安心して暮らせるよう、充実した移住・定住の相談・支援体制を通じたサポートが行き届き、人と人とのつながりを築いていくことが重要である。市内外の人々が関わる機会を増やし、「関係人口」を育むことで、外部の視点や新たな活力を地域に取り込んでいく。

進学や就職で一度市外へ出た若者が「再び西予市で暮らしたい」と思える環境を整えるとともに、本市に魅力を感じてIターンやJターンで訪れる人々を温かく受け入れることで、多様な人材が交わる持続可能なまちを実現していく。

3 まちデザイン・地域交通

令和17（2035）年、このまちでは、行政と市民が対話を重ねて導き出した、地域にとって持続可能なコンパクトで美しいまちなみが広がっている。歩いて移動できる範囲に買い物や医療、行政サービスなどの生活機能が集まり、各拠点をつなぐ利便性の高い交通ネットワークのもと、車の運転に不安を感じる人も安心して暮らしている。かつて点在していた空き家や空き店舗は、まちの歴史や面影を残しながら、多様な用途へと柔軟に活用されており、それぞれの地域生活の拠点（エリア）には活気と雇用が生まれている。

<解説>

本市は広大な市域を有している一方で、これまでの開発や旧町ごとに分散して整備されてきたインフラや生活機能が、現在および将来の人口規模との不均衡を生じさせており、少子高齢化が進む中で、これらをすべて維持し続けることは財政的に困難になりつつある。

一方で、空き家の増加は不動産の流動性を低下させ、地域経済の停滞やまちの魅力低下を招いている。特に周辺部では人口減少に伴うコミュニティ機能の低下が深刻であり、買い物や通院など生活に不可欠な地域交通の確保や、「地域づくり活動センター」を軸とした生活支援体制の維持が、地域の持続性を維持する上での死活問題となっている。

誰もが将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、まちの形を時代の変化に応じて再編していくことが不可欠である。そのため、行政と市民が地域の未来について丁寧に対話を重ね、納得のいく合意形成を図りながら、特定の中心部に一極集中することなく、それぞれの地域生活の拠点（エリア）に必要な生活機能（買い物、医療、行政サービス等）を適切に確保・集約したうえで、これらを公共交通やデジタル技術などの利便性の高い交通ネットワークで結ぶ「多極ネットワーク型（多極連携型）コンパクトシティ³」を推進する。

同時に、市内に点在している空き家や空き店舗については、まちの歴史や美しい面影を残しながら、地域のニーズや多様な活動、新たなコミュニティ活動などへと柔軟に利活用していくことで、不動産の流動化と活性化を促進する。

あわせて、若年層等の流出を防ぎ「働く場」を創出するため、各拠点エリアへの産業集積や多様な雇用の創出を後押しし、就労と暮らしやすさが調和した、活気ある持続可能な都市構造への転換を進める。

³ 多極ネットワーク型（多極連携型）コンパクトシティ

特定の中心地区への一極集中ではなく、市内各地域の生活拠点に必要な生活機能を確保し、それらを地域交通やデジタル技術で結ぶことで、市域のどこに暮らしていても安心して生活し続けられることを目指す都市構造のあり方。

4 産業・交流・稼ぐ力の創出

令和17（2035）年、このまちでは、農林水産業や商工業が「誇りを持って働ける魅力ある仕事」として、若者たちに選ばれるようになっている。独自の風土を生かして生産された付加価値の高い産品が、西予市ブランドとして全国で取引されている。長年地域を支えてきた地元の中小企業や商店街は、デジタル技術の活用や新たな担い手の参入によって活力を取り戻し、日々の暮らしの利便性と賑わいを守り続けている。地元の木材が学校などの公共施設に積極的に活用され、市内の新しい建物には木の温もりが感じられる。さらに、四国西予ジオパークの美しい景色や豊かな食を求めて国内外から多くの観光客が訪れ、周辺市町とも連携した広域的な周遊ルートを楽しむ中で、市内を巡りながら宿泊や飲食を楽しむ滞在型観光が定着している。市外から資金を呼び込む力（外貨を稼ぐ力）が高まり、その利益が地域内に循環することで、多様で魅力ある雇用が生まれ、誰もが豊かさを実感できる経済基盤が築かれている。

<解説>

本市は、海から山まで標高差約1,400メートルに広がる多様な風土を背景に、第1次産業を基幹産業として多様な産業を育んできた。しかし、現在は特定の分野が突出した中核産業が存在せず、地域経済全体の規模は縮小傾向にある。その背景には、商工業における市場ニーズを捉えた高付加価値化の遅れや、農林水産業における市場価格に左右されやすい低収益構造、高齢化に伴う深刻な担い手不足（特に厳しい環境にある水産業など）といった構造的な課題がある。また、観光は、宿泊を伴わない通過型にとどまり、地域内消費に繋がっていないことも加わり、雇用や所得の拡大につながらない悪循環が生じている。

この状況を打開するため、一律の補助金依存から企業や生産者に寄り添う伴走型の支援へ経営資源を重点配分し、産業全体の「稼ぐ力」を高めていく。デジタル技術や新たな発想を取り入れた商品・サービスの創出により、価格競争に左右されにくい産業構造への転換を図る。特に、四国西予ジオパークの大地の恵みやストーリーを、地域産品のブランド化やサステナブル観光の核として最大限に商業・経済価値へ昇華させ、地域内の経済循環を太くする。あわせて、公共施設の再編や長寿命化改修等の機会を捉え、地域拠点や施設等に地元産木材を積極的に利活用していくことで、林業の振興と、環境に配慮した温かみのあるまちの景観づくりを推進する。

さらに、多様な風土を先端技術の「研究・実証フィールド」に位置づけ、スマート産業を担う事業者やサテライトオフィス等を戦略的に誘致する。同時に、まちデザイン分野と緊密に連携し、空き店舗や空き家を新たな起業やビジネスの場として柔軟に開放・利活用することで、初期投資を抑えた多様な担い手の参入を促す。あわせて、各地域の食や歴

史、文化を「西予らしい暮らしと風土」として一体的に結びつける地域商社等の機能を強化し、持続可能な産業展開を図る。

また、市内の労働力や消費規模が縮小するなかにあっても、関係人口を含めた『広域的な経済・産業ネットワーク』を構築することで、多極連携型の生活拠点を支え、担い手の確保と販路拡大を両立させる。都市部の人材が「副業・兼業」などの多様な形態で、経営課題解決やデジタル化等に参画できる入口を作り、外部の高度な知恵や技術を地域に直接還流させる。こうして外から獲得した需要と利益を、賃金や就労環境の改善へとつなぎ、若い世代が魅力を実感できる多様な雇用創出を目指す。

5 医療・保健・福祉・多様性社会

1. 医療・保健・福祉

令和17（2035）年、このまちでは、市民が医療や介護に対する不安を感じることなく、住み慣れた地域で穏やかな毎日を送っている。すべての医療機関が市内に揃っていないくとも、デジタル技術や、自宅・住み慣れた地域での訪問・巡回診療によって、かかりつけ医の診察を受けることができ、必要に応じて近隣市町の高度医療機関へと円滑につながる迅速な救命救急・医療ネットワークが確立されている。市民は日頃から健康への意識が高く、地域の仲間とともに体を動かし、地元の新鮮な食材を楽しみながら、元気に年齢を重ねている。生活に困りごとが生じた場合にも、地域の交流拠点や福祉の専門機関が連携し、孤立させない伴走支援が届く体制が整っている。多世代が互いに気に掛け合い、心身ともに健やかに暮らせる、真の安心が根付いたまちとなっている。

<解説>

本市の医療・保健・福祉は、人口減少と高齢化に伴う厳しさに直面している。医療分野では、過重労働による医師・看護師不足や国民健康保険財政の悪化等により、従来の提供体制を単独で維持することは困難である。市民アンケートでも「身近な小児科・産婦人科の不在」「入院病床の減少」が定住の不安として挙がっており、経営面・人材確保の双方が限界を迎えている。

これに対し、高度医療や入院機能は近隣市町の中核病院との広域連携を強化し、西予市民病院への機能集約を進め、地域全体で市民の命を守る。あわせて、オンライン診療や訪問・巡回診療等、多様な医療アクセスを活用して移動困難者でも自宅や地域で受診できる体制を整える。さらに、東西に長い地勢における現場到着や搬送時間の延伸（二次救急体制の脆弱性）を克服するため、消防・救急隊員の育成や署所の最適配置、バイスタンダ

一（救急現場の居合わせ者）による応急手当の普及、医療機関連携の強化により、迅速な救命救急体制を構築する。

保健分野では、社会的孤立や経済的困窮、健康意識の低さ、症状を軽視する正常性バイアスが重なり合い、生活習慣の乱れや受診遅れ、疾病の重症化を招いている。治療にとどまらず、日頃から健康寿命の延伸を図る「予防」に重点を置き、地域ぐるみの健康づくり活動や健診受診を促進する。

福祉分野においては、高齢者や障がいのある人の孤立に加え、親の困窮が子の教育や将来の選択肢を奪う「貧困の世代間連鎖」や、福祉相談・申請の急増によるケースワーカーの過度な負担が深刻な課題である。支援の担い手が不足する中で多様化するニーズに対応するため、制度の充実に加え、ICT活用等による事務の徹底的な効率化を図り、相談拠点を核とした包括的な伴走型支援（就労・家計・学習支援等）を強化するとともに、移動や買い物を支える生活基盤の確保と連動させながら、行政と地域が連携し、経済的困窮や孤立の兆しを早期に捉え、生活保護も含めた適切なセーフティネットを機能させる体制づくりが求められる。

限られた資源を最適に組み合わせ、医療・保健・福祉を切れ目なく連携させることで、誰もが住み慣れた地域で生涯安心して暮らせるまちの実現を目指していく。

2. 誰もが活躍できる多様性社会の実現

令和17（2035）年、このまちでは、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、誰もが希望を持って自分らしく生きることができ、お互いに健やかに頼り、頼られながら、誰もが能力を発揮し参画・活躍できる多様性社会が実現している。高齢者は長年培ってきた知恵や経験を生かして無理なく活動している。市民は互いの背景を尊重し合い、個性や多様な生き方への理解が深く浸透し、誰もが不当な偏見や差別を受けることなく、自ら望む生き方を選択できている。

地域には、当事者と周囲を温かくつなぐ『とき⁴（仲介役）』のような、市民同士の自発的な助け合い（共助）が日常的に行われている。行政、民間、地域が一体となった切れ目のない支援のもと、誰もが孤立することなく、西予市に暮らす喜びを分かち合っている。

⁴ とき

本市を含む愛媛県内などで古くから親しまれている方言で、『話し相手』『お供』『付き添い役』などを意味する。本計画では、制度化された福祉サービスにとどまらず、地域の中で当事者と周囲の人々を温かくつなぎ、お互いに助け合いをコーディネートする、市民同士の自発的で温かな『共助の関係性』のシンボルとして位置づけている。

＜解説＞

本市の高齢化率は県内の市の中で最も高く、今後も上昇が見込まれる。人口減少と高齢化が進む中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりは極めて重要な課題である。

一人暮らし高齢者の増加に伴う社会的孤立、身体機能低下に伴うフレイル⁵（心身の活力低下）や要介護者の増加、認知症、老々介護といった複合的な課題は、社会保障費を増大させ、市の持続可能な行政サービスに長期的な影響を及ぼす。さらに福祉・介護現場の担い手不足や、現役世代の介護負担増は、地域コミュニティの活力や家庭の安定を揺るがし、地域社会の存続そのものに深刻な影響を及ぼしている。

一方、障がいのある人にとっても、社会的障壁や就労機会の不足による孤立が課題であり、特性に応じた多様な社会参加の促進と、誰もが力を発揮できる環境整備を通じて、地域全体で支え合う仕組みを構築することが求められている。

加えて、本市には、生まれ育った環境や多様なルーツ、異なる価値観や生き方など、多種多様な背景を持つすべての市民が共に暮らしている。互いの違いへの理解不足や先入観から生じる偏見や差別、孤立を防ぐことは急務である。あらゆる個人の尊厳を守り合う人権啓発や、丁寧な相談体制の整備などを進め、すべての市民が個人の尊厳を守られ、当たり前前に地域の一員として、自ら望む生き方を選択し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進める必要がある。

これら複雑化・深刻化する課題は、行政による福祉サービスだけでは解決が難しい。一人ひとりの個性や能力が尊重され、誰もが希望を持って自分らしく生き、活躍できる多様性社会に向けて、お互いに頼り、頼られる関係の中で自分らしく生活できる環境を整えていく必要がある。高齢者が長年培ってきた知恵や経験を無理なく地域活動に生かせる場を創出し、誰もが特性を発揮して社会参加できるよう後押しする。

私たちが描く未来は、単に個人の「能力」や、何でも一人でできるような特定の「自立」のみを強いる社会ではない。お互いの悩みや違いを認め合い、地域の中に多様な依存先や支え合いの手（お互いに頼り、頼られる「お互い様」の関係）を日常に豊かに広げることで、どのような境遇や背景にあっても、誰もが自分らしく尊厳を持って、安心して暮らせる温かな関係性を育む挑戦である。

そのために、当事者と周囲を温かくつなぐ「とぎ（仲介役）」のような市民同士の自発的な助け合いを日常的に育み、行政の適切なサポートと調和させていく。また、医療・福祉分野における施策とも緊密に連動し、福祉相談体制の充実、支援の担い手の負担軽減、生活困窮者等への包括的な自立伴走支援を強化していく。行政、民間、地域が一体と

⁵ フレイル

加齢に伴い、心身の活力（筋力や日常生活の機能、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態を指す。

なった切れ目のない支援ネットワークのもと、誰もが孤立することなく、西予市に暮らす喜びを分かち合える「多様性社会」の実現をめざす。

6 危機管理

令和17（2035）年、このまちでは、いつ起こるか分からない災害への備えが、市民の日常生活の中に自然と溶け込んでいる。スマートフォンや防災ラジオを通じて危険を知らせる情報が瞬時に届き、一人ひとりが迷うことなく適切な避難行動をとることができる。地域では、いざという時に誰が誰を助けるのかという役割分担が明確になっており、定期的な訓練を通じて「共助」の絆が確かなものとなっている。また、コンパクトに再編・強化された道路や橋により、災害時の孤立リスクは最小限に抑えられている。消防団もデジタル機器を活用し、効率的かつ安全に活動している。日々の予防活動と、広大な市域でも迅速に機能する火災・救急体制の整備によって、市民の命と暮らしが守られ、さらに、交通事故や犯罪を防ぐための見守りが地域全体に広がり、市民が安心して暮らせる強靱なまちが実現している。

<解説>

気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化が懸念される中、本市では人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティにおける「共助」の力や、消防団・自主防災組織といった防災・防犯の最前線を支える人材が不足している。加えて、広大な市域と老朽化が進む道路や橋梁などのインフラは、災害発生時の迅速な救助や復旧を困難にし、集落が孤立するリスクを高めている。

平成30年7月豪雨という未曾有の災害を経験した本市では、市民の防災意識と「命と暮らしを守る」ことへの関心は高い。一方で、今後も発生が懸念される南海トラフ巨大地震や、気候変動に伴い激甚化する風水害への備えは、先送りできない重要な課題である。しかし、人口減少と高齢化の進行により、消防団や自主防災組織では担い手不足が深刻化している。

また、日常生活においても、高齢ドライバーの増加による交通事故リスクや、特殊詐欺などの犯罪への不安が高まっており、安全・安心を脅かす要因は多様化している。これらの課題に対応するためには、災害・事故・犯罪といったあらゆるリスクに対し、地域全体で備える視点が求められる。

被害を最小限に抑えるためには、インフラの耐震化や危険箇所の整備などの「公助」を計画的に進めるとともに、市民一人ひとりが日頃から備える「自助」、地域で助け合う「共助」の結びつきを強化することが不可欠である。特に、「誰一人取り残さない防災

（インクルーシブ防災⁶）」の視点に基づき、避難行動要支援者が安心して円滑に避難できる体制づくりを推進する。また、広大な市域と限られた人員体制のなかでも、デジタル技術を活用した「防災DX」を進め、気象・避難情報の迅速な伝達や避難所の状況管理、インフラ監視等を効率化し、実効性の高い防災体制を確立する。

さらに、身近な地域づくり活動センターなどを拠点とした実践的な防災訓練を重ね、顔の見える関係性を育んでいくとともに、スマートフォンや戸別受信機などのデジタル技術を活用し、災害時に必要な情報を迅速かつ確実に届ける体制を整備する。消防団については、従来の組織体制や定数の維持にとらわれず、適正規模への見直しや負担軽減を図り、活動しやすい環境を整える。あわせて、警察や関係機関と連携し、交通安全対策や防犯対策を一体的に進めていく。

災害や日常のさまざまなリスクに対し、市民と行政が役割を分かち合い、支え合いながら対応することで、被災後も速やかに立ち直る「しなやかな強さ」を備えた、安全・安心なまちを築いていく。

7 地域コミュニティ

令和17（2035）年、このまちでは、誰もが自分らしく生き生きと地域づくりに参加している。各地域の拠点となる地域づくり活動センターは、住民の笑顔とアイデアが交わる活気ある拠点となり、行事や組織のあり方も見直され、現在の人口規模でも無理なく持続できる地域主導の活動が定着している。地域の困りごとは住民同士の話し合いにより柔軟に解決されている。伝統的な祭りや文化行事は、若い世代や地域外の協力者など新たな担い手を得て、時代に合った形で受け継がれている。スポーツや生涯学習を通じて世代を超えた交流が日常的に行われ、すべての人の人権が尊重されている。「何かあればお互い様」という温かい意識がまち全体に広がり、誰もがこの地域に暮らす喜びと安心を感じている。

<解説>

西予市の魅力の一つは、「人の温かさ」と、地域全体が家族のように支え合う強い絆である。本市で育ち二十歳を迎えた若者へのアンケート（「二十歳の集い」の機会等を活用した意識調査）でも、「今のままの温かい西予市でいてほしい」「地域の人同士のつながりが充実した町になってほしい」といった声が多く寄せられている。進学や就職で一度ま

⁶ インクルーシブ防災

高齢者や障がいのある人、乳幼児、外国人など、避難行動に特別なサポートを必要とする人々（避難行動要支援者）の視点やニーズを、計画の策定や避難訓練の段階をはじめから包摂（包括）し、地域内のすべての人が災害時に安全かつ円滑に避難でき、避難所でも安心して過ごせるようにする防災対策の取り組み。

ちを離れても、帰ってきたときに安心できる居場所があることは、本市の大きな誇りである。

一方で、少子高齢化と人口減少の進行は、地域コミュニティの維持に大きな影響を及ぼしている。担い手不足により、祭りなどの伝統行事や草刈り、防災活動といった共同作業の継続が難しくなっている地域も少なくない。また、一部の地域組織では役員や参加者の固定化が進み、活動が継続すること自体を目的とする傾向も見られる。

生涯学習活動においても、参加者の固定化や減少が進み、多様な世代や価値観を持つ人々が集い、交流する場として十分に発揮されていない状況がある。これまで地域活動との関わりが比較的少なかった人々が参加しやすい環境づくりが求められている。

さらに、ご近所付き合いの希薄化により、高齢者や子育て世帯の孤立が懸念されるほか、全国的な課題である孤独・孤立への対応も重要となっている。こうした課題に対しては、行政サービスだけでは十分に対応することが難しく、地域における支え合いや心理的なつながりを維持・強化していくことが求められる。

また、地域づくり活動や生涯学習を通じて得られた知識や技術、経験、意欲が、地域課題の解決や実際の地域活動へ十分に結び付いていない状況も見受けられる。地域社会が持つ多様な人材や能力を活かしながら、学びを実践へとつなげ、誰でも地域の活力向上に寄与できるような仕組みづくりが必要となっている。

こうした状況を乗り越えるためには、市民一人ひとりが主役となり、地域自らが考え行動する持続可能なコミュニティへと転換していく必要がある。その中核となるのが、「地域づくり活動センター」である。市内27の地域において、行政に依存するのではなく、住民自らが課題の解決に取り組む主体的な地域づくりを進めていく。

そのため、担い手の負担となっている過大な組織規模や従来の活動ルールを見直し、現在の人口規模でも無理なく続けられる「適正規模の組織」へと転換する。あわせて、若い世代や移住者、女性など、これまで参加が少なかった人々も気軽に関われる開かれた組織づくりを進めるとともに、スポーツや文化活動などを通じた多世代交流の機会を広げる。新たな価値観や発想を取り入れ、誰もが居場所と役割を持てる地域社会を築いていく。

8 教育・人材育成

令和17（2035）年、このまちでは、まち全体が子どもたちを育む大きな学校となっている。少子化に伴う学校の適正規模化が進んだことで、子どもたちは多様な友人たちと切磋琢磨し、社会性を育む最適な学習環境を享受している。さらに、四国

西予ジオパークの豊かな自然や歴史を題材にした学びが定着し、農家や職人、起業家など地域で活躍する大人たちが先生となって、子どもたちの好奇心を育てている。市内の高校は独自の魅力あるカリキュラムにより県内外から若者が集まり、活気に満ちている。また、大人たちも地域づくり活動センターなどを拠点に、デジタル技術や新たな知識を学び、地域活動や仕事に生かしている。世代を問わず学び続ける文化が根付き、その姿は子どもたちのシビックプライド（郷土愛）を自然に育てている。このまちで育った若者たちはふるさとに強い誇りを持ち、一度市外へ出た後も、身につけたスキルを生かして再び西予市に戻り、新しい時代を担うリーダーとして活躍している。

＜解説＞

未来の西予市を担うのは、これからを生きる子どもたちである。しかし、本市では児童生徒数の減少が進み、適正な規模での学習環境の維持が難しくなるなど、学校を取り巻く教育環境は大きく変化している。教員数の減少や家庭や地域を取り巻く環境の変化などにより、教員の負担は増大しており、教育の質をいかに確保するかが重要な課題となっている。

中高生へのアンケートでは、「将来なりたい仕事がない」「遊ぶ場所が少ない」といった声が多く見られ、進学や就職を契機に市外へ出た若者が地元に戻りにくい状況がうかがえる。また、地域との関わりの減少は、子どもたちの郷土への愛着や誇りを育む機会を減少させ、将来の地域を担う人材の育成やUターンを妨げる要因となっている。

子どもたちが将来どこで暮らすとしても、「西予市で育ってよかった」と思える経験と誇りを育むことは、教育の重要な役割である。そのためには、児童生徒数の減少という現実を踏まえ、より良い教育環境を実現するための「学校の適正規模化」に取り組むとともに、学校だけで教育を完結させるのではなく、地域社会全体を「学びの場」と捉えた取組を進める必要がある。本市には、四国西予ジオパークの豊かな自然や、受け継がれてきた歴史・文化、さらには多様な技術と経験を持つ地域の人々という、貴重な学びの資源がある。

地域の大人が関わり、授業や部活動、地域活動などを通じて、実体験に基づく知識や経験を子どもたちに伝えることで、ふるさとの魅力を実感できる学びを広げていく。子どもたちのシビックプライド（郷土愛）を育むためには、大人自身も学びや地域活動に主体的に関わり、その姿を次世代へつないでいくことが重要である。大人が生き生きと挑戦する姿こそが、地域への愛着や未来への夢を育む最良の環境となる。

産業、伝統文化などに触れる体験学習を充実させるとともに、デジタル技術を活用して世界とつながる学びを取り入れ、地域に根ざしながらも広い視野を持った人材を育成する。あわせて、市内高校においては地域の特色を生かした魅力化を進め、市外からも生徒が集まる環境づくりを図る。

世代を超えて学び合い、共に成長する風土を育むことで、変化の激しい時代を生き抜く力と豊かな心を持った人材を地域全体で育てていく。

9 社会インフラ・DX・環境衛生

令和17（2035）年、このまちでは、デジタル技術が暮らしに溶け込み、安全で快適な生活環境が保たれている。迅速な情報伝達が進む一方で、操作に不慣れな人には、ご近所や地域づくり活動センターの人々が自然と寄り添っている。デジタルと人の温もりが調和し、情報格差による不便はない。道路や水道などのインフラは、段階的に導入される技術や広域連携により、将来に負担を残さず適正な規模へと最適化されている。また、ごみの減量や自然エネルギーの活用が日常に定着する中、日常的に自然と深く関わる暮らしそのものが、市民の健康や子どもたちの育ちを支える豊かな土台となっている。四国西予ジオパークの活動を通じて価値が再認識された美しい自然環境と、質の高い生活基盤が調和した持続可能な社会が実現している。

<解説>

本市の市民生活と地域経済を支えているのが、道路や橋梁、上下水道、ごみ処理施設といった社会インフラである。しかし、広大な市域に点在するこれらの施設は、建設から長い年月が経過し、一斉に老朽化の時期を迎えている。人口減少に伴う利用者や料金収入の減少と、維持管理・更新費用の増加が重なり、インフラ全体の維持が大きな課題となっている。特に上下水道事業では、老朽化対策や維持管理費の増加に対し、料金収入の減少が続いており、経営環境は厳しさを増している。また、地域で維持管理を担う施設が多い一方で、集落の小規模化や高齢化の進行により、担い手の不足が顕在化している。さらに、ごみ出しが困難な高齢者等の増加や不法投棄の発生、里山管理の遅れによる鳥獣被害の拡大など、環境衛生をめぐる課題は、市民生活や地域環境に影響を及ぼしている。

加えて、地域情報化の面では、高齢者などを中心としたデジタルデバインドが存在する中、行政の情報発信は紙媒体に依存する部分が依然として多く、コストや業務負担の増加に加え、情報伝達の迅速性や確実な情報発信が課題となっている。ただし、広報紙などの紙媒体は、高齢者等への確実な情報伝達手段であると同時に、配布を通じた見守りや地域のつながりを支える役割も担っている。今後は、オンラインによる迅速な情報発信と、紙媒体の特性を活かした情報提供を適切に組み合わせ、市民サービスの向上と業務の効率化を図る必要がある。

上下水道やごみ処理、道路橋梁などのインフラ分野では、人口規模や利用実態に応じた施設配置への転換を進める必要がある。新規整備の抑制や既存施設の集約・再編を進め、市民との合意形成を図りながら、効率的で持続可能なサービスの提供を目指す。

また、インフラの維持管理におけるデジタル技術（DX）の導入にあたっては、水道管の老朽化調査への活用など、現実の施策と連動させながら段階的・効果的に進めていく。

本市の豊かな自然環境や生物多様性は、単なる保護の対象ではなく、市民の暮らしや文化、持続可能な地域社会を支えるものである。海・里・山のつながりによる生態系を守り育てる視点を補強することで、四国西予ジオパークの活動を通じて大地の恵みや自然の価値を深く理解し、保全と活用を進めていく。そのうえで、市民一人ひとりがごみの分別やリサイクルに取り組みつつ、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入や利用を進めることで、自然との共生を図る。限られた資源を有効に活用し、デジタル技術と組み合わせることで、人口が減少しても安心して暮らし続けられる「質の高い生活基盤」を次世代へ引き継いでいく。

なお、こうしたデジタル化や省力化を進める中においても、行政としての基本的なサポートや相談窓口などの役割（公助）をしっかりと維持しながら、地域の支え合いとの調和を図ることが重要である。

10 行財政

令和17（2035）年、このまちでは、かつての深刻な財政危機を市民と行政の協働によって乗り越え、安定した行財政基盤が確立されている。公共施設は地域の身の丈に合わせて再編・複合化され、利用しやすさと維持管理コストの縮減が両立している。市役所の手続きの多くはスマートフォンなどデジタル上でいつでも簡単に行えるようになり、行政のデジタル化によって生まれた余力が、市民の困りごとに寄り添う対人サービスへと振り向けられている。また、市の魅力を生かした自主財源の確保も進み、無駄を徹底して省きながら、必要な医療・福祉や教育への投資が着実に行われている。こうした取組により、市民から信頼される自治体経営が実現している。

<解説>

持続可能なまちづくりを進めるうえで、その根幹を支えるのが行財政である。本市では、人口減少に伴う税収の減少や社会保障費の増大、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化が同時に進行し、財政運営は厳しさを増している。財政調整基金も減少しており、将来世代に負担を先送りしないための対応が求められている。

こうした状況は、行政内部にも影響を及ぼしている。歳出の増加と歳入の減少が続く中で、事業の見直しが十分に進まず、職員一人ひとりの業務負担は増大している。その結果、現場の余力が低下し、企画力や専門性の発揮が難しくなることで、行政サービスの質の低下やさらなる財政負担の増加につながる懸念がある。

何も手を打たなければ、市民サービスの縮小や将来世代への負担の増大を招くことは避けられない。こうした事態を回避するためには、「行政があるから財政を回す」という従来の発想を見直し、「強固な財政基盤は、市民生活を守る持続可能で質の高い行政サービスを安定して提供するための不可欠な土台である」という考え方へ転換し、行財政改革を着実に進めていく必要がある。

具体的には、人口規模や財政力に見合わなくなった公共施設について、民間への売却等も含め、将来的に「公共施設に関する個別計画等」に基づき、基準となる保有総量からの段階的な削減を図るなど、「施設保有量の最適化」に向けた取組を着実に進めていく。利用者が減少している公共施設については、統廃合や再編を計画的に進める一方で、残された地域拠点等への機能集約を図ることで、ワンストップで多様なサービスが受けられる『住民サービスの維持向上（生活の質の向上）』を同時に達成し、将来世代に負担を先送りしない持続可能で質の高い行財政運営と強固な財政基盤を築いていく。あわせて、開館日や利用時間などの管理運営方法を見直し、維持管理経費に応じた受益者負担の適正化（利用料金の適正な見直しやサービスレベルの平準化）を市民の理解のもとで進め、生み出された貴重な財源は、市民の命を守る医療・福祉や教育といった『真に必要な分野』へと重点的に再投資していく。さらに、中長期を見据えた起債の管理を徹底し、公債費の抑制に努める。

あわせて、行政手続のオンライン化やデジタル化（DX）を推進し、多様な働き方の導入とあわせて、生産性の高い組織への転換を図る。特に、総合計画の実効性を確保するためには、職員が持てる力を最大限に発揮し、意欲を持って業務に臨むことのできる『組織として支える環境づくり』が不可欠である。AIなどのデジタル技術を積極的に活用して業務の標準化や属人化の解消を進め、職員の事務負担を軽減することで、生み出された時間を市民サービスや企画立案に充てるとともに、その成果や業務への主体的な挑戦を人事評価と適切に連動させる。また、地域の魅力を生かした「稼ぐ力」の強化により、自主財源の確保を進める。「財政危機脱却プラン2025」に基づき、ふるさと納税などの取組を通じて新たな財源の確保を図り、基金への依存に偏らない持続的な財政運営を目指す。

行財政改革は行政だけで完結するものではない。市民と行政が課題を共有し、知恵を出し合いながら、将来世代に誇れる持続可能な経営基盤を築いていくことが重要である。

Ⅲ 基本計画

II 未来の姿（基本構想）の構想を実現するためには、どのような課題が周囲に存在し、それらの課題が相互にどのように絡み合って、発生しているのかを分析することが有用である。加えて、脆弱な財政基盤である当市にとって、一つの課題に対し、一つの政策を打つ余裕が少なくなっている。複数の政策に対し、複数の課題解決策を連鎖して、相乗効果を上げていかなければならない。

このため、基本計画においては、行政課題の発生メカニズムと、その発生メカニズムのどの部分にどのような政策を打ち込んで、どのような影響を与えていくのかといった基本的な戦略を明らかにしていく必要がある。

また、審議委員は、必ずしも行政内部に精通していないことから、基本計画は次の程度にとどめている。今後、行政内部で、しっかりと精査した後、「誰が」「何を」「いつまでに」「どのように実現するのか」についての計画部分を検討すべきである。

Ⅲ 基本計画

II 未来の姿（基本構想）の構想を実現するためには、どのような課題が周囲に存在し、それらの課題が相互にどのように絡み合って、発生しているのかを分析することが有用である。加えて、脆弱な財政基盤である当市にとって、一つの課題に対し、一つの政策を打つ余裕が少なくなっている。複数の政策に対し、複数の課題解決策を連鎖して、相乗効果を上げていかなければならない。

このため、基本計画においては、行政課題の発生メカニズムと、その発生メカニズムのどの部分にどのような政策を打ち込んで、どのような影響を与えていくのかといった基本的な戦略を明らかにしていく必要がある。

また、審議委員は、必ずしも行政内部に精通していないことから、基本計画は次の程度にとどめている。今後、行政内部で、しっかりと精査した後、「誰が」「何を」「いつまでに」「どのように実現するのか」についての計画部分を検討すべきである。

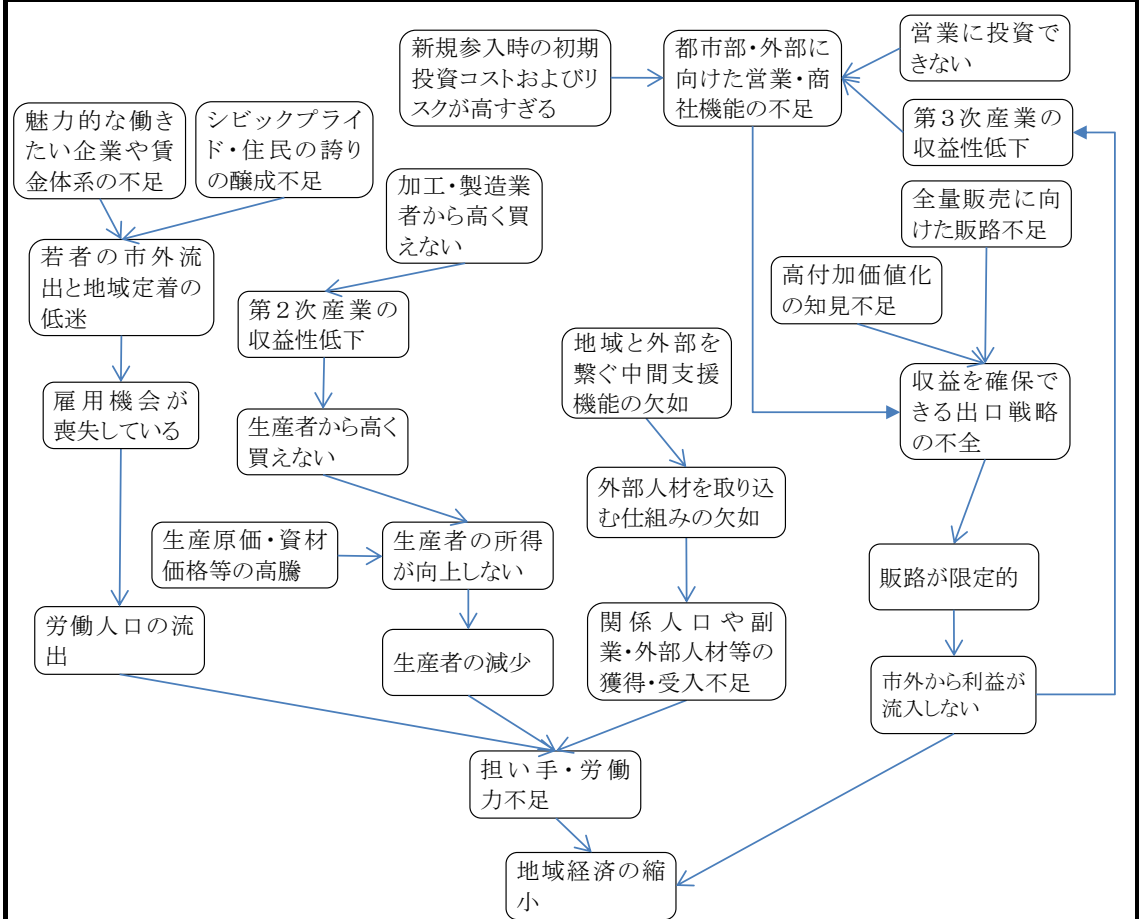
1. 政策体系

政策コード	100	政策名	産業
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出		

2. 行政課題

課題 本市の地域経済の縮小を回避するには、「担い手・労働力不足」と「市外からの利益獲得不足」という構造的課題の克服が必要である。若者の地元就職離れや生産者減少が進む一方、地域への誇りの醸成や受入体制が十分でなく、外部人材の確保が進んでいない。また、高付加価値化や販路開拓が十分にないため、市外から利益を呼び込む力が弱い状況にある。

図4:2次計画の結果を踏まえた、現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①高付加価値化の知見不足に加え、全量販売に向けた販路不足が重なることで、収益を確保できる出口戦略が構築できない状態である。
- ②都市部等への営業・商社機能の不足と投資資金の不在が販路を限定化させ、市外からの利益流入不足と更なる収益性低下を招く悪循環が発生している。
- ③魅力的な企業や賃金体系の不足に伴う「若者の地域外流出と地域定着率の低下」に対し、資材高騰による「生産者の減少」が重なり、深刻な現場の担い手不足が発生している。
- ④シビックプライドの醸成不足と中間支援機能の欠如が外部人材を取り込む仕組みを阻害し、関係人口や副業等の獲得・受入不足が地域経済の縮小をさらに加速させている。

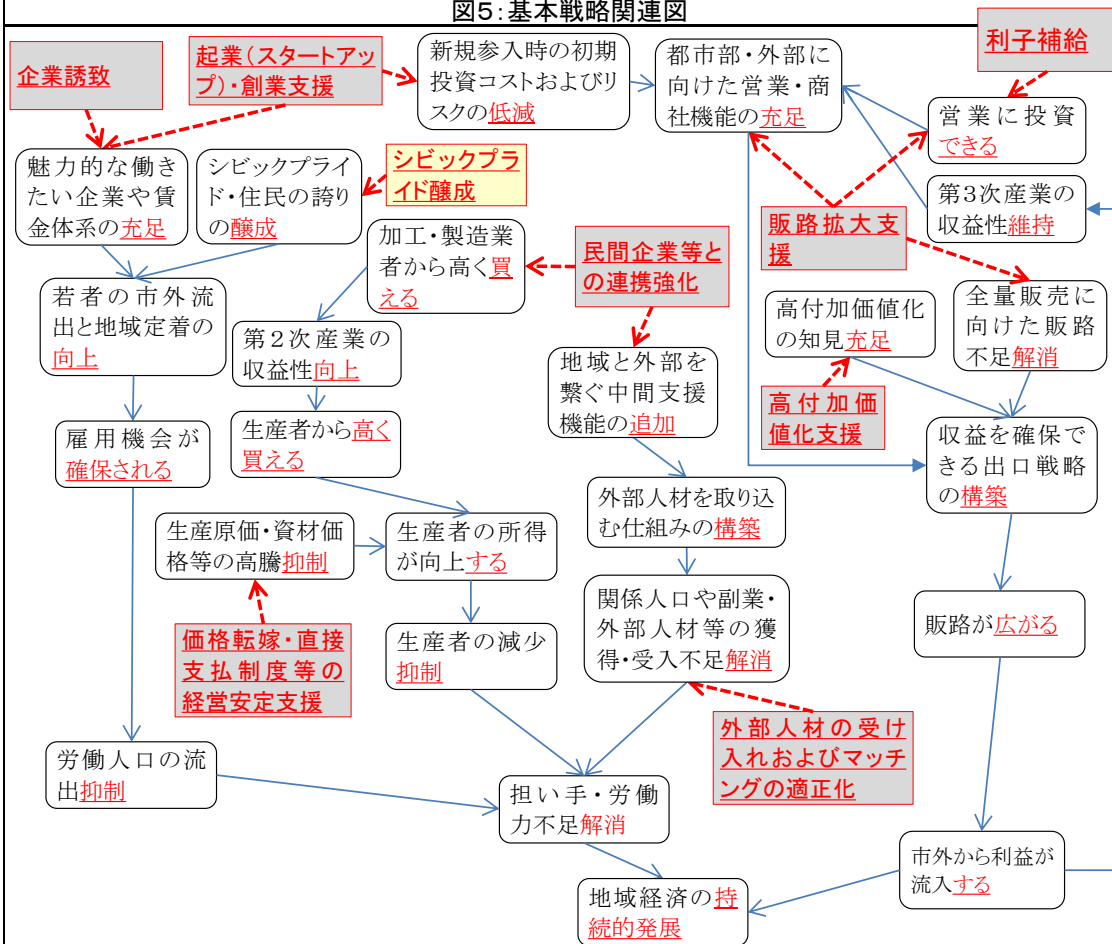
<参考データ>

[RESAS 地域経済循環分析](#)

3. 基本戦略

「起業・企業誘致」「高付加価値化・販路拡大」「経営安定支援」「外部人材の獲得」を推進し、若者の市内定着と外貨(利益)の獲得を図ることで地域経済の持続的発展を目指す。
 まず、「起業・創業支援」や「企業誘致」により新規参入リスクを低減し、魅力的な雇用機会と賃金体系を確保して若者の流出を抑制する。また、「価格転嫁・直接支払制度等の経営安定支援」により資機材高騰を抑えて生産者の所得向上を図るとともに、「高付加価値化支援」「販路拡大支援」「利子補給」を通じて営業・商社機能を強化し、市外からの利益流入(外貨獲得)を実現する。
 さらに、「民間企業等との連携強化」や「外部人材の受け入れ・マッチングの適正化」により外部人材や関係人口の獲得を進め、担い手・労働力不足を解消する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 企業誘致や起業・創業支援により、魅力的な就労環境と賃金体系が整備され、若者の就職回避・域内定着意欲向上と労働人口の流出抑制が達成される。
- ② 価格転嫁や直接支払制度等の経営安定支援により、資機材・生産原価の高騰が抑制され、農林水産事業者の所得向上と生産者の減少抑制につながる。
- ③ 高付加価値化支援や販路拡大支援、利子補給により営業投資や都市部・外部向け機能が強化され、全量販売と収益性の高い出口戦略により市外からの利益流入が拡大する。
- ④ 民間企業等との連携強化や外部人材の受け入れ・マッチング適正化により、関係人口や副業・外部人材等の受入不足が改善され、地域産業の担い手・労働力不足が解消される。
- ⑤ 1次・2次・3次産業すべての収益性・生産性が向上し、雇用確保と市外からの外貨獲得が両立する「地域経済の持続的発展」が達成される。

<副次効果>

- ① 地場産品の付加価値向上や魅力的な地元企業の育成を通じ、地域産業に対する住民・事業者の誇りと愛着(シビックプライド)が高まる。
- ② 民間企業等との連携強化により外部の高度な知見やノウハウが呼び込まれ、地域資源を活用した新たなビジネスモデルやスタートアップが創出される。
- ③ 副業・兼業をはじめとする外部人材の積極的な受け入れと適正マッチングにより、西予市と深いつながりを持つ関係人口が増大し、将来的な定住・移住への波及効果が期待できる。

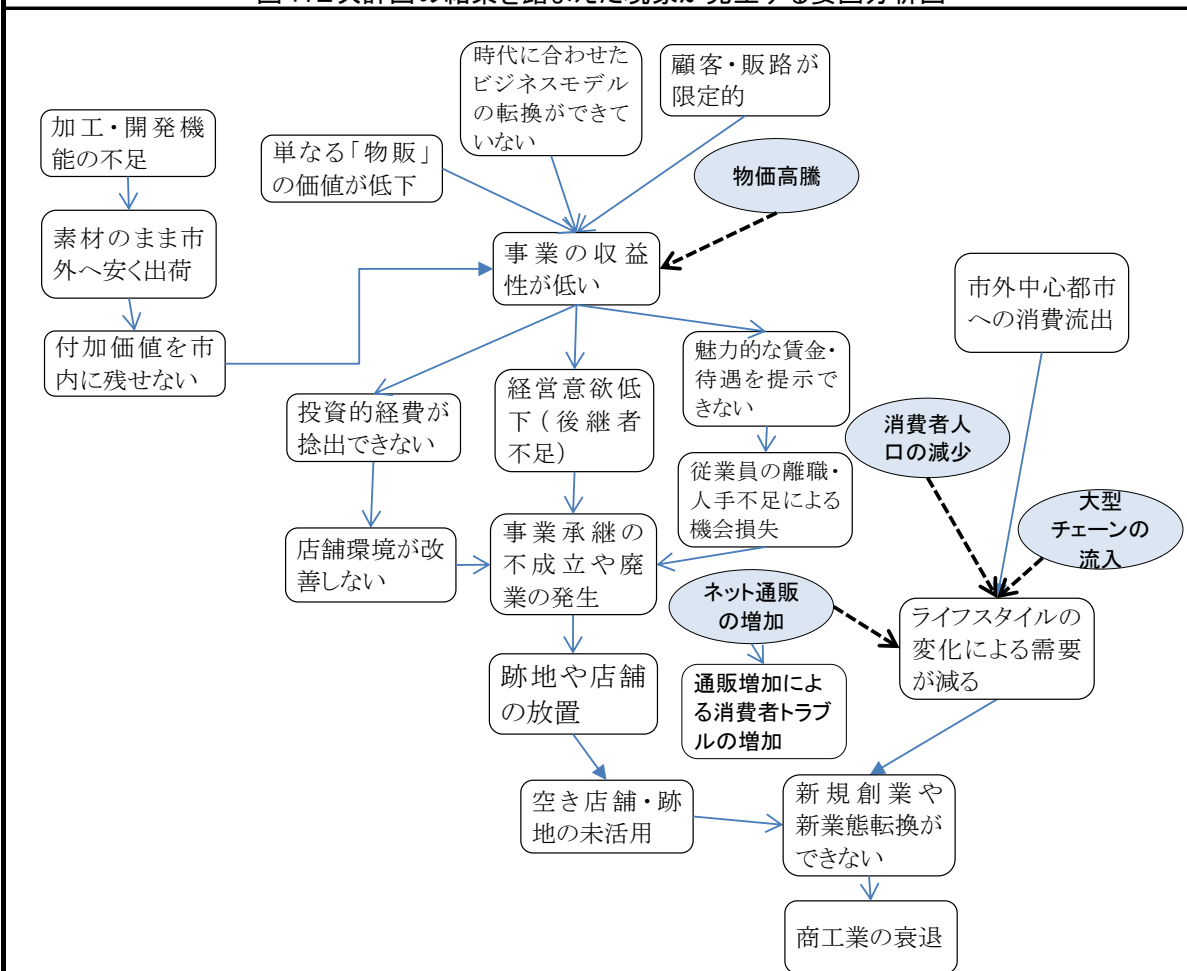
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	101	政策名	商工業の振興
関連構想	3. まちデザイン・地域交通、4. 産業・交流・稼ぐ力の創出		

6. 行政課題

課題 本市の商工業の衰退を防ぐには、「収益性の低さ」と「事業の新陳代謝の停滞」という課題の克服が必要である。加工・開発機能の不足や物価高騰により収益性が低下し、後継者不足や人手不足による廃業・空き店舗が増加している。さらに市外への購買力流出や需要減少が進む中、新規創業や新業態転換が停滞し、衰退が加速している。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①加工・開発機能の不足による付加価値の市外流出や物価高騰、単なる物販の価値低下等により事業の収益性が低く、店舗環境改善への投資や魅力的な賃金・待遇の提示が図れない状態にある。
- ②収益性の低さに起因する経営意欲低下(後継者不足)や離職・人手不足、店舗環境の停滞が重なり、事業承継の不成立や廃業に伴う跡地・店舗の放置が発生している。
- ③市外中心都市への消費流出やネット通販の普及、大型チェーンの流入等により既存店舗の需要が低下している。また、通販増加に伴う消費者トラブルの増加も地域課題となっている。
- ④空き店舗・跡地の未活用(空間面の課題)と、時代に合わせた新規創業・新業態転換の停滞(挑戦・機能面の課題)が重なり、商工業全体の新陳代謝を阻み衰退を加速させている。

<参考データ>

	単位	2012年	2016年	2021年
事業所数(製造業)	事業所	171	174	137
従業者数(製造業)	人	1,716	1,750	1,490
売上高(製造業)	百万円	16,263	17,860	16,814
事業所数(卸売業・小売業)	事業所	637	578	516
従業者数(卸売業・小売業)	人	3,084	2,890	2,754
売上高(卸売業・小売業)	百万円	32,288	27,006	43,115

経済センサスより

7. 基本戦略

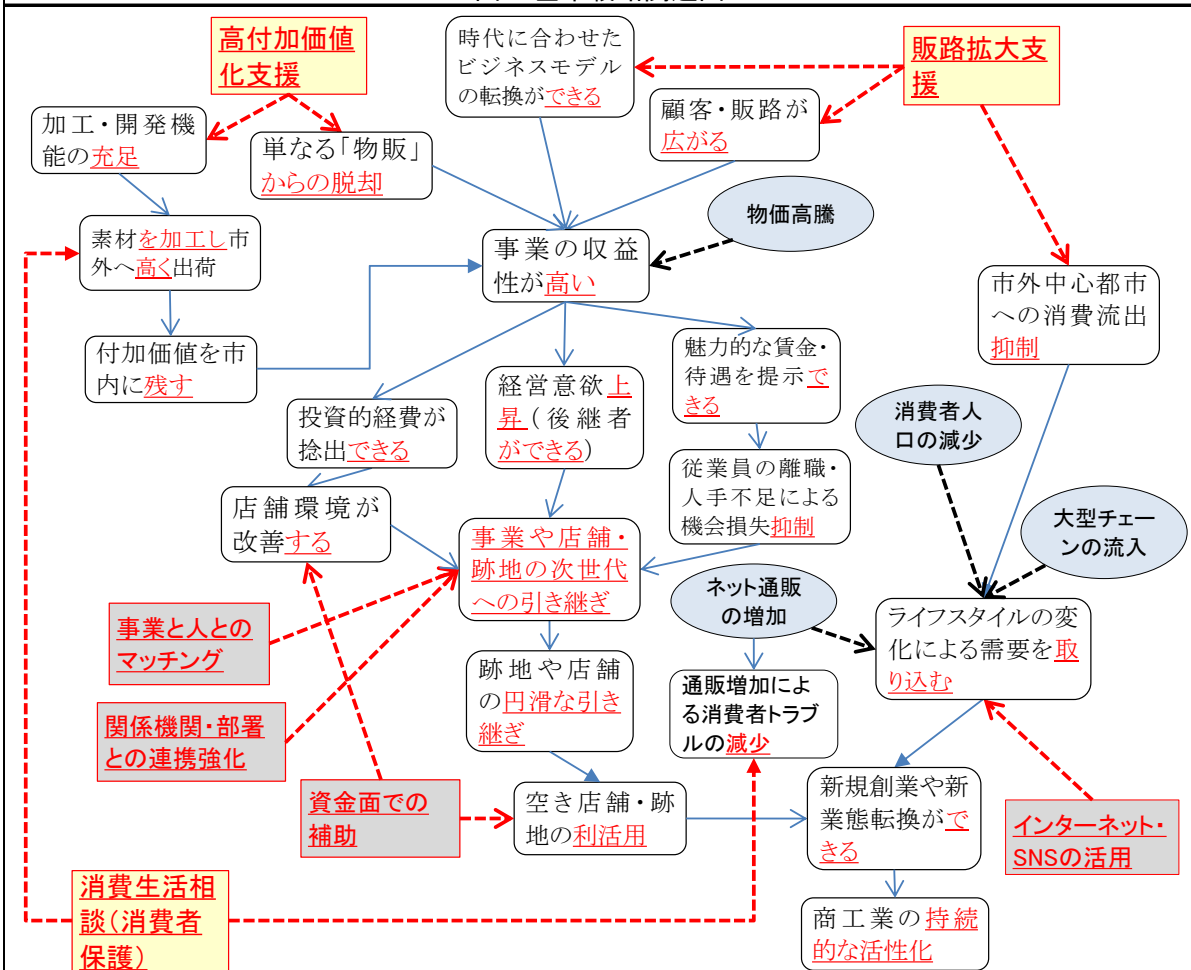
戦略概要

「高付加価値化・販路拡大」「事業承継・空き店舗利活用」「デジタル活用・消費者保護」を一体的に推進し、事業者の収益性向上とまちの賑わいを創出することで「商工業の持続的な活性化」の達成を目指す。

まず、「高付加価値化支援」や「販路拡大支援」により、単なる物販からの脱却とビジネスモデル転換を進め、素材価値を高めた市外出荷や消費の流出抑制によって事業の収益性を高める。また、「事業と人とのマッチング」「関係機関・部署との連携強化」「資金面での補助」を通じて店舗環境改善や空き店舗・跡地の円滑な事業承継・利活用を促進する。

さらに、「インターネット・SNSの活用」で新規創業や新業態転換、需要の取り込みを支援するとともに、「消費生活相談」により安全な購買環境を整備する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①高付加価値化支援や販路拡大支援により、物販脱却やビジネスモデル転換が進み、市外への高く適切な出荷と消費流出の抑制を通じて事業の収益性が大幅に向上する。
- ②事業の収益性向上が投資的経費の捻出や魅力的な賃金・待遇の提示に繋がり、経営意欲の上昇や従業員の離職・人手不足による機会損失が抑制される。
- ③事業と人のマッチング、関係機関連携、資金補助により、店舗環境の改善や空き店舗・跡地の円滑な次世代への引き継ぎ・利活用が促進される。
- ④インターネットやSNSの活用支援により、変化するライフスタイル需要の取り込みや新規創業・新業態転換が促進され、商業の新たな賑わいが創出される。
- ⑤消費生活相談(消費者保護)の充実により、通販トラブル等が防止され、市民が安心して利用できる健全な商業環境が整備され、「商工業の持続的な活性化」が達成される。

<副次効果>

- ①事業の収益性向上や経営意欲の上昇(後継者確保)により、地元商店街や地域の雇用基盤が次世代へと確実に継承される。
- ②空き店舗・跡地の利活用や新業態転換が進むことで、まちなかの空洞化が防止され、まち全体の賑わいと周遊性が高まる。
- ③デジタル(インターネット・SNS)活用の浸透により、事業者全体のITリテラシー向上と新たな顧客層(若年層・観光客等)の獲得が期待できる。

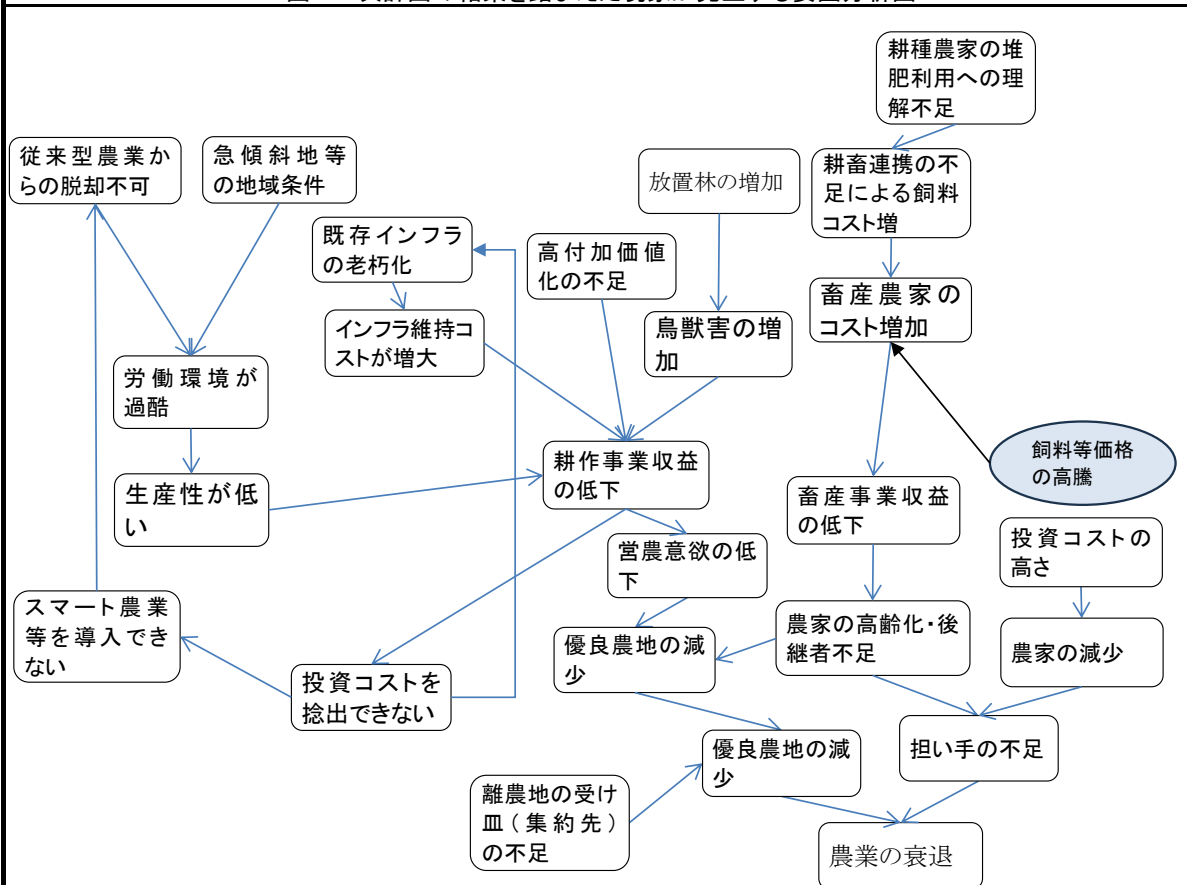
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	102	政策名	農業の振興
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題 急傾斜地や老朽化した農業インフラ、過酷な労働環境により生産性が低く、収益確保が困難となっている。また、鳥獣害や高付加価値化の遅れ、飼料・肥料価格の高騰による畜産経営の悪化が進行。結果として投資やスマート農業導入が進まず、農家の高齢化・後継者不足、耕作放棄地の増加、担い手不足を招き、地域農業全体の衰退につながっている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①農業従事者の高齢化が進んでおり、次世代の後継者が不在であるため、数年以内に離農が相次ぎ、産地そのものが消滅する危機にある。
- ②肥料・飼料・燃料などの生産コストが高騰し続ける一方、農産物価格は市場相場に左右され価格転嫁が難しいため、再生産可能な利益を確保できていない。
- ③担い手減少により管理放棄された農地が増加し、それがイノシシやシカの隠れ家となって鳥獣被害を拡大させ、周辺農家の営農意欲をさらに削ぐ悪循環にある。
- ④農地が狭小・分散しており、スマート農業や大型機械の導入による生産性向上が難しく、労働負荷が軽減されないままである。

<参考データ>

	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
農業市内総生産額	百万円	5,405	5,485	5,366	5,238	-	※1
農業所得	百万円	1,829	1,944	2,248	1,858	-	※1
耕地面積	ha	4,620	4,530	4,410	4,270	4,120	※2

※1 令和4年度愛媛県市町民所得統計

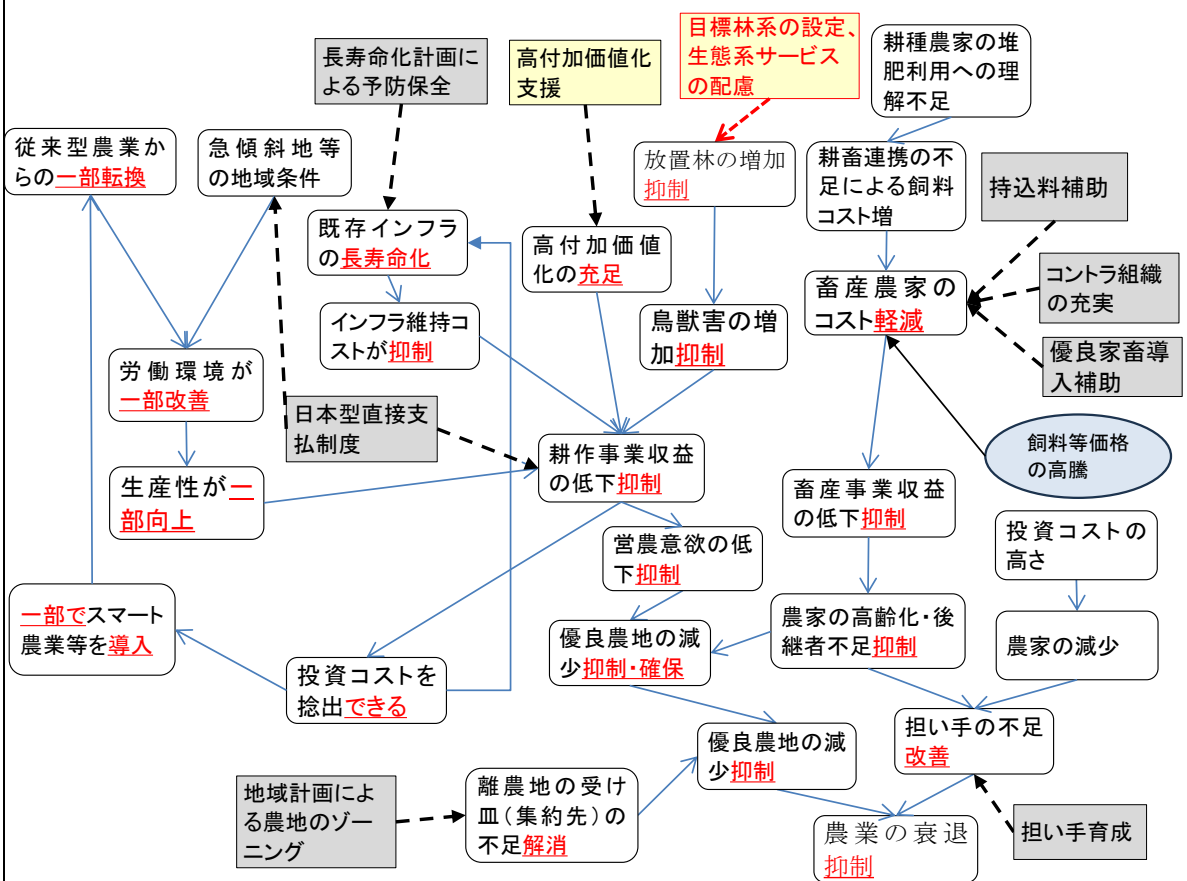
※2 作物統計調査

7. 基本戦略

戦略概要

本戦略は、農業の担い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加、畜産経営のコスト高騰といった地域農業の課題に対し、生産性向上と収益確保を通じて持続可能な農業基盤を構築するものである。具体的には、既存インフラの長寿命化やスマート農業の導入により労働環境と生産性を改善し、維持管理コストや投資負担を抑制する。また、高付加価値化の推進、放置林対策や鳥獣害対策による生産環境の改善により、耕種農家の収益低下を防ぐ。さらに、耕畜連携の強化や堆肥利用促進によって畜産農家の飼料コストを軽減し、経営の安定化を図る。加えて、農地集積や担い手育成を進めることで優良農地の維持と農業の衰退抑制を実現し、地域農業の持続的発展につなげる。

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①畜産農家のコスト軽減で収益の低下抑制を図り、後継者不足・担い手不足を抑制する。
- ②激減する担い手を技術、組織で補完し、農地管理の崩壊を防ぐ。
- ③守るべき農地へ集中した投資を行い、無秩序な荒廃を最小限に抑える。
- ④日本型直接支払制度の活用により、共同活動を補完し、地域社会の維持を図る。

<副次効果>

- ①農地管理により保水・土砂防止機能が働き、下流域の災害リスクとインフラ負担を低減する。
- ②耕畜連携(堆肥利用)による地域内資源循環が、ゼロカーボン施策の実効性を高める。
- ③共同活動支援が、弱体化した地域コミュニティをつなぎ止める命綱となる。
- ④農地維持や作業受託に建設業等が参入し、公共工事以外での収益源・雇用確保につながる。

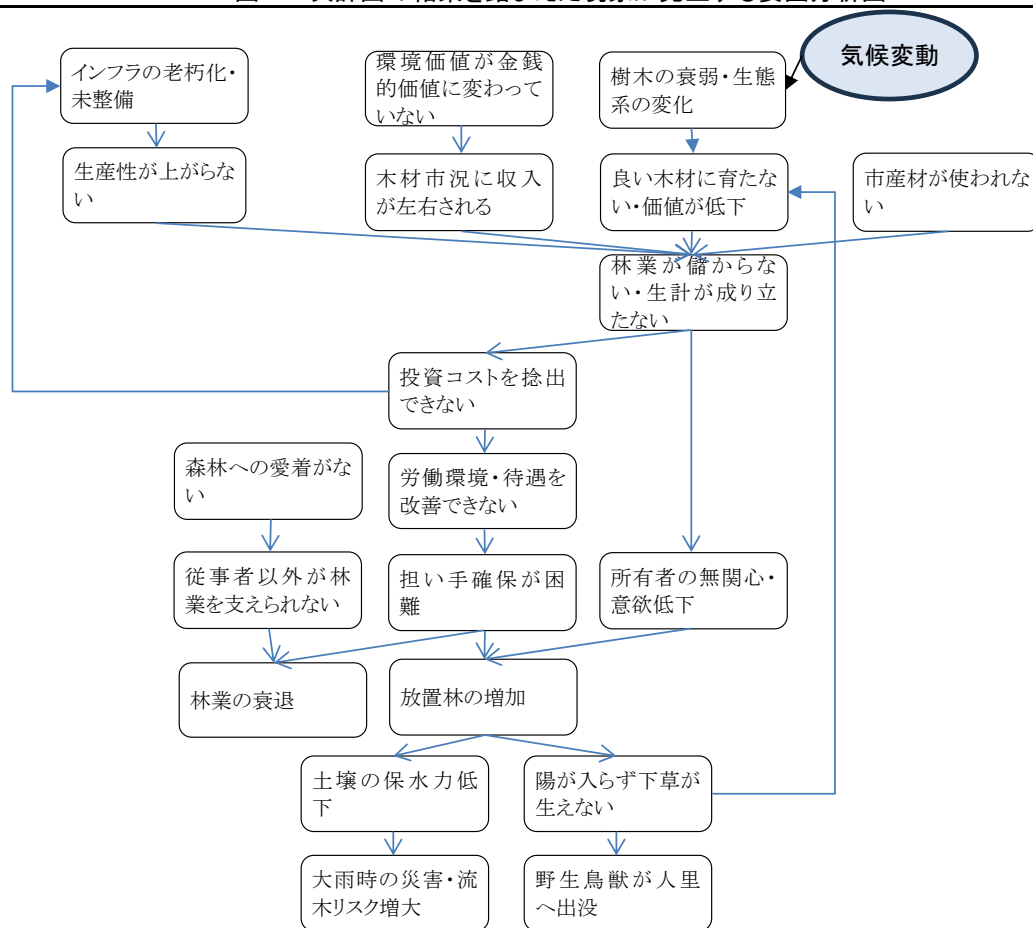
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	103	政策名	林業の振興
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題概要 気候変動や市場低迷により林業の収益性が悪化し、投資困難から労働環境の改善やインフラ整備が停滞している。その結果、担い手不足や所有者の意欲低下を招き、放置林が増加。これが林業の衰退のみならず、土壌保水力の低下による災害リスク増大や獣害の深刻化など、多角的な地域課題を招く悪循環の構造となっている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①人口減少・若者流出、輸入材の台頭、気候変動が問題の根底にある。
- ②担い手不足と高齢化、木材価格の長期低迷、生産コストの高止まりが発生している。
- ③上記の要素が複合的に絡み合い、林業が「儲からない(生計不成立)」という、すべての悪循環のボトルネックを生み出している。
- ④「儲からない」ため森林が「負動産」化し、放置林が増加。保水力低下で災害リスクが増大し、鳥獣被害も深刻化している。
- ⑤最終的に、この連鎖が「林業の衰退」を決定づけ、災害・鳥獣害として林業関係者以外の市民生活全体に深刻な悪影響を及ぼす。

<参考データ>

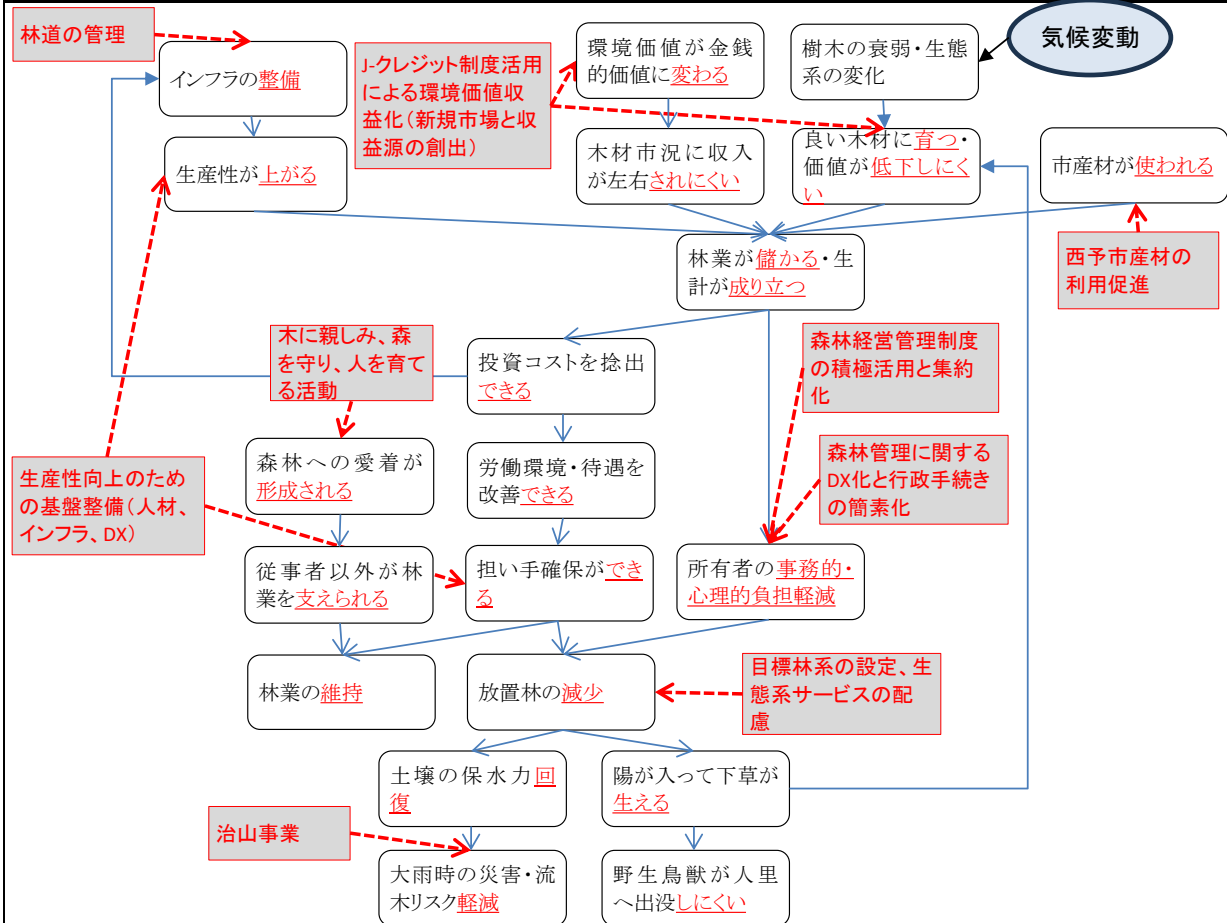
- ① 森林面積(出典:西予市森林整備計画)
2018年:3.7ha → 2023年:3.7ha 【横ばい】
- ② 林業経営体数(出展:農林業センサス)
2015年:148経営体 → 2020年:122経営体 【増減率 -17.6%】
- ③ 林業従事者数
2015年:114人 → 2020年:91人 【増減率 -20.2%】

7. 基本戦略

戦略概要

本戦略は、生産基盤の強化、収益源の多角化、森林管理の最適化を通じて、持続可能な林業への転換を目指すものである。インフラ整備とDX化による生産性の向上、さらにJ-クレジット制度の活用による環境価値の収益化を推進し、木材市況に依存しない安定的な経営基盤を構築する。これにより、労働環境の改善と担い手の確保を促す。また、森林経営管理制度の活用や行政手続きの簡素化により、所有者の負担を軽減し放置林の減少を図る。治山事業や適切な樹種選定を組み合わせることで、土壌保水力の回復や災害リスクの低減、獣害抑制といった生態系サービスの向上を実現し、林業の維持と地域の安全性確保を両立させる。

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 林道整備と機械化によるコスト削減・効率化。労働環境を改善し、若年層の担い手を確保する。
- ② J-クレジット等で環境価値を収益化。木材市況に左右されない安定的な経営基盤を構築する。
- ③ 森林情報の一元管理と事務簡素化。所有者の意識を高め、放置林の発生を未然に防止する。
- ④ 経営管理制度による集約化と規模の経済を追求。収益性向上と所有者の負担軽減を両立する。
- ⑤ 混交林化や適地適木を推進。新手法の導入と情報収集により、生態系に配慮した森林を造る。

<副次効果>

- ① 林業の安定による地域内経済循環の停滞解消、新規雇用創出と地域経済の持続性確保。
- ② 放置林の抑制を通じた森林保水力の低下防止、土砂災害・洪水リスクの軽減。
- ③ 健全な森林環境の回復による野生鳥獣生活圏の安定、人里への出没や鳥獣害被害の減少。
- ④ 経済、防災、鳥獣害リスクの複合的な軽減を通じた、市民生活への悪影響の連鎖解消。
- ⑤ 野生鳥獣が山で暮らし、人との共生が図られる。

5. 第3次総合計画政策体系

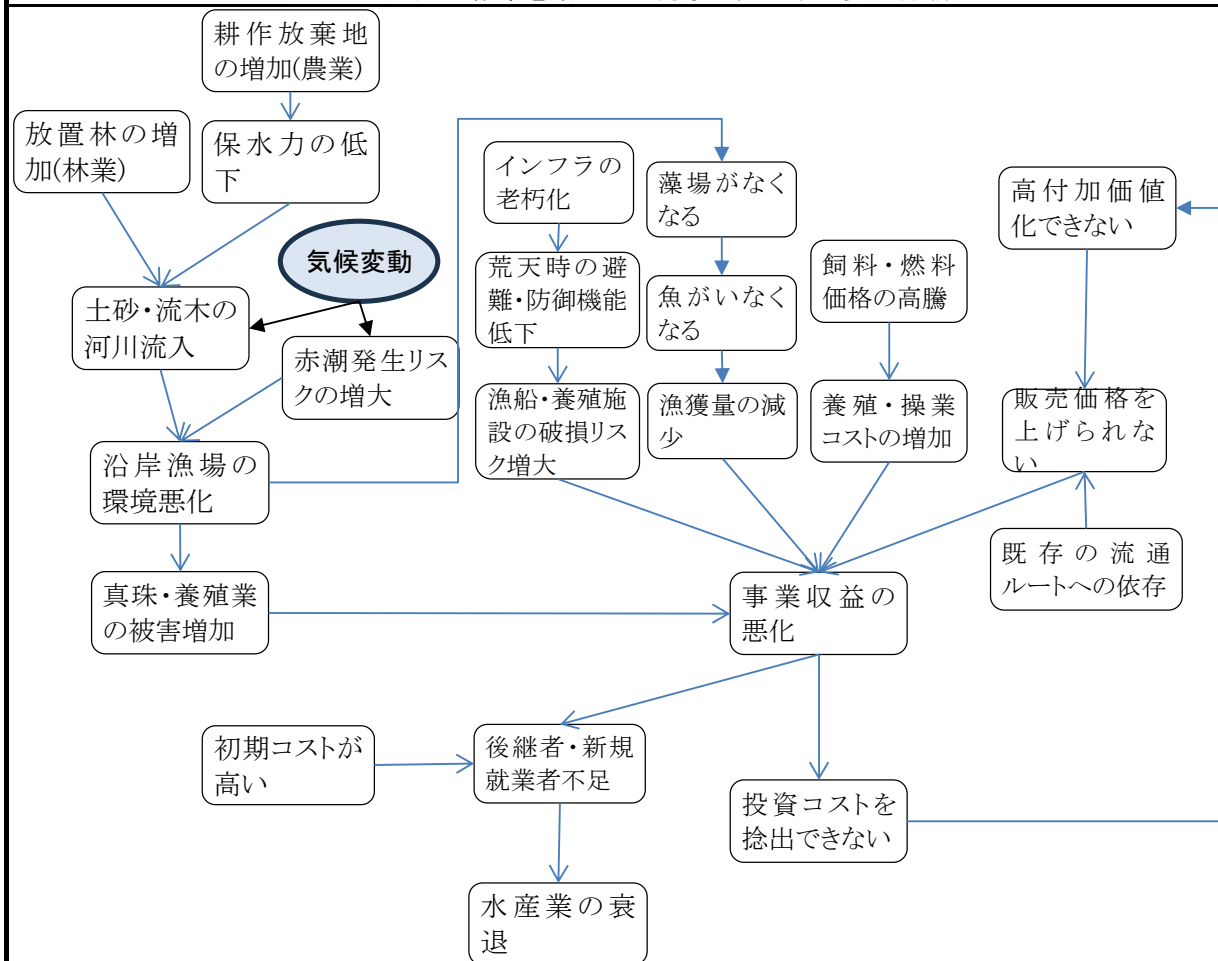
政策コード 104 政策名 水産業の振興

関連構想 2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、9.社会インフラ・DX・環境衛生

6. 行政課題

課題 気候変動の影響や地域環境の変化により、豪雨による土砂流入や赤潮発生リスクが高まり、藻場の減少や真珠・養殖業、漁獲量に深刻な影響が生じている。また、耕作放棄地の増加も保水機能の低下要因として指摘されている。さらに、市場価格の低迷やコスト高騰により水産業の収益は圧迫され、投資余力や担い手不足を招くことで、地域基盤である水産業が衰退の連鎖に陥っている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 放置林・耕作放棄地に起因する土砂流入や、気候変動による赤潮・藻場消失が、真珠・養殖業の被害と漁獲量減少を招いている。
- ② 飼料・燃料価格の高騰に対し、市場原理や付加価値不足から販売価格を上げられず、事業収益が極めて悪化している。
- ③ 収益悪化で投資コストが捻出できず、初期費用の高さも相まって後継者・新規就業者が不足し、産業の衰退が加速している。

<参考データ>

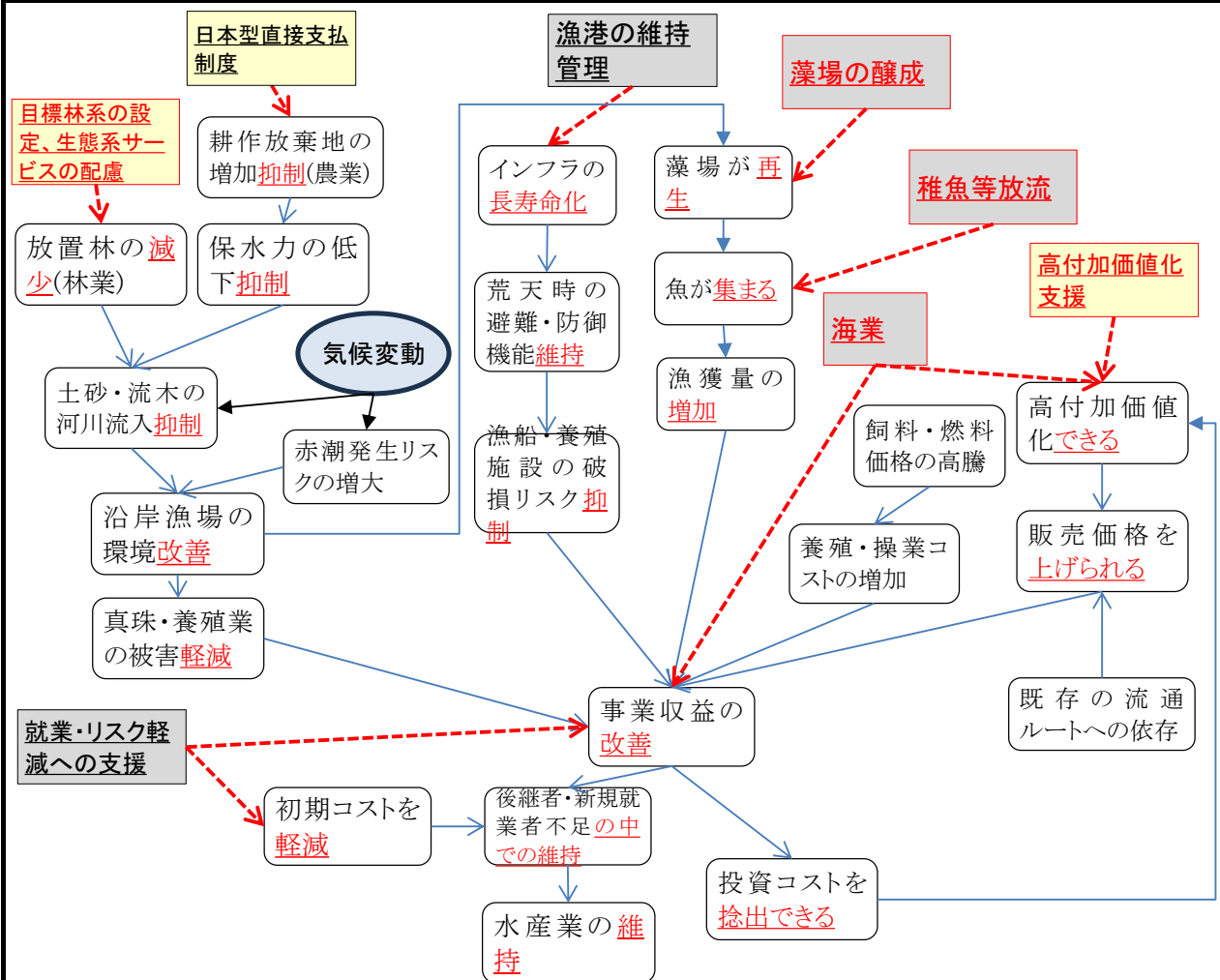
- ① 漁業経営体数（出典：漁業センサス）
2003年：270経営体 → 2013年：160経営体【増減率 -40.7%】
→ 2023年：112経営体【増減率 -58.5%】
- ② 漁業就業者数（出典：漁業センサス）
2003年：478人 → 2013年：313人【増減率 -34.5%】
→ 2023年：220人【増減率 -53.9%】
- ③ 水産業市内総生産（出典：愛媛県市町民所得統計）
2006年：2,139百万円 → 2013年 673百万円【増減率 -68.5%】
→ 2022年 814百万円【増減率 -61.9%】

7. 基本戦略

水産分野の戦略は、環境再生と経済的自立を両立させ、産業の持続可能性を確保することを目指す。まず、農林業への直接支払制度や環境配慮により土砂流入を抑制し、藻場醸成や稚魚放流を通じて漁場環境の改善と漁獲量の増加を図る。同時に、インフラの長寿命化により施設破損リスクを軽減し、生産基盤を安定させる。

経済面では、「海業」の導入や高付加価値化支援を注入することで、市場原理に左右されない価格形成を可能にし、事業収益を抜本的に改善する。これにより投資コストの捻出を可能にする。さらに、新規就業へのリスク支援や初期コスト軽減を組み合わせることで、後継者不足に歯止めをかけ、地域経済の核である水産業の維持・発展を実現する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①農林水産連携による漁場環境の改善と、インフラ長寿命化による施設被害の抑制が実現する。
- ②海業の導入と高付加価値化により、コスト高騰下でも自律的な価格形成と事業収益の改善が可能となる。
- ③収益改善が再投資を促し、初期コスト軽減や就業支援を通じて後継者不足が解消される。
- ④これら連鎖的な改善により、水産業の衰退が食い止められ、地域の基幹産業が維持される。

<副次効果>

- ①「海業」の導入が観光やサービス業との連携を生み、漁業単体に留まらない新たな雇用と所得の機会を地域にもたらす。
- ②漁港の維持管理やインフラの長寿命化により、災害時における地域の防御機能と避難機能が強化される。
- ③高付加価値化支援と環境改善が相乗効果を生み、西予市産品全体の信頼性とブランドイメージが向上する。
- ④就業リスク軽減と後継者確保が進むことで、漁村集落の維持や伝統文化の継承が副次的に図られる。

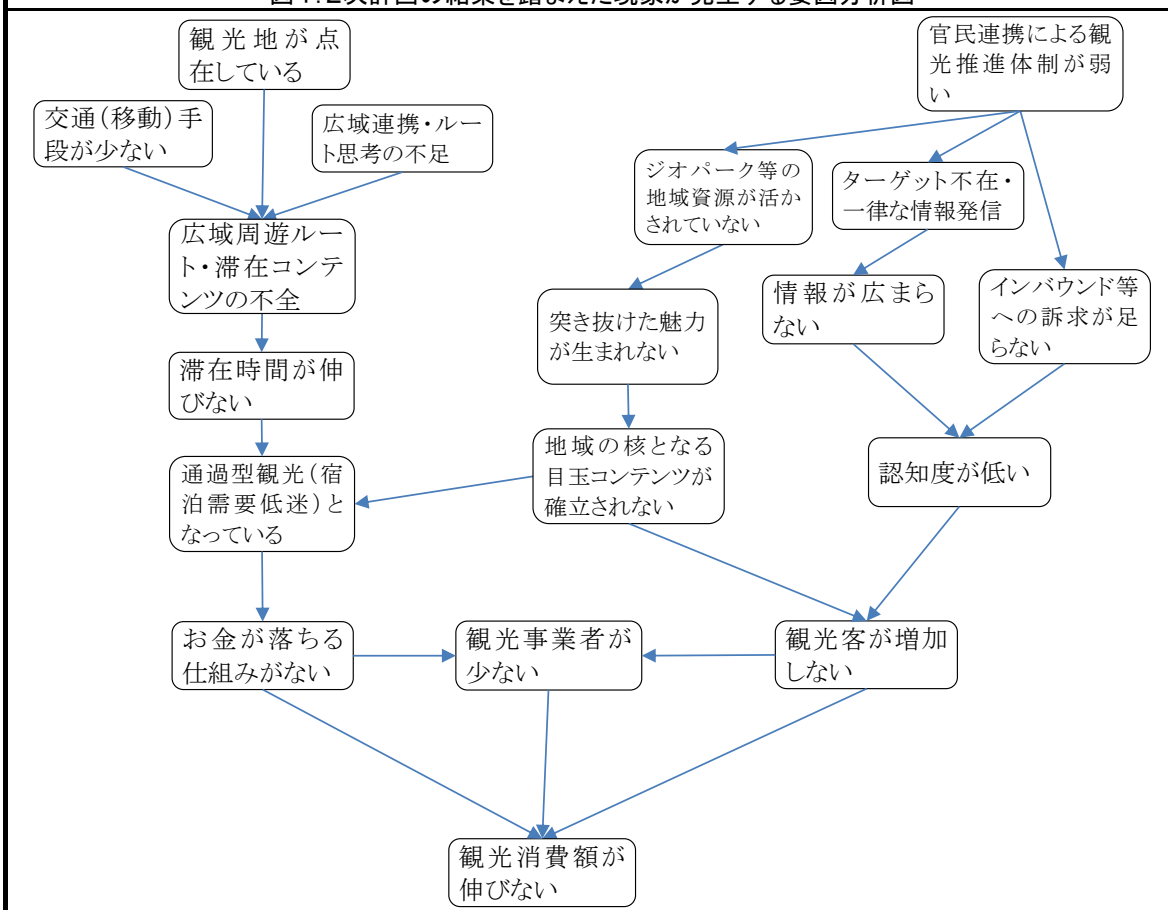
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	105	政策名	観光の振興
関連構想	4.産業・交流・稼ぐ力の創出		

6. 行政課題

市の観光振興には、認知度不足による観光客数の伸び悩みと、周遊不全に伴う消費単価の低迷という二重の課題がある。行政や観光物産協会の機能不足により、ジオパーク等の地域資本を活かした目玉コンテンツの確立や効果的な発信ができていない。さらに広域連携の不足等から通過型観光を脱却できず、稼いだ利益を地域の観光資源へ再投資できない悪循環に陥っている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①行政や観光物産協会の機能不足により、ジオパーク等の地域資本を活かした目玉コンテンツの確立や、ターゲットを絞った効果的な情報発信ができていない。
- ②突き抜けた魅力の不足やインバウンド等への訴求不足により、地域全体の認知度が低く、観光客数の増加に繋がっていない。
- ③移動手段の少なさや広域連携・ルート思考の不足により滞在時間が伸びず、宿泊や消費を伴わない通過型観光が固定化している。
- ④お金が落ちる仕組みの不在により観光消費額が停滞し、観光事業者の育成や地域の観光資源への再投資ができない悪循環が生じている。

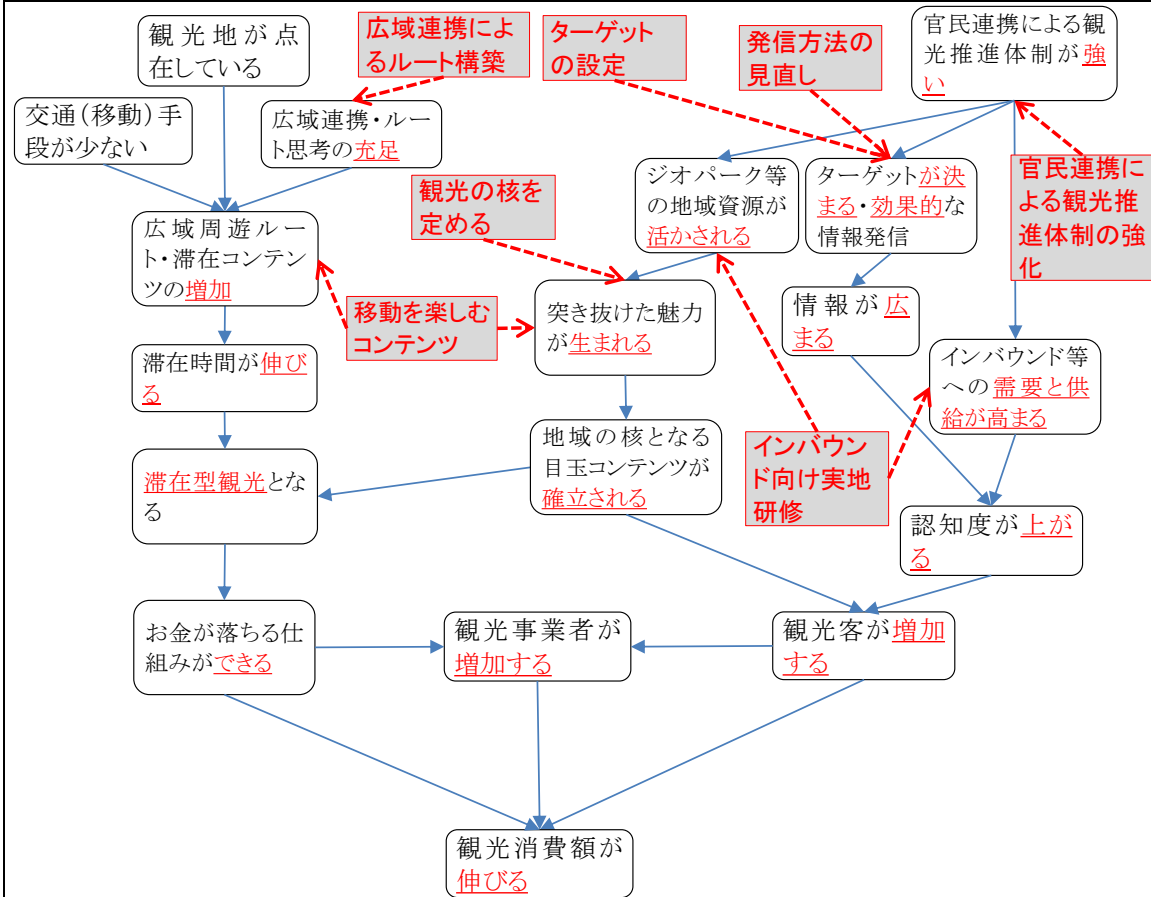
<参考データ>

	単位	2020	2021	2022	2023	2024
観光入込客数	人	1,230,239	1,242,433	1,420,026	1,540,595	1,555,831
宿泊施設年間利用者数	人	51,713	68,504	24,607	30,311	34,478
観光施設年間来場者数	人	1,222,765	1,236,167	1,403,096	1,493,306	1,505,776

7. 基本戦略

地域資源を活用した観光の魅力向上と交流人口の拡大を図るため、広域連携による周遊ルート構築や滞在型コンテンツの充実、ターゲットを明確にした効果的な情報発信を推進する。また、ジオパークをはじめとする地域固有の観光資源の磨き上げと認知度向上に取り組むとともに、官民連携による推進体制を強化し、インバウンド需要にも対応する。これらの取組により、観光客の滞在時間の延伸と来訪者の増加を促進し、観光事業者の活動活性化と地域内消費の拡大につなげることで、持続可能な観光振興と地域経済の活性化を実現する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①官民連携体制の強化とターゲット別の戦略的プロモーションにより、認知度が向上しインバウンド等の需要と供給が拡大する。
- ②観光の核(目玉コンテンツ)の確立と広域周遊ルートの整備により、滞在型観光への転換と滞在時間の延伸が実現する。
- ③移動を楽しむコンテンツとお金が落ちる仕組みの構築により、観光客の地域内消費と単価が向上する。
- ④観光客の増加により地域のビジネス機会が増え、新規参入や事業拡大による観光事業者の増加・民間投資が誘発される。
- ⑤観光客と観光事業者の増加、消費拡大の好循環が確立し、最終ゴールである「観光消費額の拡大」が達成される。

<副次効果>

- ①地域の目玉コンテンツの確立や観光資源の磨き上げを通じ、市民の地域に対する愛着や誇り(シビックプライド)が醸成される。
- ②滞在型観光への転換とお金が落ちる仕組みにより、宿泊・飲食・物販に加え、地場産品を供給する農林水産業など幅広い関連産業に経済効果が波及する。
- ③インバウンド向け実地研修等の推進により、地域事業者の接客・おもてなしスキルや多様な観光客への対応力が向上する。
- ④周辺市町との広域連携が深化することで、観光のみならず二次交通や広域防災など他分野への波及効果が期待できる。

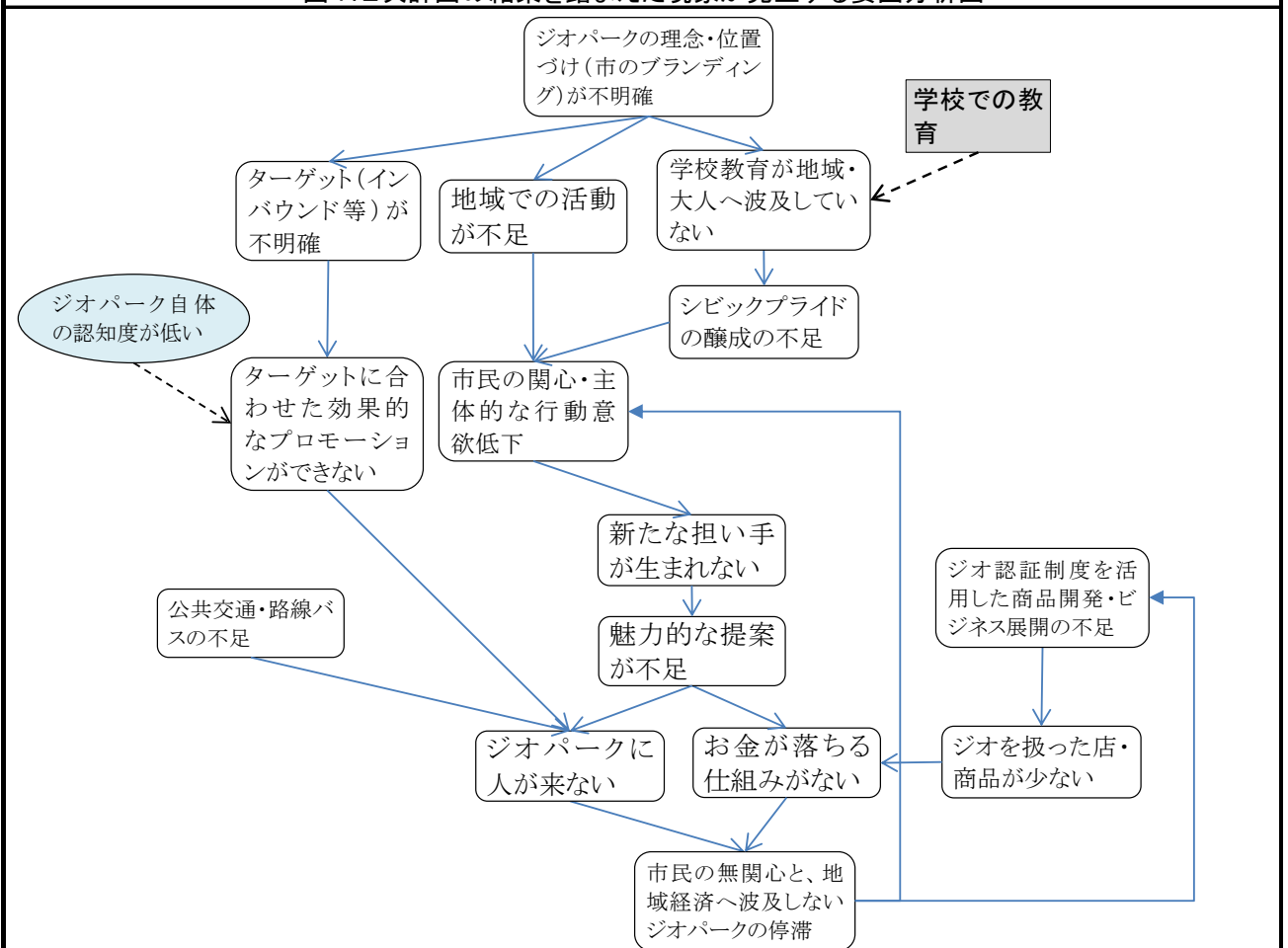
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	106	政策名	ジオパーク
関連構想	4.産業・交流・稼ぐ力の創出、8.教育・人材育成、9. 社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

四国西予ジオパークの推進には、シビックプライドの醸成不足と地域経済への波及低迷という悪循環の打破が必要である。学校教育ではジオ学習に取り組んでいるが、地域や大人への波及には至っていないことから、市民意識が高まらないことに加え、ターゲットに応じた効果的なプロモーションや二次交通が不足している。さらに認証制度を活用した商品開発や体験提案の不全でお金が落ちず、持続的な活用構造の再構築が急務で

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①ジオパークの理念や位置づけの浸透が不十分であり、学校教育が地域や大人へ十分に波及していないため、市民の関心やシビックプライド(地域の誇り)の醸成に至っていない。
- ②ターゲット設定や効果的なプロモーションの不足、公共交通の乏しさから、来訪者の獲得や認知度の向上に繋がっていない。
- ③ジオ認証制度を活用した商品開発やビジネス展開が弱く、魅力的な体験提案やジオを扱った店舗・商品が不足している。
- ④交流人口の拡大とお金が落ちる仕組みの双方が機能しておらず、地域経済への波及不足が更なる市民・事業者の関心低下を招く悪循環を生んでいる。

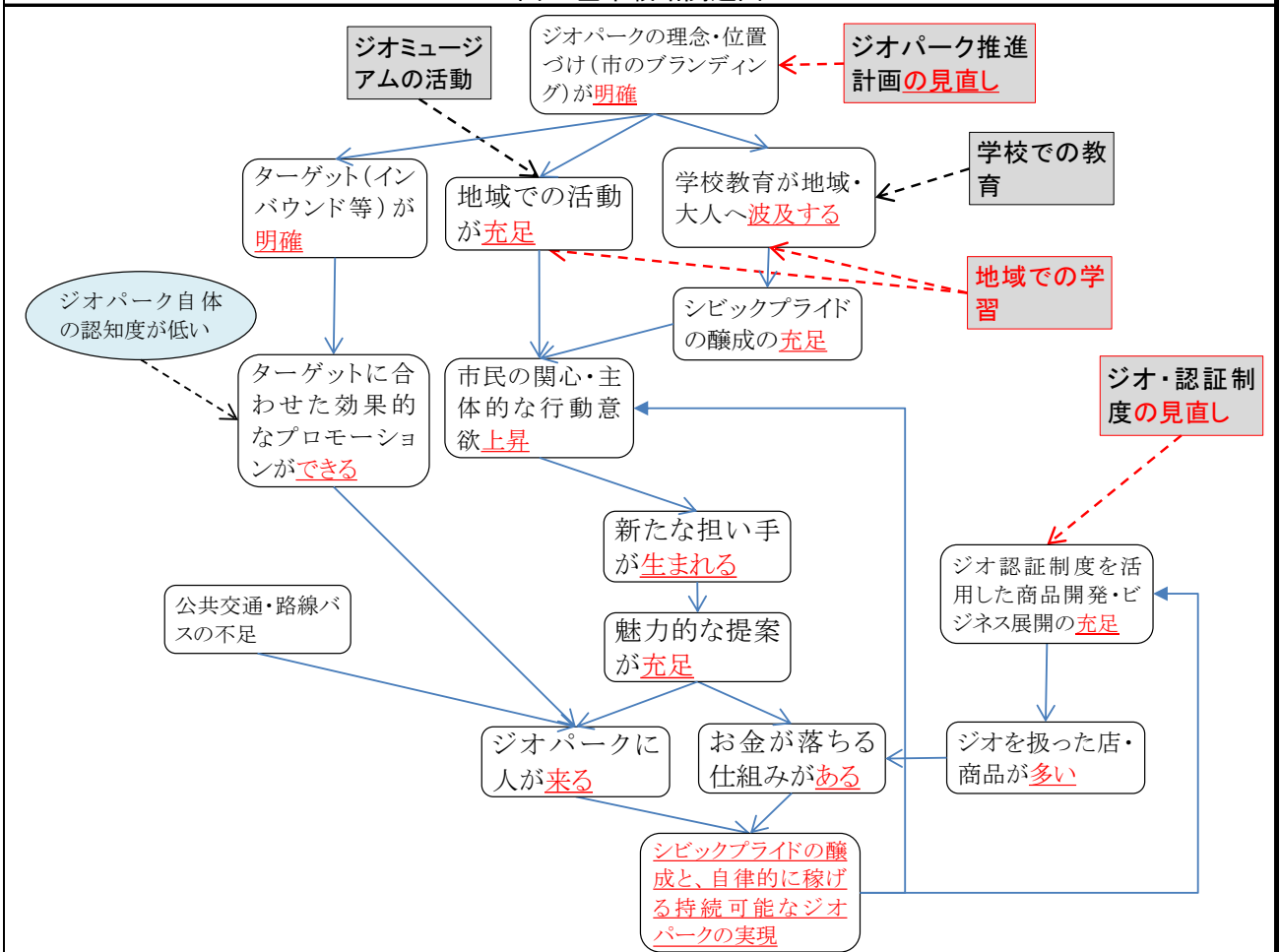
<参考データ>

	単位	2021	2022	2023	2024
四国西予ジオミュージアム来館者数	人	-	38,409	26,244	27,172
認定ジオガイド数	人	17	16	15	14
ジオガイドが案内した案内者数	人	697	1,022	753	858
ジオ応援店舗数	店舗	63	78	90	87

7. 基本戦略

戦略概要 ジオパーク推進計画の見直しを通じ、市のブランディングにおける理念や位置づけを明確化する。学校教育の地域波及や地域学習によりシビックプライド(市民の誇り)を醸成し、主体的な行動意欲と新たな担い手を創出する。プロモーション面では、インバウンド等を含めたターゲットを明確化し、効果的な情報発信を展開することで、国内外からジオに関心の高い層の来訪を促す。経済面では、ジオ認証制度を「稼ぐための武器」へ抜本的に見直し、商品開発やビジネス展開を支援する。お金が落ちる仕組みを整えて民間投資を促し、市民の誇りと地域経済の循環が両立する持続可能なジオパークを実現する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①学校教育の波及や地域学習によりシビックプライドが向上し、主体的な行動意欲を持った新たな担い手が生まれる。
- ②インバウンド等を含めたターゲットの明確化と効果的なプロモーションにより、ジオ関心層を中心とした確実な来訪が実現する。
- ③見直されたジオ認証制度がビジネスの武器となり、商品開発や店舗進出などの民間投資・事業展開が加速する。
- ④魅力的な提案とお金が落ちる仕組みが連動することで、ジオパークの取り組みが地域経済へ直接波及する。
- ⑤市民の誇りと地域経済の発展が両立し、自律的に稼げる持続可能なジオパークの好循環が定着する。

<副次効果>

- ①市のブランディング確立とシビックプライド向上により、地域固有の自然・文化資本を守り継ぐ意識が高まり、シビック活動の活発化や将来的な関係人口・移住者の創出につながる。
- ②ジオ認証制度を活用したビジネス展開により、飲食・物販だけでなく、地場食材を供給する農林水産業や体験を提供するガイド事業者など、幅広い関連産業へ利益が波及する。

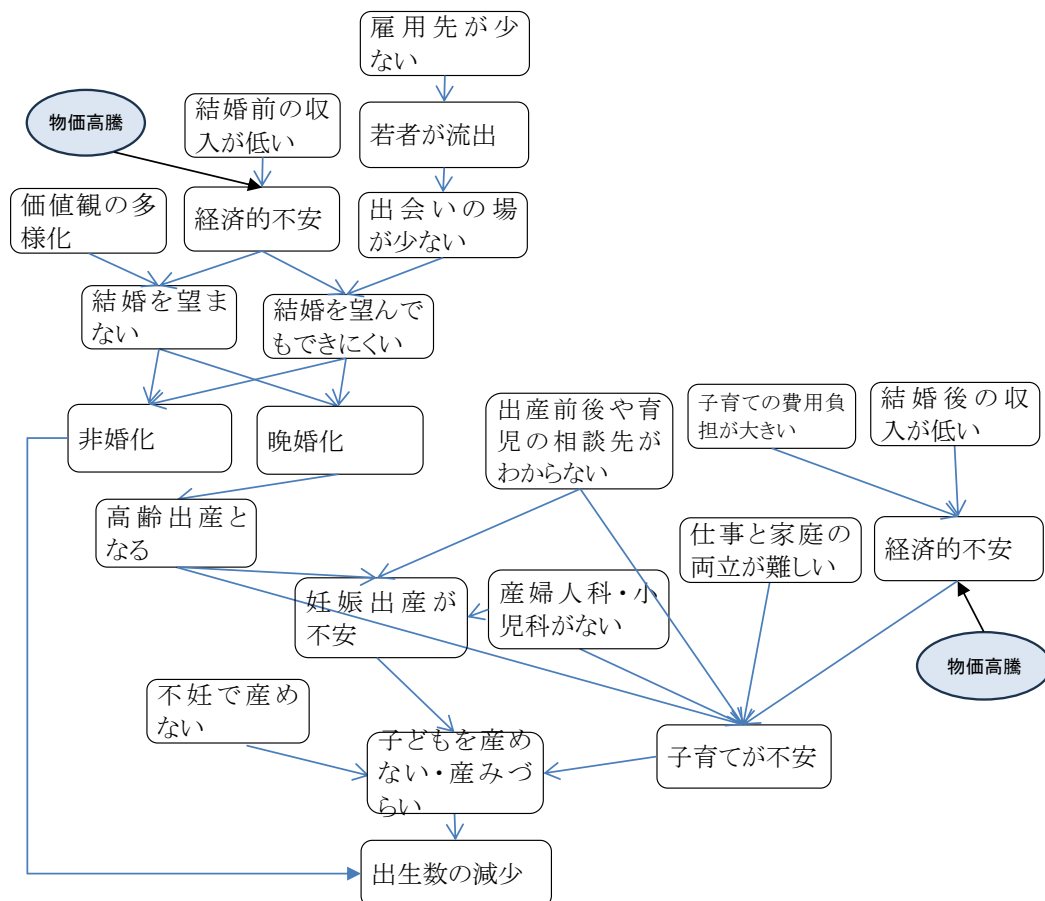
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	201	政策名	結婚・出産・子育て支援
関連構想	2.人口減少、5.医療・保健・福祉・多様性社会		

6. 行政課題

課題概要 主な要因として、経済的不安や若者の流出、価値観の多様化が挙げられる。これらが非婚化や晩婚化を招き、さらに出産・育児における経済的負担や支援体制の不足が加わることで、将来への不安が増大している。結果として、「産みたくても産めない」あるいは「産みづらい」環境が形成され、少子化という深刻な社会課題に繋がっていることが示されている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①経済的・社会的要因の連鎖: 低収入による経済的不安や若者の流出、個人の価値観の多様化が、結婚に対する意欲の低下や、出会いの機会の喪失を招く起点となっている。
- ②非婚化と晩婚化の進行: 「結婚を望まない」「望んでもできない」状況を作り出し、結果として非婚化や晩婚化が加速している。
- ③出産・育児への高いハードル: 高齢出産のリスクに加え、出産費用や教育費の負担、仕事と家庭の両立の難しさが、心理的・物理的な壁として立ちちはだかっている。
- ④地域インフラと支援の不足: 産婦人科・小児科の不足や、身近に相談先がないといった地域の支援体制の脆弱さが、育児に対する不安をさらに助長している。
- ⑤「産みづらさ」の構造化: 不妊の問題を含め、これら全ての要因が連鎖することで、最終的に「子どもを産めない・産みづらい」という結論(少子化)に至る構造が示されている。

<参考データ> 西予市における14歳以下人口推計 国勢調査、第3次西予市総合計画人口推計より

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
男	2,206	1,840	1,492	1,188	910	699	557	444	343	251
女	1,993	1,731	1,428	1,121	855	657	524	418	322	235
計	4,199	3,571	2,920	2,309	1,765	1,356	1,081	862	665	486

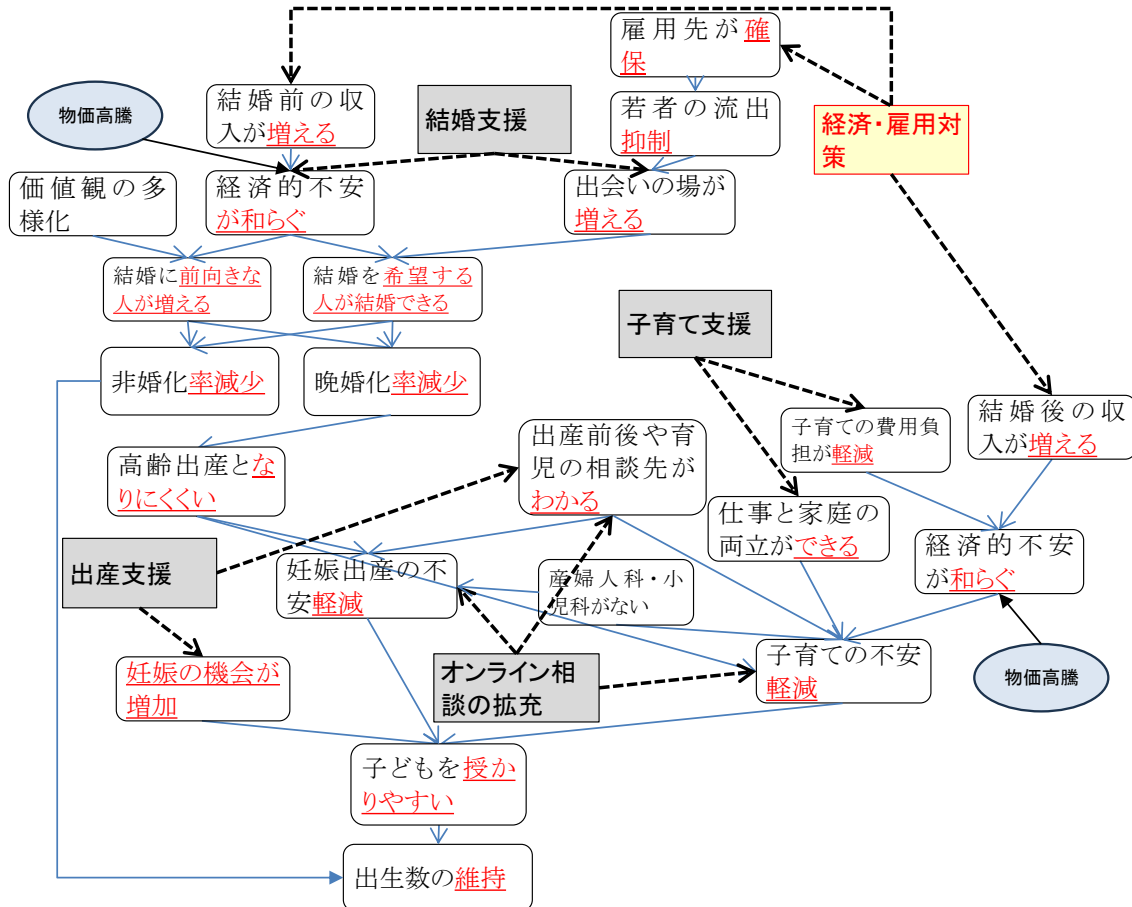
7. 基本戦略

戦略概要

本戦略は、少子化の主要因である経済的不安と生活環境の課題を解決し、最終目標である「出生数の維持」を実現するための包括的な枠組みである。

戦略の起点として「市内産業の振興」を掲げ、安定的な「雇用先の確保」と「収入の増加」を実現することで、物価高騰による経済的不安を緩和させる。並行して「結婚支援」を強化し、若者の流出抑制と出会いの場の創出を図ることで、非婚化・晩婚化の流れに歯止めをかける。また、出産・育児フェーズでは「出産支援」や「子育て環境の整備」を通じて費用負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援する。さらに「オンライン相談の拡充」により、不足する産婦人科・小児科機能を補い、妊娠出産、育児の不安を解消する。これらの施策を重層的に作用させ、「子どもを授かりやすい」社会構造を構築するものである。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①婚姻率の向上と非婚化・晩婚化の抑制: 結婚支援や所得向上により結婚に前向きな層が増加し、非婚化率と晩婚化率が減少する。
- ②出産・育児不安の払拭: 費用負担の軽減や仕事と家庭の両立支援により、出産や子育てに対する心理的・経済的障壁が取り除かれる。
- ③出生数の維持: 「子どもを授かりやすい」環境が構築されることで、最終的な目標である出生数の維持が実現される。

<副次効果>

- ①若年層の定住促進: 市内産業の振興と雇用確保により、都市部への若者の流出が抑制される。
- ②オンライン相談の拡充が、産婦人科・小児科不足を補い、地域の安心感を高める。
- ③地域経済の安定化: 所得の増加と経済的不安の緩和により、物価高騰下においても市民生活の質が維持される。

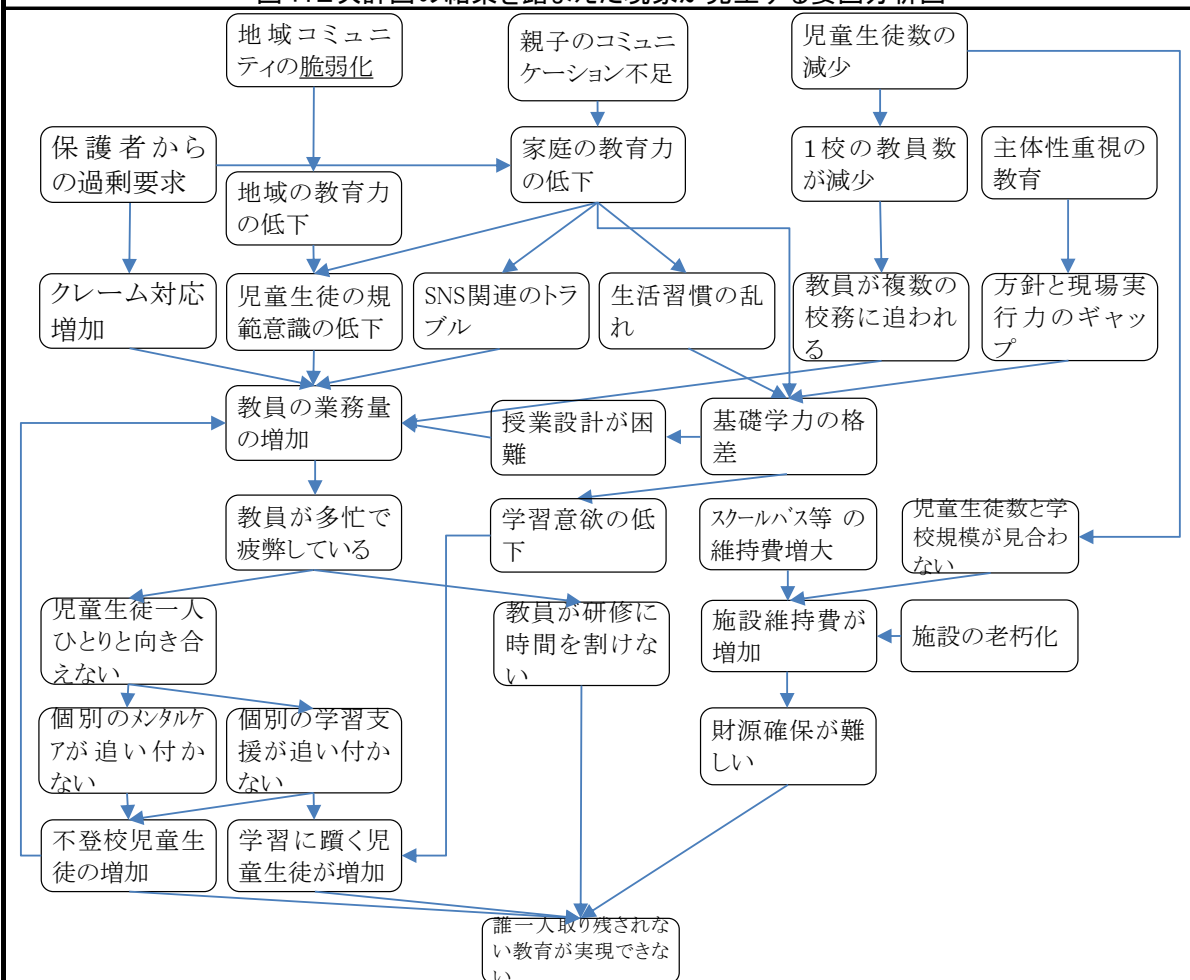
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	202	政策名	学校教育の充実
関連構想	8.教育・人材育成		

6. 行政課題

市の教育現場では、地域や家庭の教育力低下、児童生徒数減少に伴う教員不足により、業務量が著しく増加している。この多忙化が、不登校や学習の遅れに対する個別支援を困難にする悪循環を招いている。現場の疲弊と環境の遅れを解消し、誰一人取り残さない体制を再構築することが、市を支える次世代育成に向けた急務である。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①地域や親子の対話不足で家庭教育力が低下し、過剰要求やSNSトラブル対応が教員の業務を圧迫している。
- ②児童生徒数の減少に伴い配置される教員数が減少し、校務負担が増大。多忙を極める現場では、不登校や学習の遅れへの個別対応が困難である。
- ③個別ケアの不足が学力格差や意欲低下を招き、さらなる不登校児童生徒の増加という負の連鎖が生じている。
- ④現場の実行力や設備が伴わず、方針と実態が乖離。「誰一人取り残さない教育」の実現が困難な状況である。

<参考データ>

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市内小学校児童数	1,827	1,779	1,730	1,716	1,673	1,610	1,565	1,511	1,451	1,406	1,348	1,318	1,265
市内小学校学級数	151	120	110	107	108	103	100	96	94	92	89	89	88
市内中学校生徒数	957	918	937	919	895	850	864	833	831	793	790	736	730
市内中学校学級数	37	37	38	41	40	38	39	38	37	34	36	35	35

各年5月1日 学校基本調査より

7. 基本戦略

戦略概要

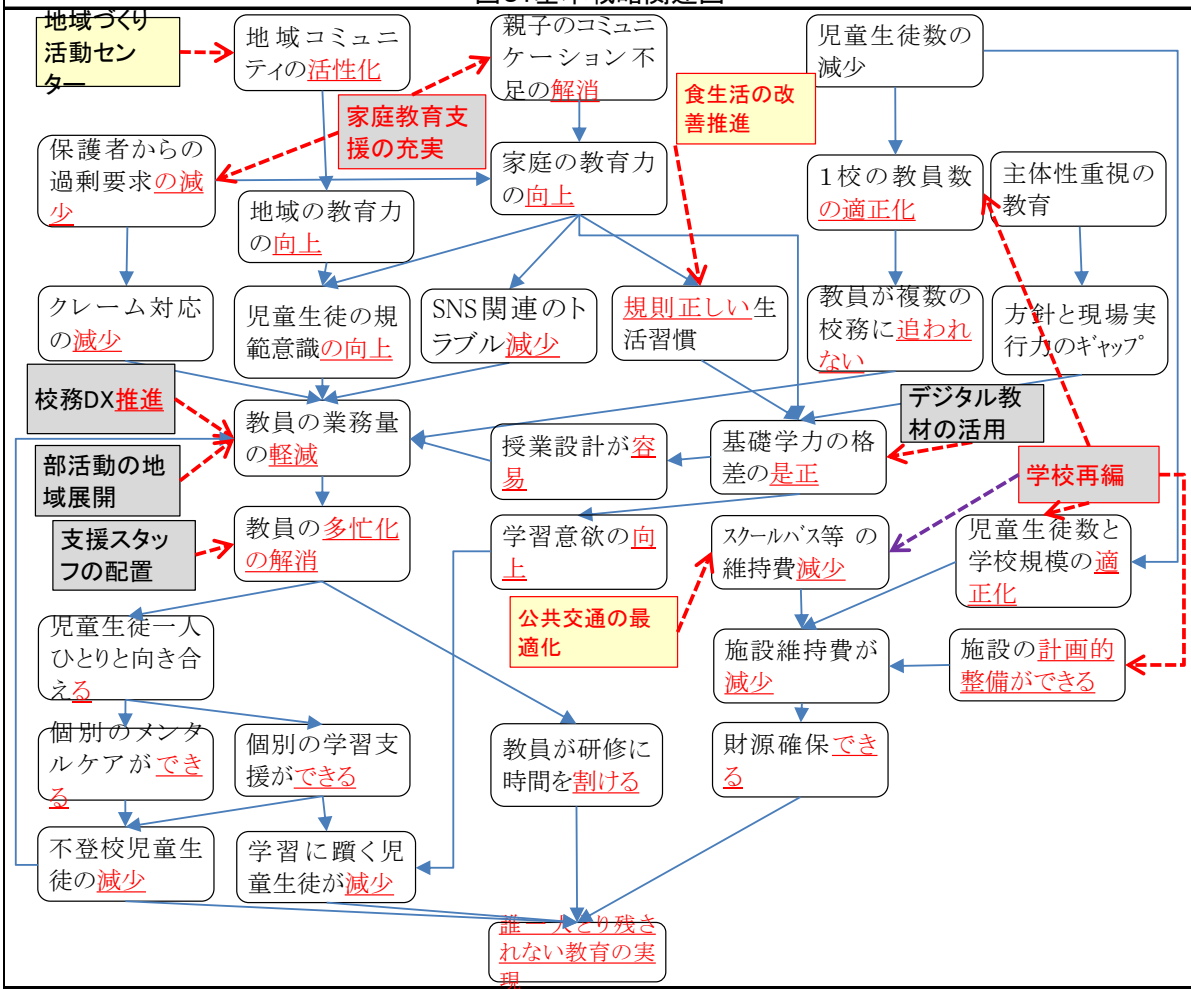
本戦略は、「教員が忙しすぎる」とこと「地域や家庭の教育力が低下している」という、過疎地域の教育が抱える悪循環を断ち切るものである。

まず、事務作業のデジタル化(DX)と支援スタッフの配置で教員の負担を軽減する。これにより、教員が疲弊せず、子ども一人ひとりと向き合える時間を確保する。

次に、デジタル教材で学力格差を埋め、親の学びの場や地域活動の支援を通じて家庭・地域の教育力を再生する。さらに、学校再編と公共交通機関の活用についての検討により施設等の維持費を減らし、教員のサポートやICT機器の更新など、教育の質を高める投資へと財源を振り分ける。

これらの対策により、教育現場に余裕と質の向上をもたらし、「取り残される子ども」をゼロにすることを目指すものである。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①校務DXと支援スタッフ配置で業務負担が減少するため、教員は疲弊せず、児童生徒一人一人のメンタルケアや個別学習支援に時間を充てられるようになる。これにより、不登校や学習につまずく児童生徒が減少し、「取り残される子ども」の直接的な解消に繋がる。
- ②親の学びの場の提供と地域コミュニティの再生により、家庭・地域の教育力を高め、児童生徒の規範意識や生活習慣が改善する。デジタル教材の活用は、家庭環境に左右されない学力向上を可能にする。
- ③学校再編と公共交通活用による財源の確保は、最新の教育環境整備を可能にし、これらの好循環を長期的に維持する基盤となる。結果として、教育の質と行政の実行力が大幅に向上する。

<副次効果>

- ①質の高い個別教育は、子育て世帯の流出を防ぎ、将来的なUターン・Iターンを促す強力なインセンティブとなる。
- ②学校再編後の統合された新施設は、多機能化・多目的化が図られやすく、災害時の避難拠点や生涯学習の拠点として、地域全体の活動の質と安心感を高める。

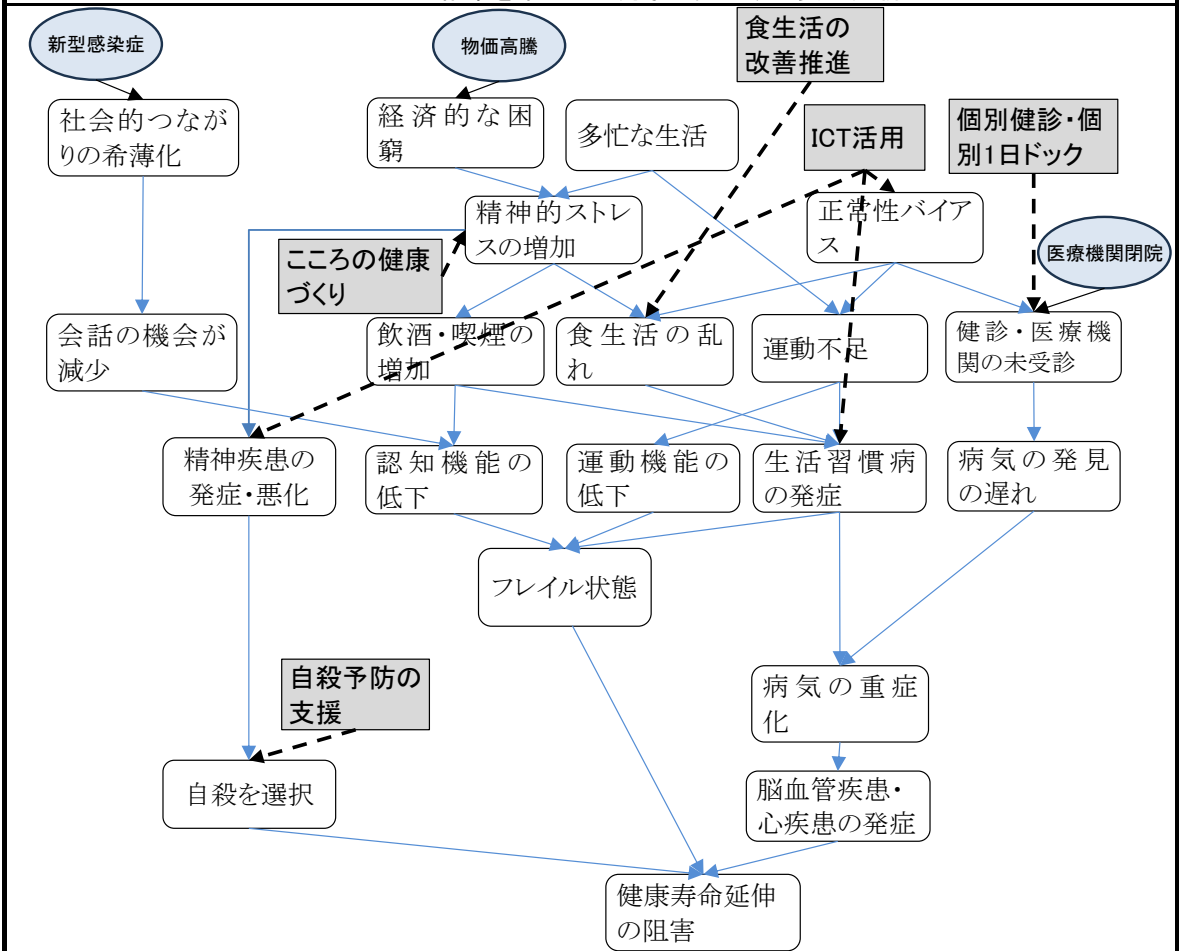
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	203	政策名	健康づくりの推進
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会		

6. 行政課題

社会的つながりの希薄化、経済的困窮、多忙な生活が精神的ストレスを増大させ、不適切な食生活や嗜好品への依存を招く。さらに、正常性バイアスが健診の未受診や運動不足を助長し、病気の発見を遅らせる要因となっている。これらが認知・運動機能の低下や生活習慣病の発症を連鎖的に引き起こし、フレイル状態や病気の重症化を経て、最終的に自殺や健康寿命の短縮を招く。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



- ①社会的つながりの減少・経済的困難・忙しさが生活基盤を弱め、慢性的なストレスを生み出している。
- ②「自分は大丈夫」という思い込みが、運動不足や健診・医療機関の未受診の原因となり、健康問題の早期発見を妨げている。
- ③ストレスにより飲酒・喫煙増加や食生活の乱れが起こり、認知・運動機能の低下や生活習慣病発症につながる。精神疾患の悪化は自殺リスクも高める。
- ④生活習慣病の発症や病気の発見遅れに加え、フレイル状態では健康悪化が加速し、脳血管疾患・心疾患につながる。
- ⑤自殺リスクの高まりや脳血管疾患・心疾患の発症、フレイル状態が地域の健康寿命延伸の阻害要因となっている。

<参考データ> 出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

年代	男性						女性					
	死亡総数	悪性新生物	心疾患	脳梗塞	脳内出血	自殺	死亡総数	悪性新生物	心疾患	脳梗塞	脳内出血	自殺
H15-19	102.2	85.8	120.7	127.1	96.5	115.7	93.6	79.4	103.4	112.0	85.4	112.8
H20-24	99.7	87.6	109.8	119.5	106.7	134.4	94.6	84.9	110.3	103.9	121.5	81.0
H25-H29	100.1	90.8	119.7	121.2	112.9	135.5	98.4	80.0	109.0	118.2	105.6	95.1
H30-R4	101.9	91.4	119.2	91.0	118.7	128.8	97.0	92.4	112.9	100.4	116.8	108.2

標準化死亡比は、国の平均を100として、死亡比が100以上の場合は国の平均より死亡率が高く、100以下の場合は死亡率が低いと判断される。

戦 略 概 要	本戦略は、社会的・心理的障壁を打破し、健康寿命の延伸を図る計画である。地域づくり活動センターを通じた「社会的つながり」の再構築を起点に、経済対策や「こころの健康づくり」を連動させ、根本原因であるストレスの軽減と外的刺激の増加を図る。 また、情報発信方法の工夫により「正常性バイアス」を払拭し、生涯スポーツの推進や食生活の改善推進を通じて生活習慣の改善を促す。これにより、認知・運動機能の維持と生活習慣病の予防を同時並行で進め、フレイル状態への移行と病気の重症化を未然に防ぐ。最終的に、自殺予防と疾患予防の双方からアプローチすることで、健康寿命の延びを実現する包括的戦略である。
------------------	--

健康寿命の延伸

地域づくり活動センター

経済・雇用対策

物価高騰

新型コロナウイルス

社会的つながりができる

経済的な困窮緩和

多忙な生活

食生活の改善推進

情報発信方法の工夫

生涯スポーツの推進

正常性バイアス払拭

医療機関閉院

心の健康づくり

精神的ストレスの軽減

飲酒・喫煙の減少

食生活の改善

運動不足改善

健診・医療機関の適切受診

会話の機会が増加

精神疾患の発症・悪化予防

認知機能の低下抑制

運動機能の維持・向上

生活習慣病の予防

病気の早期発見

受診しやすい健診体制

フレイル状態防止

重症化予防

病気の重症化予防

脳血管疾患・心疾患の予防

自殺予防の支援

自殺を選択しない

健康寿命の延伸

- ① 地域づくり活動センターの活用により孤立を防ぎ、社会的つながりと外的刺激を増やす。同時に、経済困窮対策やこころの健康づくりにより生活不安を緩和し、精神的ストレスを軽減する。
- ② 情報発信の工夫によって正常性バイアスを抑え、「自分事」として健康を捉えられるようにする。これにより健康意識が高まり、運動・食生活改善などの行動につながる。
- ③ 生涯スポーツの推進や食生活改善の支援により、日常の生活習慣が整い、飲酒・喫煙などの依存的な行動が減少する。これが認知・運動機能の維持にもつながる。
- ④ 適切な受診を促すことで病気の早期発見を実現し、重症化のリスクを下げる。さらに、生活習慣病の予防や認知・運動機能の維持を進めることで、フレイル状態への移行を防ぐ。

①地域づくり活動センターを通じた「つながり」の再構築により、災害時や緊急時の相互扶助機能が強化される。

②フレイル予防と重症化予防の実施により、要介護認定率の上昇を抑制し、介護保険給付費や生活保護費といった福祉関連費用の増大を抑制する。

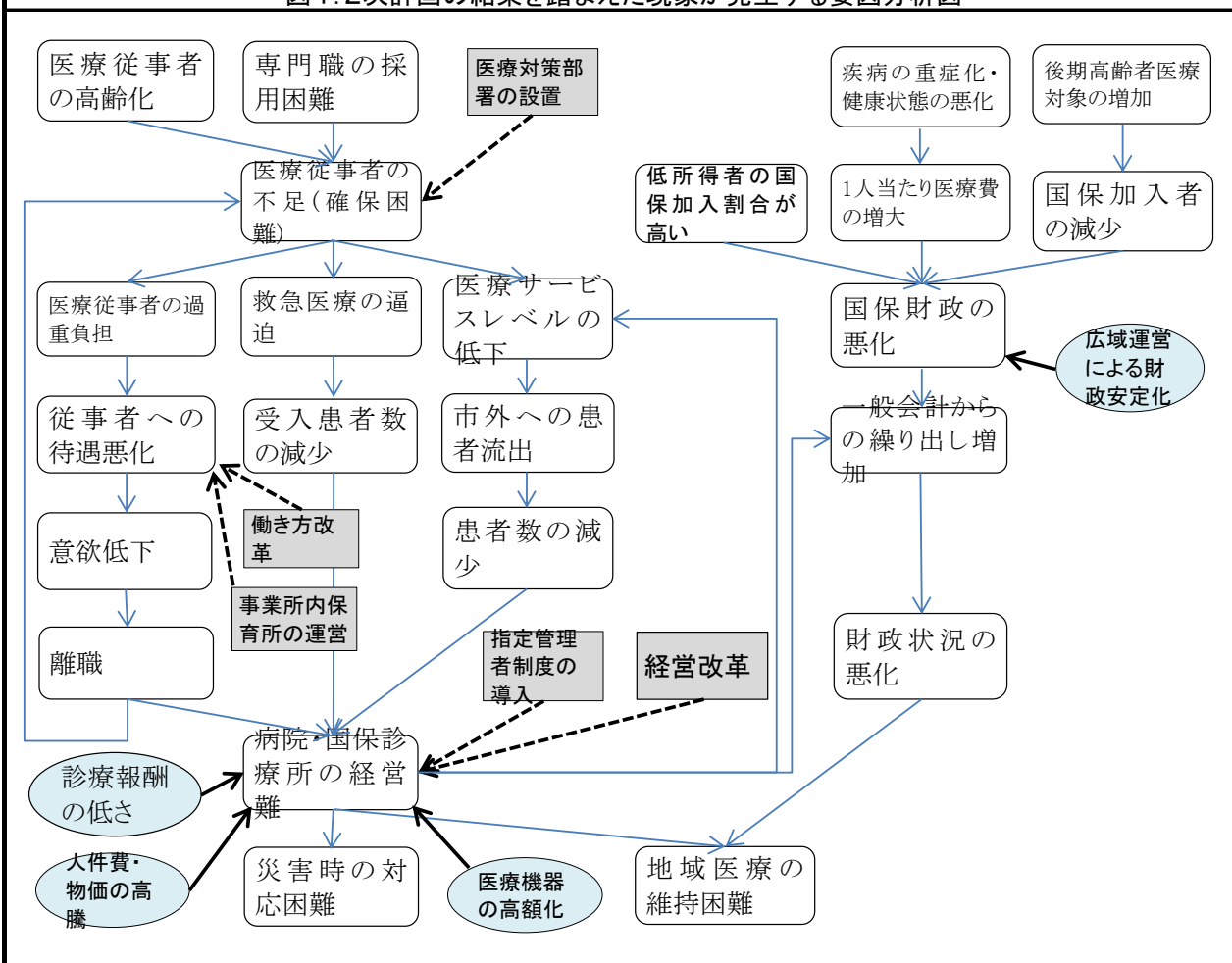
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	204	政策名	継続的な医療体制づくりの推進
関連構想	2.人口減少、5.医療・保健・福祉・多様性社会、6.危機管理		

6. 行政課題

全国的に医療従事者の採用が困難となる中、医療機器の高騰や診療報酬の低さが公立病院の経営を圧迫し、待遇悪化や離職を招く負の連鎖が生じている。さらに、医療費増大に伴う国保財政の悪化により、一般会計からの繰り出しも増加の一途を辿っている。人的不足と財政危機の同時進行は、災害時対応や地域医療の維持を困難にする恐れがあり、これら負のスパイラルの解消が喫緊の課題である。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 医療従事者の採用困難: 全国的な専門職の不足により、現場の負担増や人手不足が深刻化している。
- ② 病院経営の外部環境: 医療機器の高騰や診療報酬の低さが公立病院の収益を圧迫し、経営難を招いている。
- ③ 人材の流出: 経営悪化が従事者の待遇低下や意欲減退を招き、離職や都市部への流出を加速させている。
- ④ サービス低下: 人手不足で医療レベルが低下し、市外への患者流出と受入数減少による減収が続いている。
- ⑤ 国保財政の逼迫: 医療費増大で国保財政が悪化し、一般会計からの赤字補填も限界に達しつつある。

<参考データ>

病院の経営難を示すデータ <https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/001548630.pdf>

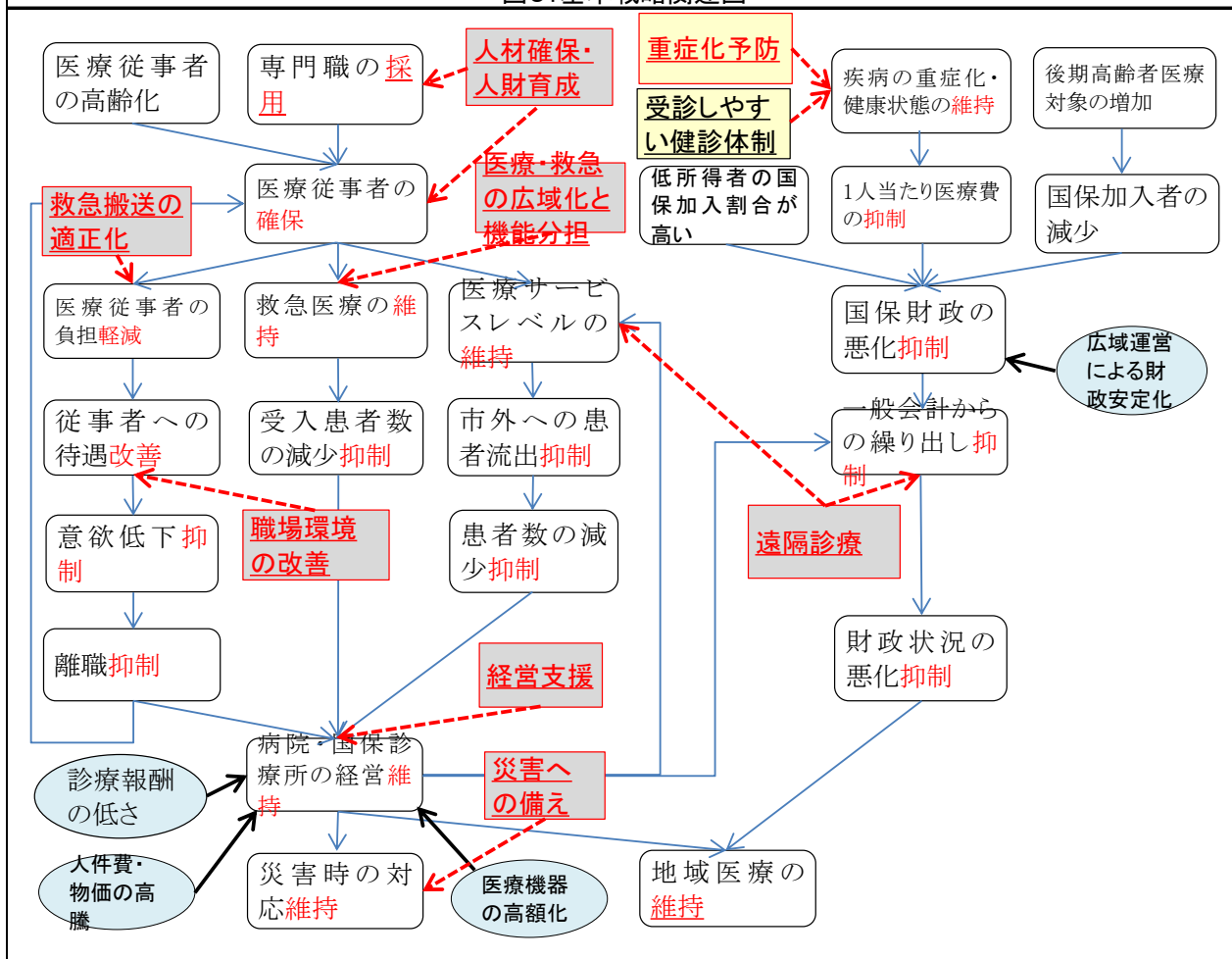
医師の平均年齢 https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/22/dl/R04_kekka-1.pdf

国保財政の状況を示すデータ <https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/001546569.pdf>

7. 基本戦略

本戦略は、厳しい環境下で「地域医療の維持」と「自治体財政の安定化」の両立を最優先課題に掲げている。人的側面では、人材確保・育成の強化に加え、職場環境の改善や救急搬送の適正化による負担軽減を図ることで、従事者の定着と離職抑制を強力に推進する。提供体制においては、医療・救急の広域化や遠隔診療の導入により提供体制を効率化し、サービスレベルの維持と市外への患者流出抑制を目指す。財政面では、予防への先行投資や健康診断を通じて住民の重症化を抑制し、1人当たり医療費の適正化を図ることで、国保財政の悪化を食い止める。これにより一般会計からの赤字補填を抑制し、市全体の財政健全化を図る。さらに、経営支援や災害への備えを強化することで、持続可能な地域医療インフラの長期的維持を実現する構えである。

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①職場環境の改善と人材育成による、医療従事者の定着と確保。
- ②広域化・遠隔診療の導入による、サービスレベルの維持と患者流出の抑制。
- ③予防・健診への投資による、1人当たり医療費の抑制と国保財政の安定。
- ④病院経営の効率化による、一般会計からの繰り出し金(赤字補填)の削減。
- ⑤上記の両立による、地域医療インフラの長期的維持。

＜副次効果＞

- ①国保財政が安定すると一般会計からの繰り出し金が減少し、西予市財政にとってもいい影響が生まれる。
②職場環境の改善により、職場の魅力向上につながり、医療従事者が確保できれば地域の担い手として、地域活動の維持につながる。

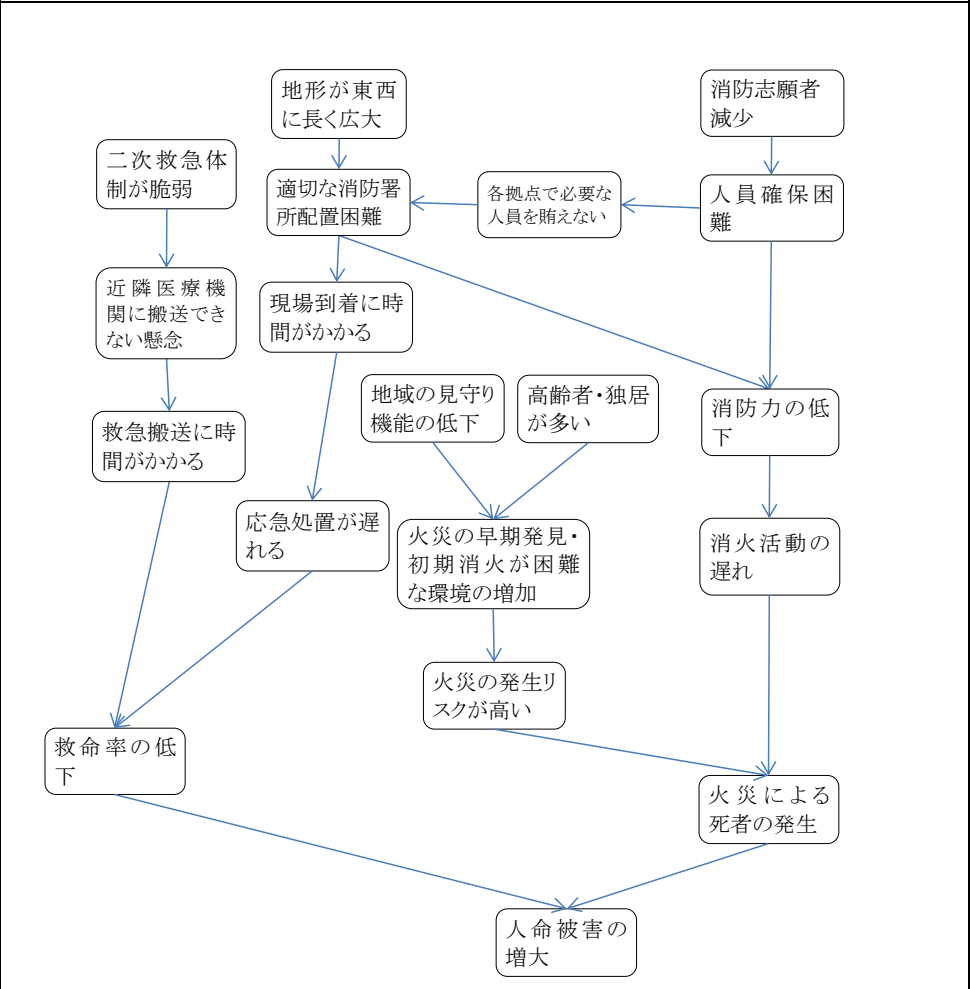
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	205	政策名	火災・救急体制の整備
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、6.危機管理		

6. 行政課題

東西に長い地形的制約と人員確保の難航が適切な署所配置を阻み、現場到着を遅延させている。これに二次救急体制の脆弱性による搬送時間の延伸や財政悪化に伴う消防力低下が重なる。さらに高齢化と地域コミュニティの希薄化が、火災の早期発見や初期消火を困難にする環境を生んでいる。これらリソース不足と社会構造の負の連鎖が救命率低下と火災死者増を招き、最終的に人命被害の増大を引き起こしている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>
1.物理・体制的要因:東西に長い地形と人員確保の難航が署所の最適配置を阻み、到着遅延による救命率低下を招いている。
2.二次救急体制の脆弱性:医療機関の受け入れ不足という外部制約が搬送時間の長期化を引き起こし、救命活動のボトルネックとなっている。
3.財政・人員不足:財政悪化による設備維持の停滞と人員不足が組織的な消防力を低下させ、現場での消火活動を直接的に遅延させている。
4.社会構造の変化:高齢化と地域コミュニティの希薄化が、火災の早期発見や初期消火を困難にする環境を作り、火災死者の発生リスクを高めている。

<参考データ> 救急出動状況及び火災状況(過去3年)

	地区名	令和4年	令和5年	令和6年
救急件数	明浜町	178	215	203
	宇和町	948	926	1008
	野村町	482	523	484
	城川町	194	221	195
	三瓶町	277	274	336

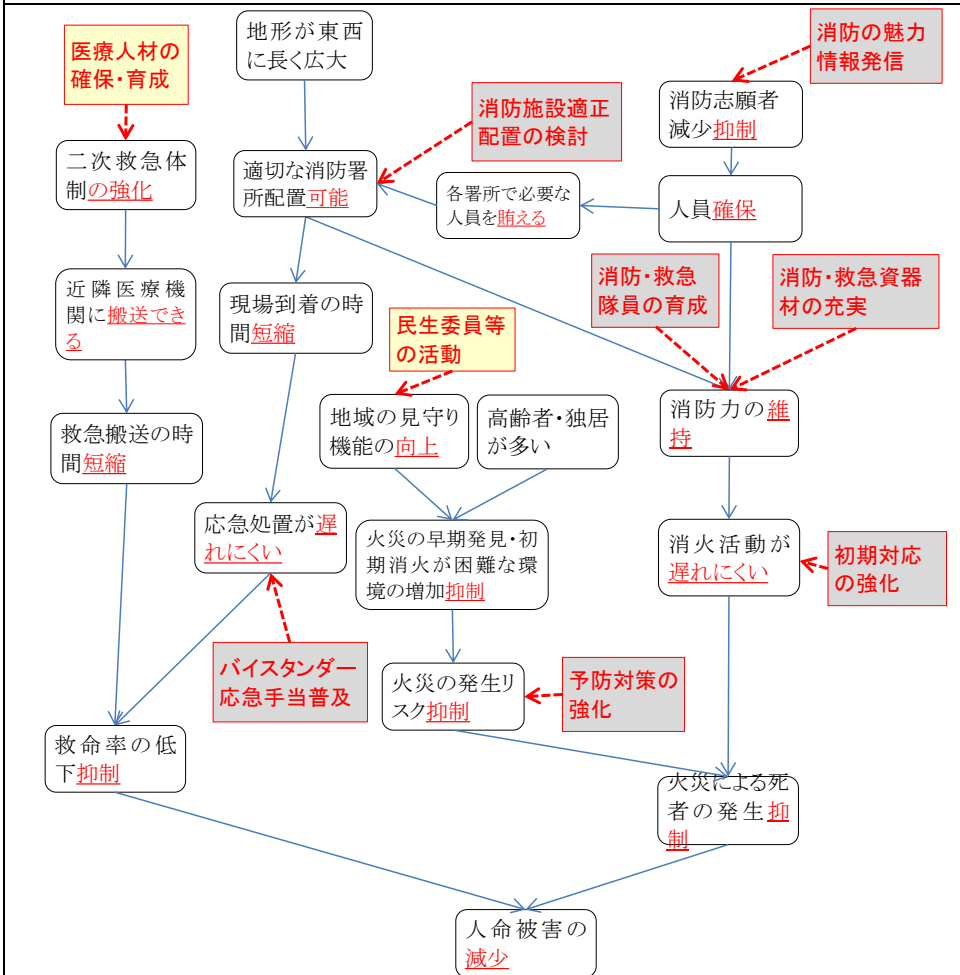
	地区名	令和4年	令和5年	令和6年
火災件数	明浜町	1	1	0
	宇和町	3	6(1)	12
	野村町	3	3	4
	城川町	2	1	0
	三瓶町	4	5	0

()内は死者数

7. 基本戦略

本戦略は、地理的制約とリソース不足、社会構造の変化が招く「人命被害の増大」という負の連鎖を断つものである。第一に、消防の魅力発信により人的資源を確保し、広大な地形下でも最適な署所配置と迅速な現場到着を実現する。第二に、二次救急体制の強化と消防・救急隊員の育成により、医療機関との連携を強化し救命率を向上させる。第三に、地域・関係機関との連携を通じて見守り機能とバイスタンダーの応急手当を普及させ、火災の早期発見・初期対応力を高める。これらの施策を統合し、限られた資源を最大化することで、持続可能な消防・救急体制を構築する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- 救命率の向上: 人員確保と署所配置の最適化による到着時間の短縮、および医療連携強化による搬送時間の短縮が、救命率を直接的に引き上げる。
- 火災被害の最小化: 地域共助による早期発見と初期消火の促進、および消防力強化による迅速な消火活動が、火災死者数と物件被害を大幅に抑制する。
- 持続可能な消防体制の確立: 採用難の解消により、勤務環境が改善され、長期的に安定した組織運営が可能となる。

<副次効果>

- 地域レジリエンスの強化: 共助のプロセスを通じて地域コミュニティが再編され、震災等の大規模災害に対する地域全体の防災力が向上する。
- 定住意欲の醸成: 「安全・安心な自治体」としてのブランド価値が高まることで、子育て世代等の移住促進や住民の定住意欲向上に寄与する。
- 行政コストの最適化: 医療・消防・地域の連携強化が縦割り行政を打破し、中長期的な社会コストの増大を抑制する一助となる。

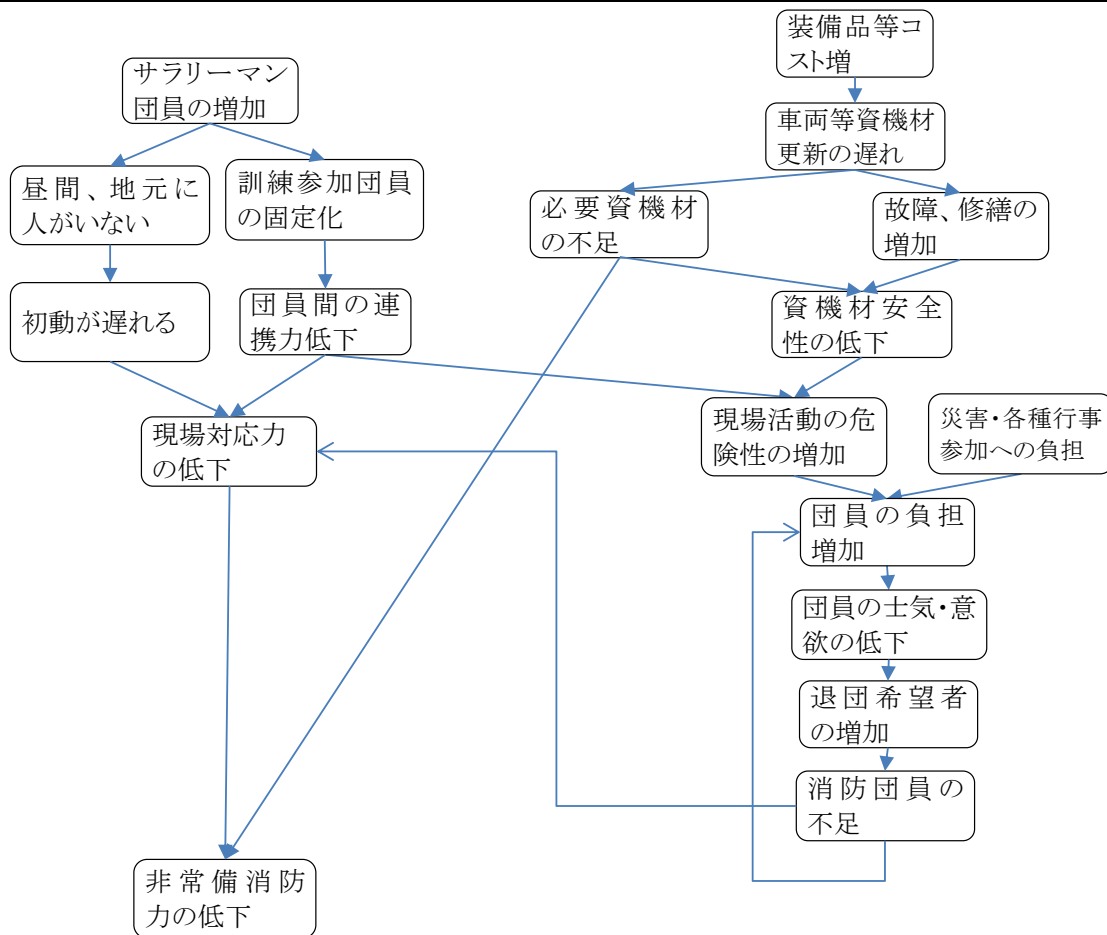
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	206	政策名	火災・救急体制の整備(消防団)
関連構想	6.危機管理		

6. 行政課題

課題概要 人口減少・高齢化により、団員の定数割れが続いている。特に、若手団員の割合が少なくなっており、さまざまな消防団活動に係る団員への負担が大きくなってきている。
昨今の財政難に伴い、消防団員の装備品の整備が難しくなっている。車両、詰所関係にあつては、物価高騰による価格の大幅な値上げにより、計画的な更新の妨げとなっている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①人口減少・高齢化に伴い、新入団員数が減少し団員数の定数割れが続いている。
- ②サラリーマン団員の増加により、訓練等への参加が負担となり、団員の意欲が低下し、退団者が増加している。
- ③財政悪化、物価高騰により、車両等大型事業の更新に支障が出てきており、また、必要資機材の購入も困難になってきている。
- ④①～③により、災害への対応が遅れ、被害が拡大するおそれがある。
- ⑤団員数は減少しているが、詰所、車両は変わらず維持されたままになっており、管理コストがかさんでいる。

<参考データ>消防年報より

年度	平成16年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分団数	26	26	26	26	26	26	26
団員数	1,832	1,753	1,683	1,680	1,626	1,614	1,597
団車両数	98	96	96	96	96	97	97

○平成16年度・・・西予市合併の年

○平成27年度・・・西予市第二次総合計画開始年

7. 基本戦略

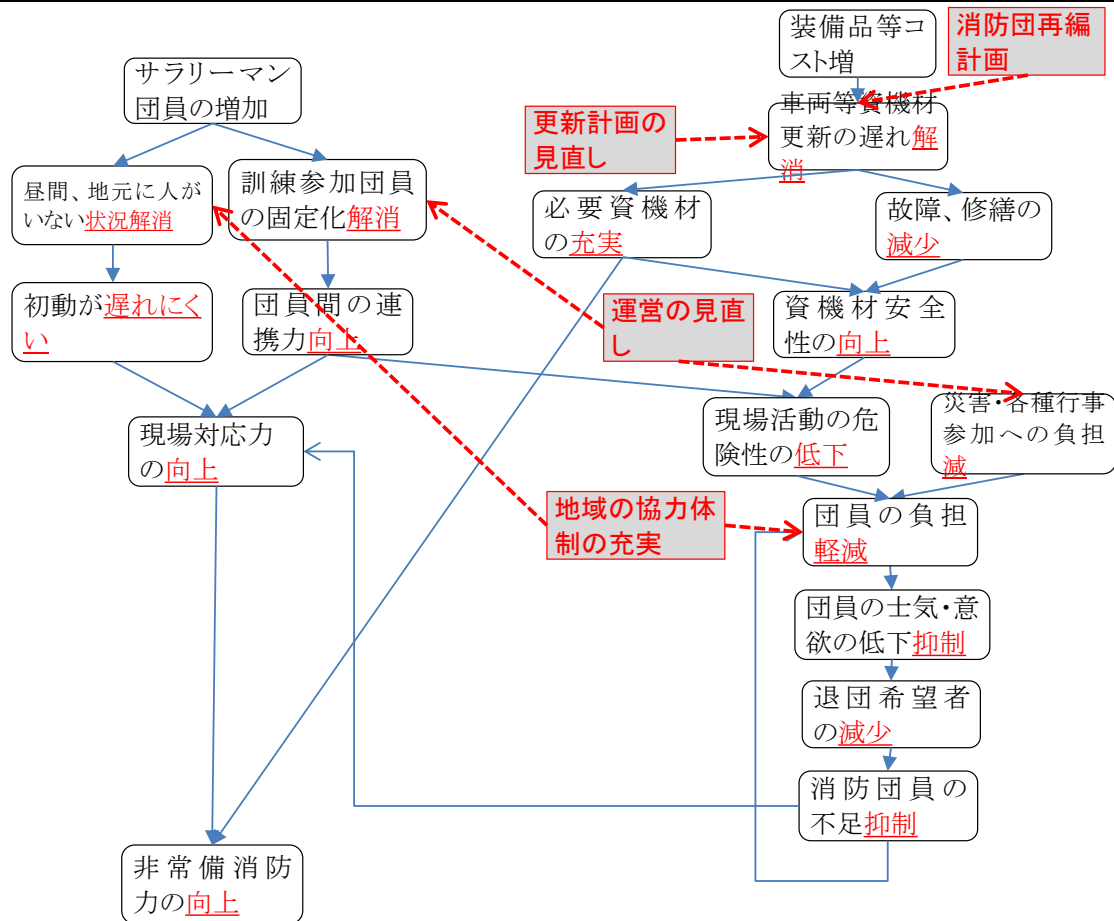
戦略概要

人口減少が進む中、限られた人員での活動が求められる。今後は、「団員を増やす」ことから「辞めずに続けてもらう」というコンセプトのもと戦略を練っていく。条例改正を実施し、消防力を維持しつつ、団員数の調整を行うことで、定数不足を解消していく。また、地域住民とも、より密に連携を図るとともに、OB団員の機能別団員を起用することで、昼間不足する団員の活動を補っていく。方面隊の垣根を超えた連携強化を図り、西予市消防団全体での協力体制を構築していく。

各種訓練や行事のあり方を見直し、団員に負担をかけず知識・技術の向上が出来るよう体制を見直していく。

部を統合することで、詰所、車両の数を見直していく。車両にあっては災害対応を重視した機動性の高い小型車両への規格変更をすることでコストを削減し、必要装備品の整備に充当していく。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①消防団再編計画により、部を統合することで、団員不足が解消し、地域の安全を守る体制が安定し、災害対応力が向上する。
- ②多くの団員が訓練に参加することで、訓練を通して団員同士の信頼関係が生まれチーム力が向上する。
- ③車両や資機材の更新が進むことで現場対応力が向上し、災害時の初動が迅速・的確になり、地域の安全性が高まる。
- ④団員の負担が軽減されることで、モチベーションも上がり、継続的な活動がしやすくなり、活動への参加意欲も向上する。

<副次効果>

- ①地域住民の安心感が高まり、消防団への理解と協力が得られる。
- ②地域の防災意識が向上し、避難訓練等の地域イベントでの協力体制が強化される。

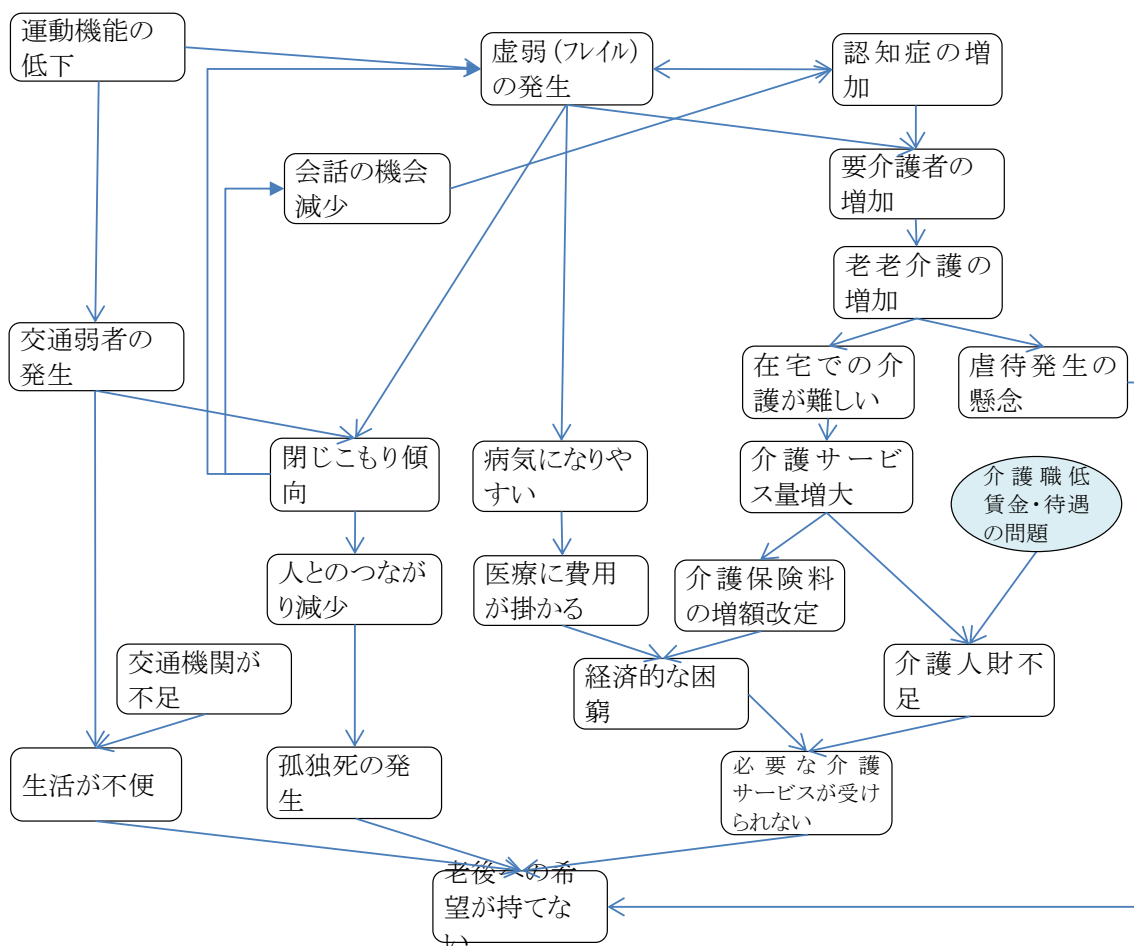
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	207	政策名	高齢者福祉・介護保険の推進
関連構想	5. 医療・保健・福祉・多様性社会、7. 地域コミュニティ		

6. 行政課題

身体機能の低下による外出機会の減少が、会話の機会を奪い、認知症の増加やフレイルの発生を加速させている。これが要介護者や老老介護の増大、在宅介護の困難、さらには介護人材不足や虐待の懸念へと連鎖する。加えて、医療・介護費の増大が経済的困窮を招き、必要なサービスが受けられない不安を深刻化させている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



＜解説＞

- ①身体機能の低下等による閉じこもりが会話を減らし、認知症やフレイルを悪化させている。また、介護職や医療従事者などの人材確保も困難で、支援体制の維持が課題となっている。
- ②要介護者の増加が「老老介護」を招き、在宅介護の限界や虐待リスクを高めている。
- ③現場の待遇悪化が人財不足を招き、必要な介護サービスが受けられない不安に直結している。
- ④医療・介護費の増大が家計を圧迫し、生活の不便さと相まって老後への希望を奪っている。

＜参考データ＞

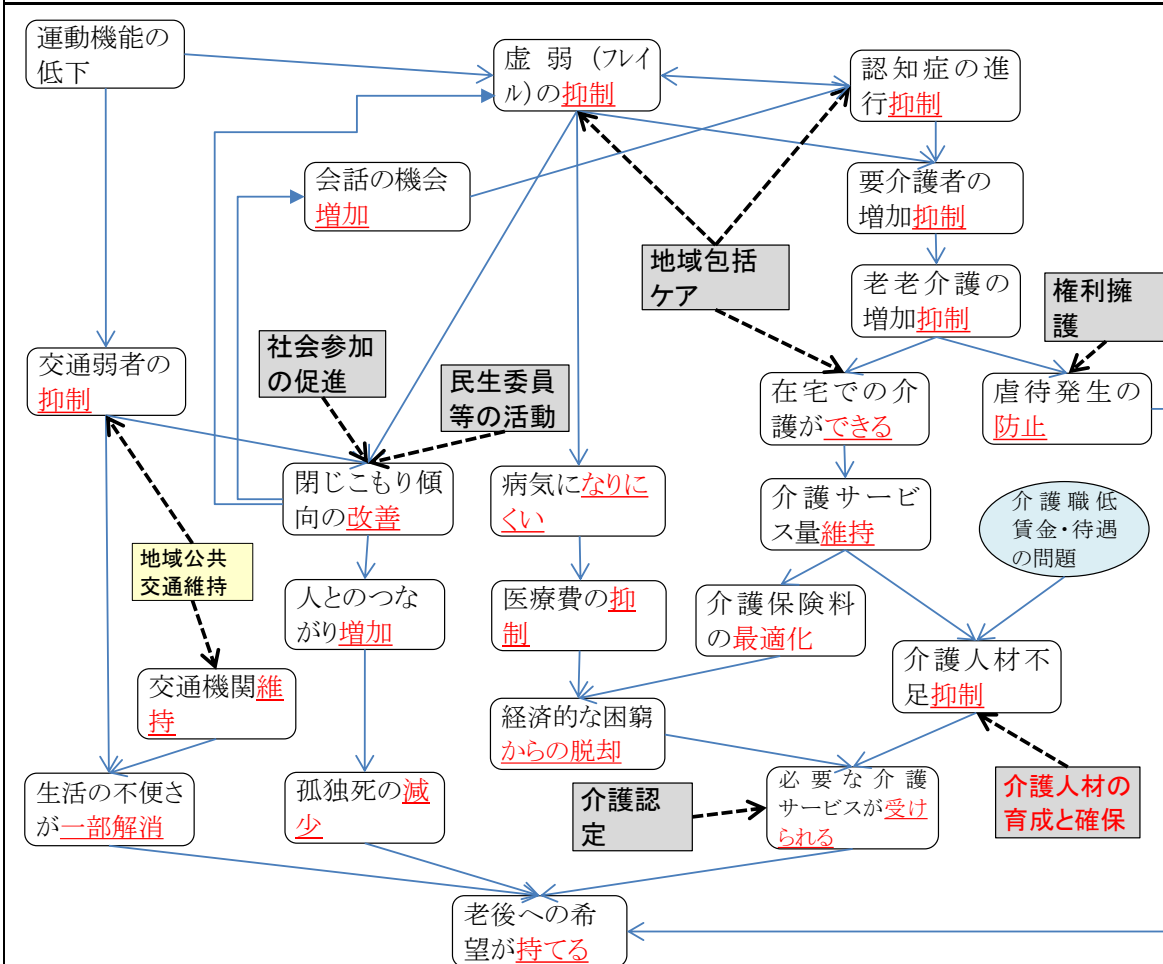
第1号 被保険者 認定者 数 (人)	実績					推計			
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12	R17	R22
認定率 (%)	3,363	3,350	3,309	3,311	3,293	3,244	3,175	3,118	3,087
	21.4	21.6	21.7	21.9	22.3	22.3	23.2	24.8	26.5

7. 基本戦略

戦略概要

利便性の追求には限界があることを前提としつつ、重要視するのは人とのつながりと介護供給体制の維持である。社会参加の促進や地域包括ケアの深化を通じて、認知症の進行、フレイルを抑制する。これにより、要介護者の急増を抑え、在宅介護を可能とし、だれもが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域ぐるみの支えあいの基盤をつくる。移動手段の確保など一定の生活基盤は維持するが、物理的な不便は受容しつつ、孤独死の減少や経済的困窮からの脱却を優先。並行して、介護人材の育成・確保と現場の待遇改善を推進し、必要な時に必要なケアを受けられる体制を維持する。自助・共助・公助の連動により、地域とともに歩み自分らしく暮らせるまちを目指す。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 認知症の進行やフレイルを抑制し、要介護化を防ぐことで在宅生活が継続できる。
- ② 外出や会話の機会を増やし、人とのつながりを通じて孤独死を防止する。
- ③ 人材確保・育成と待遇改善により、必要な介護サービスを確実に受けられる体制を維持する。
- ④ 医療費の抑制や適切な支援により、経済的困窮から脱却し生活の質を保つ。
- ⑤ 権利擁護や虐待防止を推進し、不便さの中でも老後への希望が持てる社会を実現する。

<副次効果>

- ① 認知症の進行・フレイルの抑制による医療費の抑制は、市財政の負担を軽減し、教育や産業など他分野への予算投入を可能にする。
- ② 人とのつながりやお互いを支えあう仕組みは、災害時の避難支援や孤立防止に寄与し、地域全体の共助体制（防災力）を強化する。

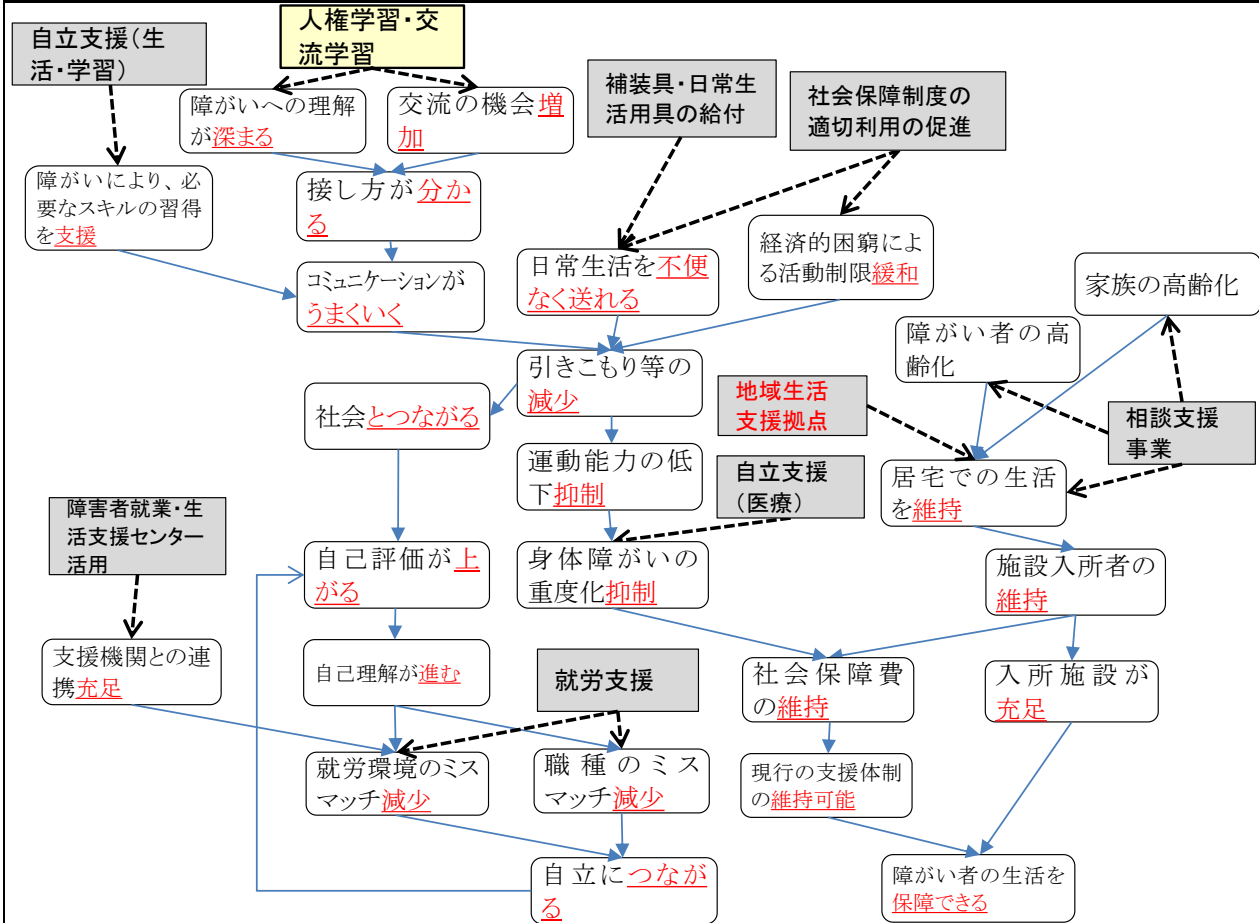
7. 基本戦略

戦略概要

本戦略は、地域社会の変容と多角的な個別支援を両輪で進め、現状の負の連鎖を断ち切るものである。人権学習や交流による理解促進、社会保障制度の適切な利用支援に加え、地域生活支援拠点の整備により、相談支援や緊急時対応、関係機関との連携体制を充実させることで、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を整備する。

就労面では支援機関との連携と就業支援を強化し、ミスマッチの解消と自己評価の向上を促進する。これらの施策により、障害の重度化を予防し、持続可能な支援体制の構築と社会保障費の適正化を両立させるとともに、障がい者一人ひとりの意思に基づく生活を実現し、真の自立と生活保障につなげる戦略である。

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①心身状態の維持と重度化の抑制:補装具の給付や就労支援等の重層的な介入により、運動能力の低下や障がいの重度化が未然に防止される。
- ②経済的・物理的自立の促進:社会保障制度の適切な利用の促進、および適切な就労マッチングにより、当事者の所得と自己評価が向上し、社会的な自立が実現する。
- ③地域生活継続の実現:地域生活支援拠点の整備により、家族の高齢化等の課題があっても住み慣れた地域での生活が維持される。
- ④生活保障の質の担保:個々のニーズに即した支援が充足することで、障がい者の権利が守られ、安全かつ文化的な生活が長期的に保障される。

<副次効果>

- ①早期支援と重度化抑制の成功により、将来的な医療費や介助費用等の増大が抑えられ、市の財政負担が軽減される。
- ②支援体制の充実と持続可能性が確保されることで、家族の介護離職防止や精神的な将来不安の解消に繋がる。
- ③人権学習や交流機会の増加を通じ、障がいの有無に関わらず互いを理解し支え合う、成熟した地域コミュニティが形成される。
- ④関係機関の連携充足により、重複した支援の排除や、真に支援が必要な層への迅速なアプローチが可能になる。

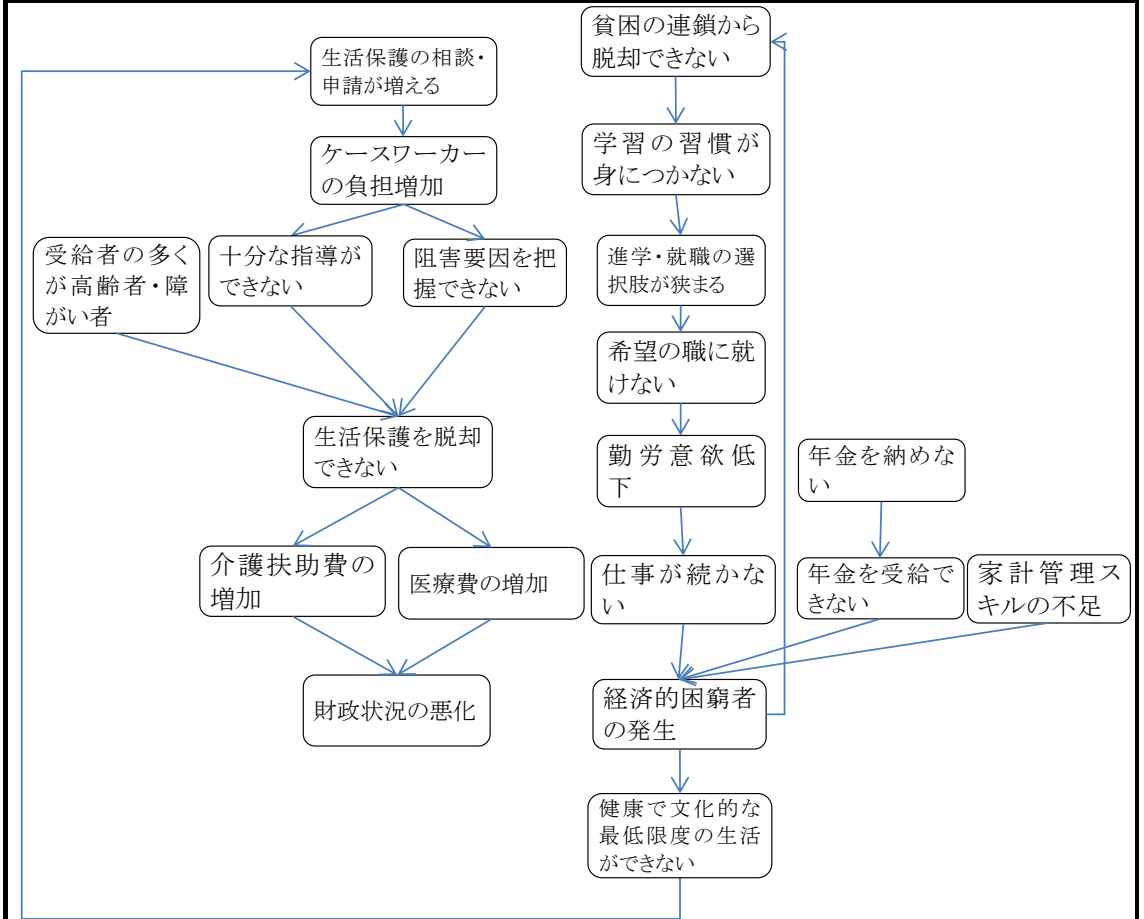
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	209	政策名	生活困窮者支援
関連構想	5. 医療・保健・福祉・多様性社会、7. 地域コミュニティ		

6. 行政課題

市の生活困窮支援は、親の困窮が子の教育機会を制限し将来の貧困を招く「世代間連鎖」と、扶助費増大による財政圧迫という構造的課題を抱えている。現場ではケースワーカーの過度な負担がボトルネックとなり、個別の阻害要因把握や自立指導が機能していない。受給者の8割が高齢者及び障がい者・傷病者であり、自立脱却が困難な層が滞留している。この因果を放置すれば、次世代の困窮層形成と市財政の悪化はさらに加速する。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①支援現場のボトルネック:相談・申請の急増に伴うケースワーカーの業務飽和が、個別の阻害要因把握や自立指導の質を著しく低下させている。
- ②貧困の世代間連鎖:親の困窮が教育機会の喪失と職業選択肢の狭小化を招き、次世代が再び困窮層となる負のスパイラルを形成している。
- ③複合的な困窮原因:家計管理スキルの不足、依存症、社会的孤立といった金銭給付だけでは解決困難な要因が、経済的困窮の根底にある。
- ④自治体財政の圧迫:自立脱却の停滞と受給者の高齢化・障がい者比率の増大により、医療・介護扶助費が急増し、市財政の持続可能性を脅かしている。

<参考データ> 生活保護の推移

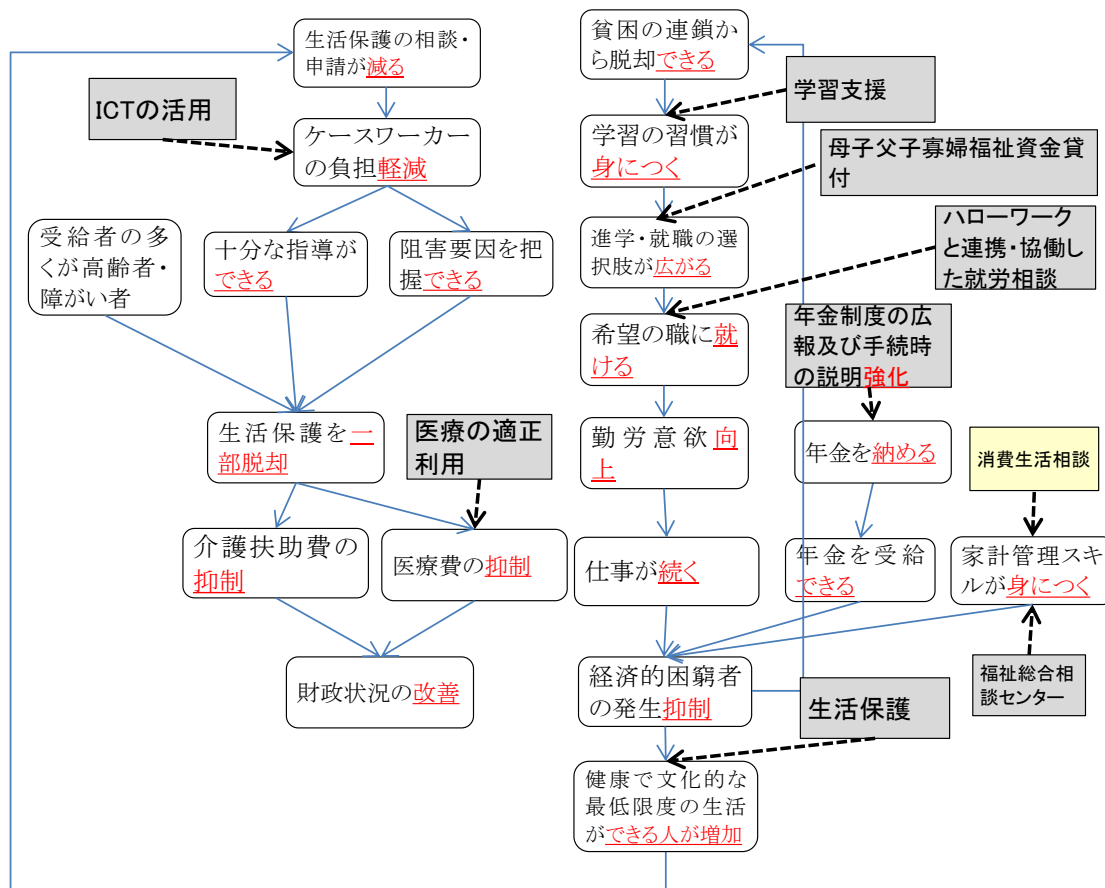
年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
世帯数	265	266	265	247	241	260	256	259	267	255
人員	323	319	309	286	281	303	298	294	307	286
保護率(%)	7.5	7.5	7.4	6.9	6.9	8.3	8.4	8.4	9.0	8.6

注)保護率(%)=人員÷各年度末現在の統計人口×1,000 世帯数と人員は各年度の月平均値

7. 基本戰略

戦略概要	本戦略は、ICT活用によるケースワーカーの事務負担の軽減を起点とし、創出した時間を高付加価値な個別支援へ重点的に振り向けることを目的とするものである。まず、学習支援や就労相談の充実により、教育格差の是正と「貧困の世代間連鎖」の根本的な解消を図る。次に、家計管理支援や依存症対策といった専門的な介入を強化し、自立を阻害する個別要因へ直接アプローチする。さらに、年金受給の適正化や医療の適正利用を促進し、受給者の約8割を占める高齢者・障がい者層における扶助費の増加を抑制する。 このように、事務効率化を出発点として、自立支援の質向上と扶助費の適正化を両立させ、市における福祉と財政の健全な循環を再構築することを目指す構造的アプローチである。
------	--

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①貧困の世代間連鎖の抑制：学習支援と就労機会の拡充により、次世代が生活保護に陥るリスクを大幅に低減する。
- ②生活保護脱却率の向上：ケースワーカーによる「寄り添い型支援」の質が高まり、稼働能力層の社会復帰と職場定着が加速する。
- ③扶助費の増大抑制と財政健全化：医療費の適正化や年金受給率の向上により、市財政を圧迫する扶助費の伸びを構造的に抑える。

<副次効果>

- ①業務飽和の解消により、福祉現場の職員の心理的負担が軽減し、専門性の発揮と離職率の低下が期待できる。
- ②専門機関との連携強化により、福祉の枠を超えた「切れ目のない支援ネットワーク」が地域資産として定着する。

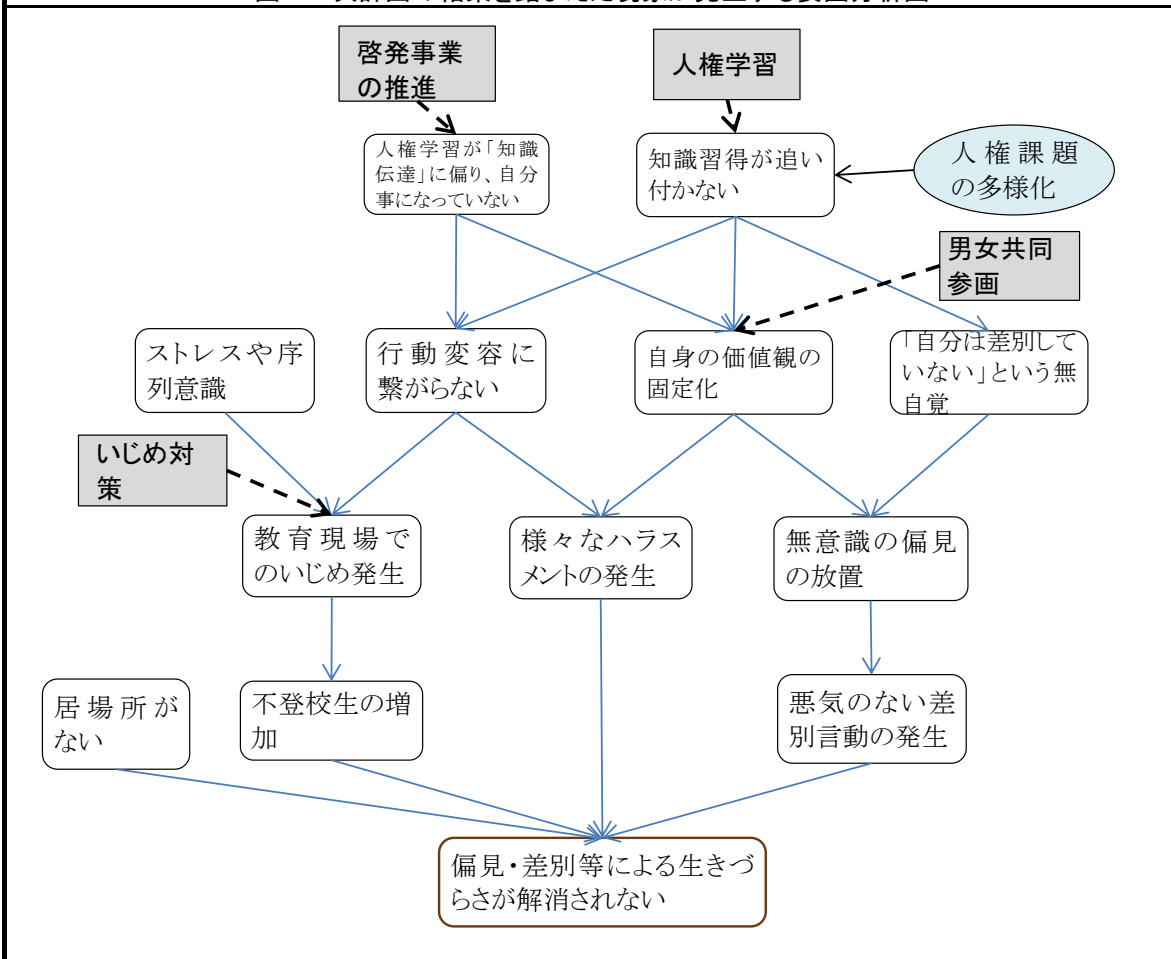
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	210	政策名	人権の尊重と男女共同参画社会の推進
関連構想	5. 医療・保健・福祉・多様性社会		

6. 行政課題

課題 知識伝達に偏った学習による「自分事化」の欠如と、多様化する課題への知識習得の遅れが根底にある。これらが行動変容を阻み、過去の価値観を固定化させている。結果、無自覚な偏見の放置やストレスによる序列意識が顕在化し、いじめやハラスメント、無意識の差別言動を誘発する構造となっている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①知識伝達に偏った教育が「自分事化」を阻み、実際の行動変容に繋がっていない。
- ②多様化する課題に対し知識習得が追いつかず、過去の古い価値観が固定化されている。
- ③「自分は差別していない」という無自覚が、無意識の偏見を自ら正す機会を奪っている。
- ④抑制(教育)が機能しない中で、ストレスや序列意識が「いじめ・ハラスメント」として噴出している。
- ⑤これらが連鎖し、悪意のない差別や当事者の孤立が常態化することで、生きづらさが解消されない。
- ⑥心が休まる居場所・相談場所として、隣保館等既存施設が活用出来ていない。

<参考データ> 関心のある人権問題について 令和4年西予市人権に関する市民意識調査報告書より
今の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが、特に関心をお持ちの分野は、ですか。(三つまで回答) 回答率上位10件抜粋

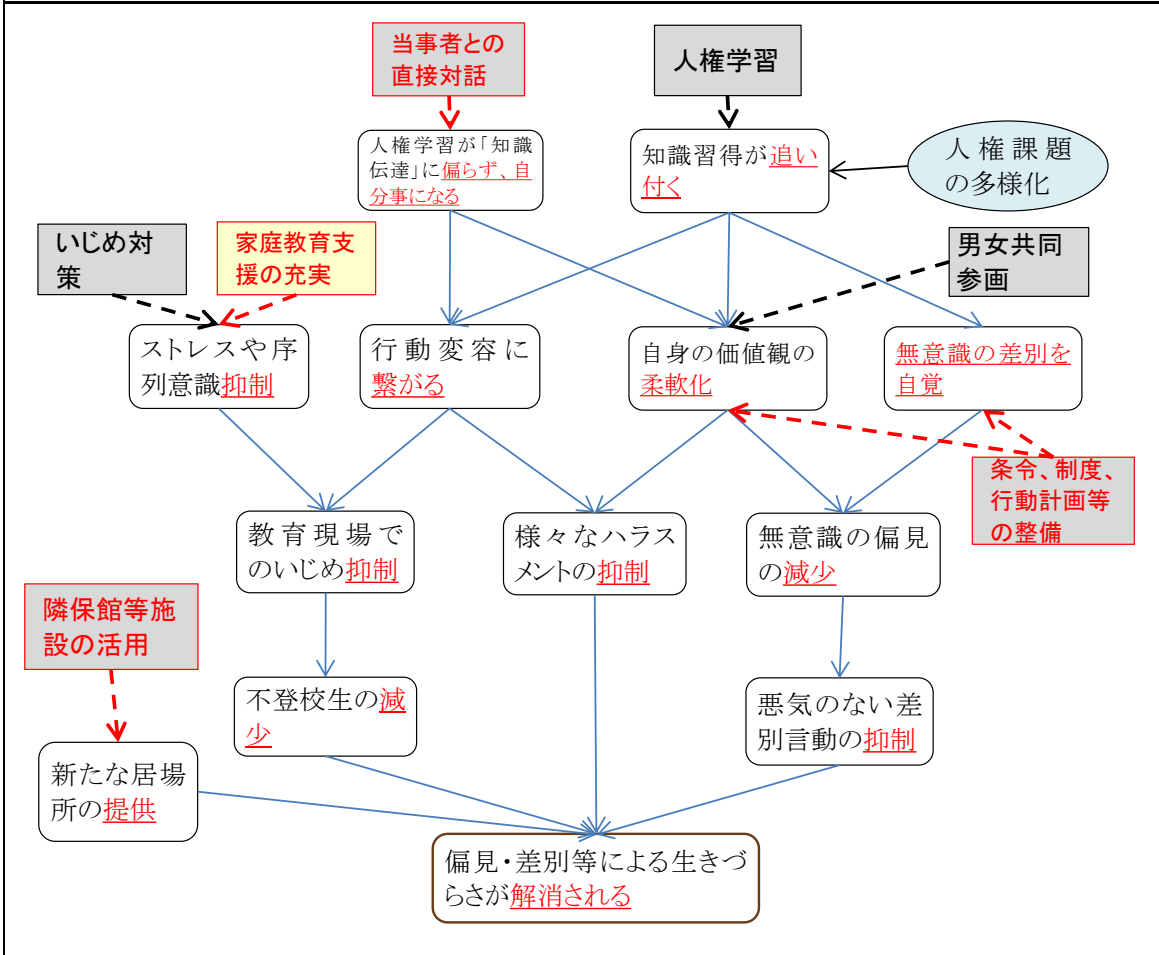
① インターネットによる人権侵害	53.0 %	⑥ 高齢者	26.9 %
② 障がいのある人	44.3 %	⑦ 北朝鮮による拉致問題	19.9 %
③ 子ども	35.2 %	⑧ 同和問題	18.3 %
④ 女性	32.3 %	⑨ 性的思考・性自認(SOGI)	16.4 %
⑤ ハラスメント	27.0 %	⑩ ホームレス・生活困窮者	16.2 %

7. 基本戦略

すべての人の人権が尊重されるまちを目指して、市は行政のあらゆる分野で、人権を大切にする社会環境づくりと人権意識の向上に取り組む。家庭、学校、地域、職場など、あらゆる場面での学習の機会を活かしつつ、社会の変化に応じた新しい学習方法も取り入れていく。

さらに、個々の自覚に頼るだけでなく、「条例や行動計画」を整備し、無自覚な偏見や固定化した価値観に働きかける。意識・対話と、制度・環境整備の両方からアプローチすることで、いじめやハラスメントを生み出す構造をなくし、偏見が残らない「生きづらさのない社会」の実現を目指す。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①当事者との対話により、学びが自分事となり、共感に基づく行動変容が促される。
- ②多様化する人権課題への理解が進むことで、固定的な価値観がほぐれ、ハラスメントを未然に防ぐ。
- ③親の学びの場や学校でのストレス・序列意識の抑制により、いじめの要因を構造的に取り除く。
- ④条例や行動計画の整備により、無意識の偏見に気づく仕組みが生まれ、悪意なき差別を抑止できる。
- ⑤偏見を生む連鎖が断たれることで、不登校の減少や心理的安全性の向上につながり、誰もが生きやすい社会が実現する。
- ⑥隣保館等既存施設の活用、維持管理により、心が休まる居場所・相談場所となる。

<副次効果>

- ①いじめやハラスメントの発生そのものが構造的に抑制されることで、事後対応に費やされていた教員の多大な時間と精神的コストが削減される。
- ②「親の学びの場」や地域ぐるみの啓発を通じて、学校内だけでなく地域全体で子供を見守り、多様性を認める土壌が醸成される。
- ③障がい者や外国人に対する理解促進により、市を支える人材の確保につながる。

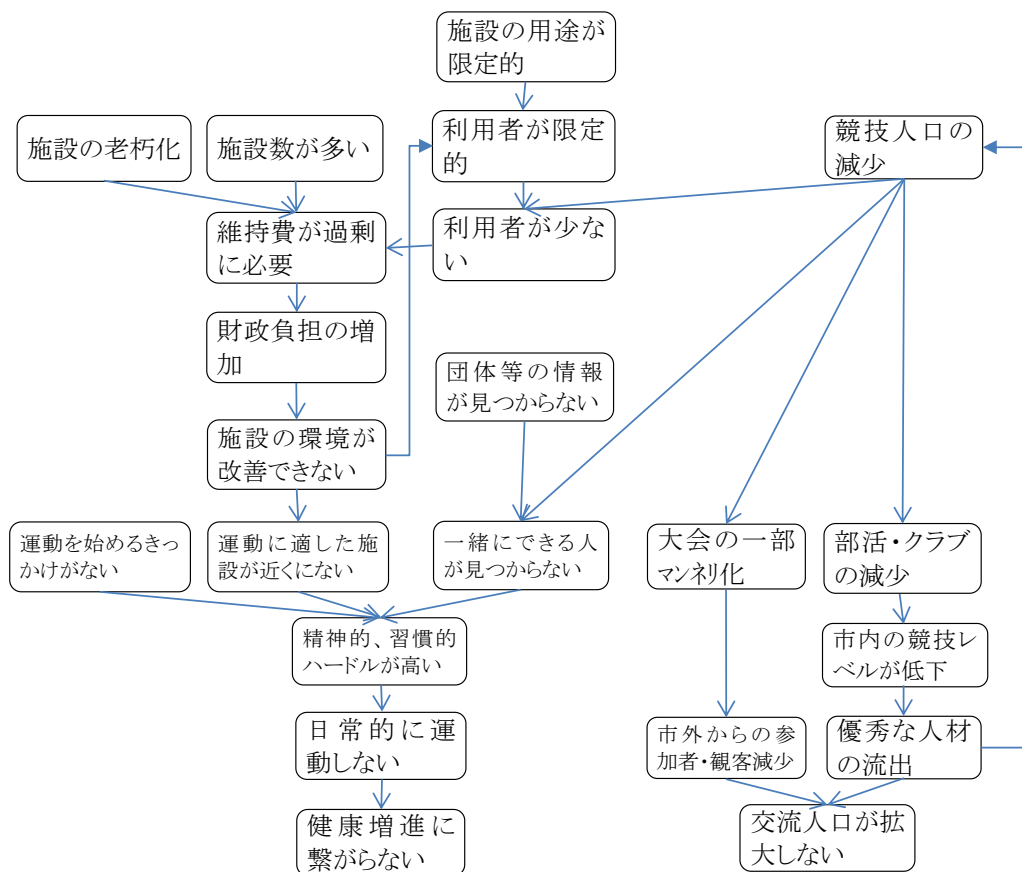
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	211	政策名	スポーツの振興
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成		

6. 行政課題

公共施設の老朽化と過剰な維持管理費が財政を圧迫し、利用環境の改善や新規の運動機会創出を阻害している。また、施設用途の限定や情報不足により利用者が固定化・減少し、市民の運動習慣が定着していない。これらが競技レベルの低下や人材流出を招き、最終的に住民の健康増進と地域外からの交流人口拡大を妨げている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

①老朽化した施設や過剰な施設数のため維持費が増え、自治体の財政を圧迫している。その結果、必要な改修や新しい事業に予算を回せなくなっている。

②施設の改善ができないことに加え、情報不足や仲間の不在などが重なり、市民が運動を始めにくくなっている。

③ 利用者の減少で部活動やクラブが縮小し、競技力が下がる。その影響で指導者や選手の市外へ流出や、大会のマナー化が起こり、交流人口も減っている。

④これらの問題が重なり、市民の健康の機会が失われ、地域の活力につながる交流人口の拡大も妨げられている。

＜参考データ＞

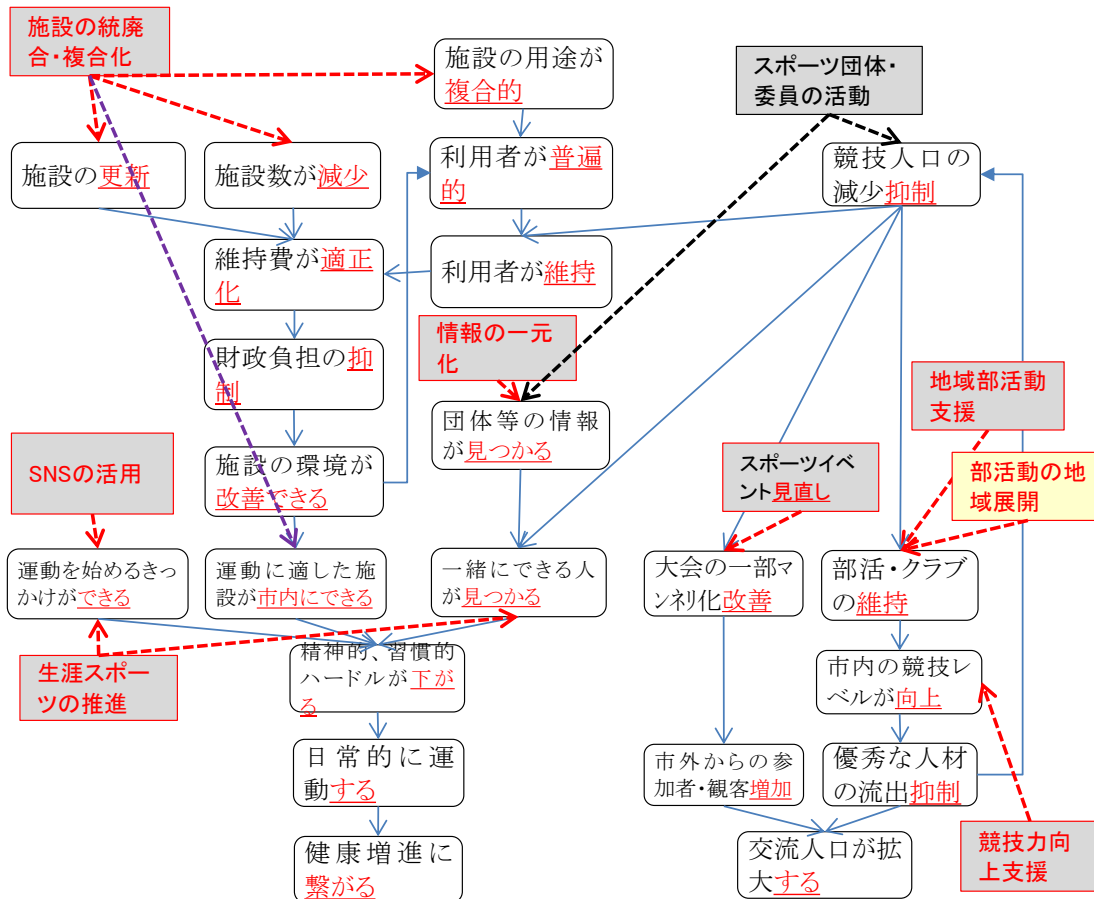
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市が維持管理するスポーツ施設の利用者数	136,433	57,301	139,298	180,909	192,181	199,269
市主催・補助・委託しているスポーツ講座・教室・大会の年間参加者数	30,235	12,736	1,511	3,011	5,226	5,776
スポーツ関連団体の登録者数	2,962	2,369	2,043	2,027	2,160	2,350

7. 基本戦略

戦略概要

計画的な修繕など適切な施設管理を行うことで、施設の老朽化の緩和につなげる。同時に、「情報をまとめて発信する仕組み」や「健康づくりの啓発」を強化し、運動を始める際の心理的なハードルをなくして、市民が日常的に運動できる環境をつくる。
さらに、競技力の低下に対しては、「部活動地域展開」や「イベントの見直し」を行い、人材の流出を防ぐ。これによって交流人口を増やし、地域が持続的に活力を生み出すサイクルを再び機能させる。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①「施設の統廃合・複合化」により、老朽化した過剰な施設にかかる過剰な維持費が抑制され、施設の環境が改善される。
- ②「情報の一元化」や健康情報の発信・普及啓発と施設環境の改善により、運動を始めるきっかけが創出され、精神的・習慣的ハードルが低下する。
- ③「部活動地域展開」や「競技力向上支援」により、市内競技レベルの低下と優秀な人材の流出に歯止めがかかる。
- ④市民の日常的な運動習慣が定着し、長期的な「健康増進」が実現する。魅力ある大会や活発な競技層の存在により、市外からの参加者・観客が増加し、「交流人口の拡大」へとつながる。

<副次効果>

- ①世代や分野を超えた交流の場を提供し、地域コミュニティの結びつきを強化する。
- ②運動習慣が定着することで、市民の精神的・肉体的健康を改善し、生活の質を向上させる。

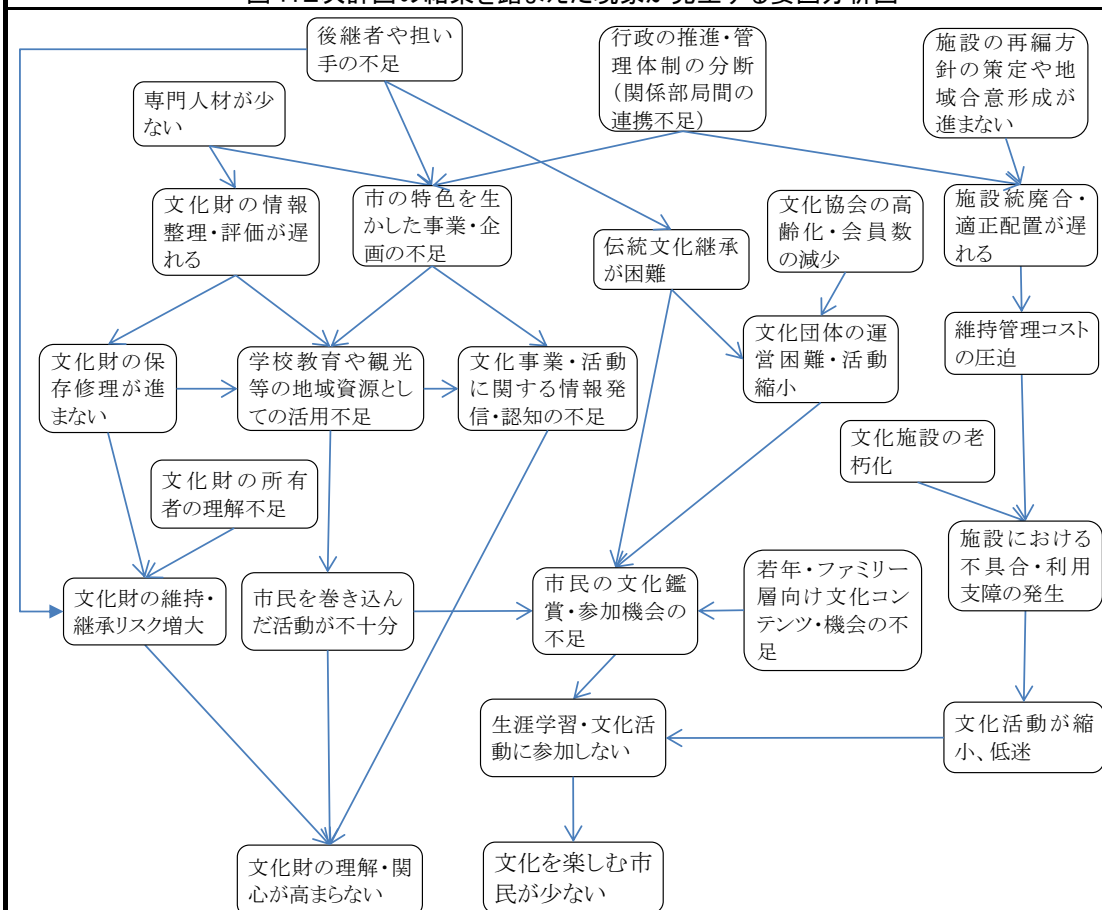
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	212	政策名	文化の振興
関連構想	7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成		

6. 行政課題

課題 専門人材の不足や所有者の理解不足による文化財の保存修理停滞と継承リスク(保全側)、文化協会の衰退や情報発信不足に伴う参加機会の乏しさ(振興側)が課題である。さらに行政体制の分断や合意形成の難航による施設統廃合の遅れが利用支障を招いている。これらが「文化財の理解・関心が高まらない」、「文化を楽しむ市民が少ない」という2つの現象を引き起こしている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①専門人材の不足や所有者の理解不足により、文化財の情報整理・評価や保存修理が停滞し、維持・継承リスクが増大している。
- ②保存修理の停滞や企画力の不足により、教育や観光等の地域資源としての活用や市民を巻き込んだ活動が十分に行えず、最終的に「文化財の理解・関心が高まらない」事態を招いている。
- ③文化協会の高齢化や会員減少による活動縮小に加え、情報発信や若年・ファミリー層向けコンテンツの不足により、市民の鑑賞・参加機会が乏しい。
- ④維持管理コストの圧迫や再編方針・合意形成の遅れから施設統廃合が進まず、老朽化に伴う不具合・利用支障が文化活動の低迷を惹起している。
- ⑤これらの複合的要因により生涯学習・文化活動への不参加を生み、最終的に「文化を楽しむ市民が少ない」現象を生んでいる。

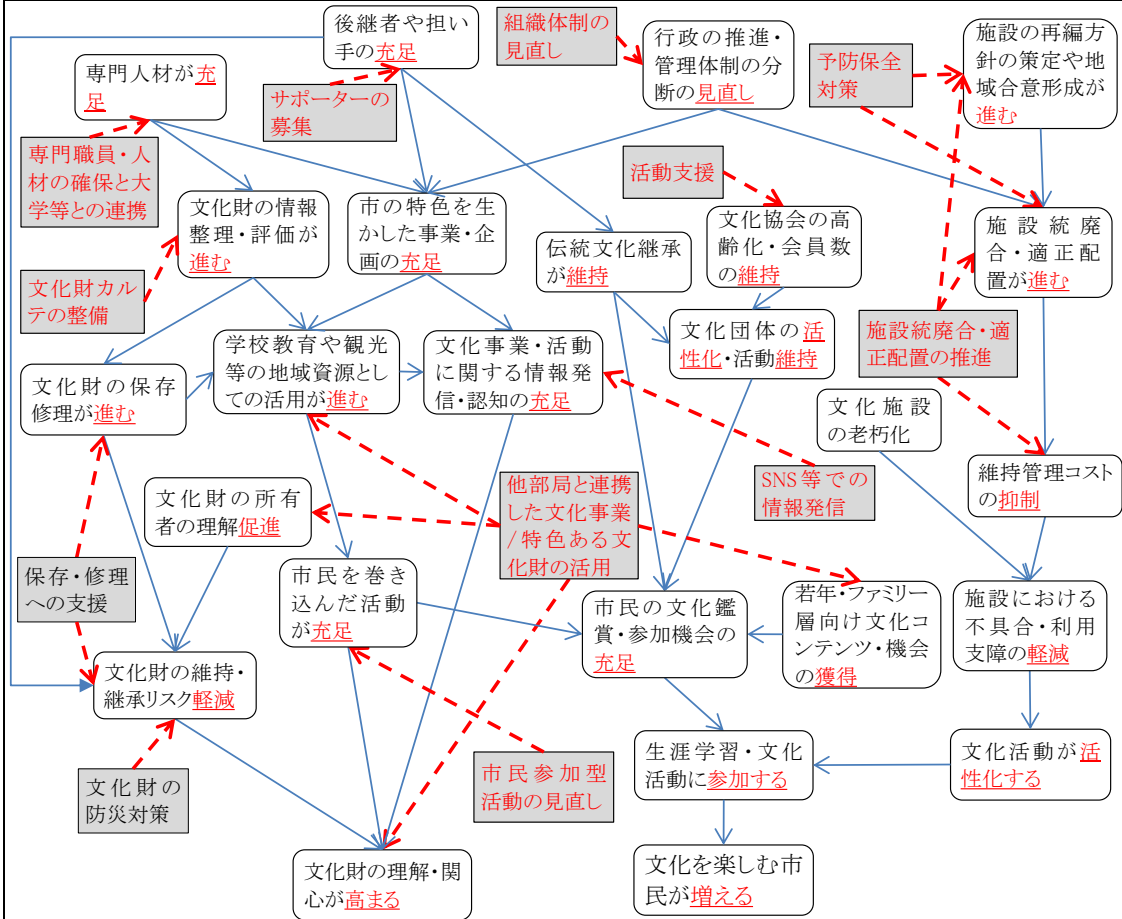
<参考データ>

	国				県	市	計
	指定	選定	選択	登録			
有形文化財	2	-	-	10	7	105	124
無形文化財	0	-	1	0	0	1	2
民俗文化財	0	-	3	0	7	47	57
記念物	2	-	-	0	12	51	65
文化的景観	-	1	-	-	-	-	1
伝統的建造物群	-	1	-	-	-	1	2

7. 基本戦略

「専門職員・人材の確保」「文化財の保存と特色ある活用」「組織・協会の体制見直し」「予防保全と施設の適正配置」を一体的に推進し、「文化財の理解・関心の向上」と「文化を楽しむ市民の増加」の達成を目指す。専門職員・人材の確保や文化財カルテの整備、所有者支援、防災対策を通じて文化財の適切な継承を図りつつ、他部局連携や古代ロマンの里等の特色ある活用により地域資源としての魅力を高める。また、行政の窓口一元化や文化協会の集約・活性化支援を進め、SNS発信や市民参加型活動の見直しにより若年・ファミリー層を中心に参加機会を広げる。さらに、予防保全対策と施設統廃合・適正配置により維持管理コストを抑制し、安全で快適な文化活動環境を確保する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①専門職員・人材の確保やカルテ整備、所有者支援により、調査・保存修理が進み、文化財の維持・継承リスクが軽減する。
- ②教育・観光等との部局連携や古代ロマンの里等の特色ある文化財活用により、市民の理解・関心と地域への愛着が高まる。
- ③行政の縦割り解消(窓口一元化)や文化協会・団体の再編・集約支援により、持続的な推進・活動基盤が確立される。
- ④SNS等での効果的な情報発信や市民参加型活動の見直しにより、若年・ファミリー層をはじめ幅広い市民の鑑賞・参加機会が拡大する。
- ⑤予防保全対策と施設統廃合・適正配置の推進により維持管理コストが抑制されるとともに活動環境が最適化され、「文化を楽しむ市民の増加」が達成される。

<副次効果>

- ①学校教育における文化財活用(郷土学習)を通じ、次代を担う子どもたちの地域に対する誇り(シビックプライド)が醸成される。
- ②シルク・和紙・町並みや歴史遺産等の特色ある資源化により、交流人口・関係人口の拡大や地域経済の活性化が期待できる。
- ③サポーター募集や市民参加型ワークショップの推進により、住民同士の相互交流と地域コミュニティの活性化が図られる。
- ④事後保全から予防保全への転換と施設の適正配置により、将来的な財政負担が軽減され、持続可能な行政経営に寄与する。

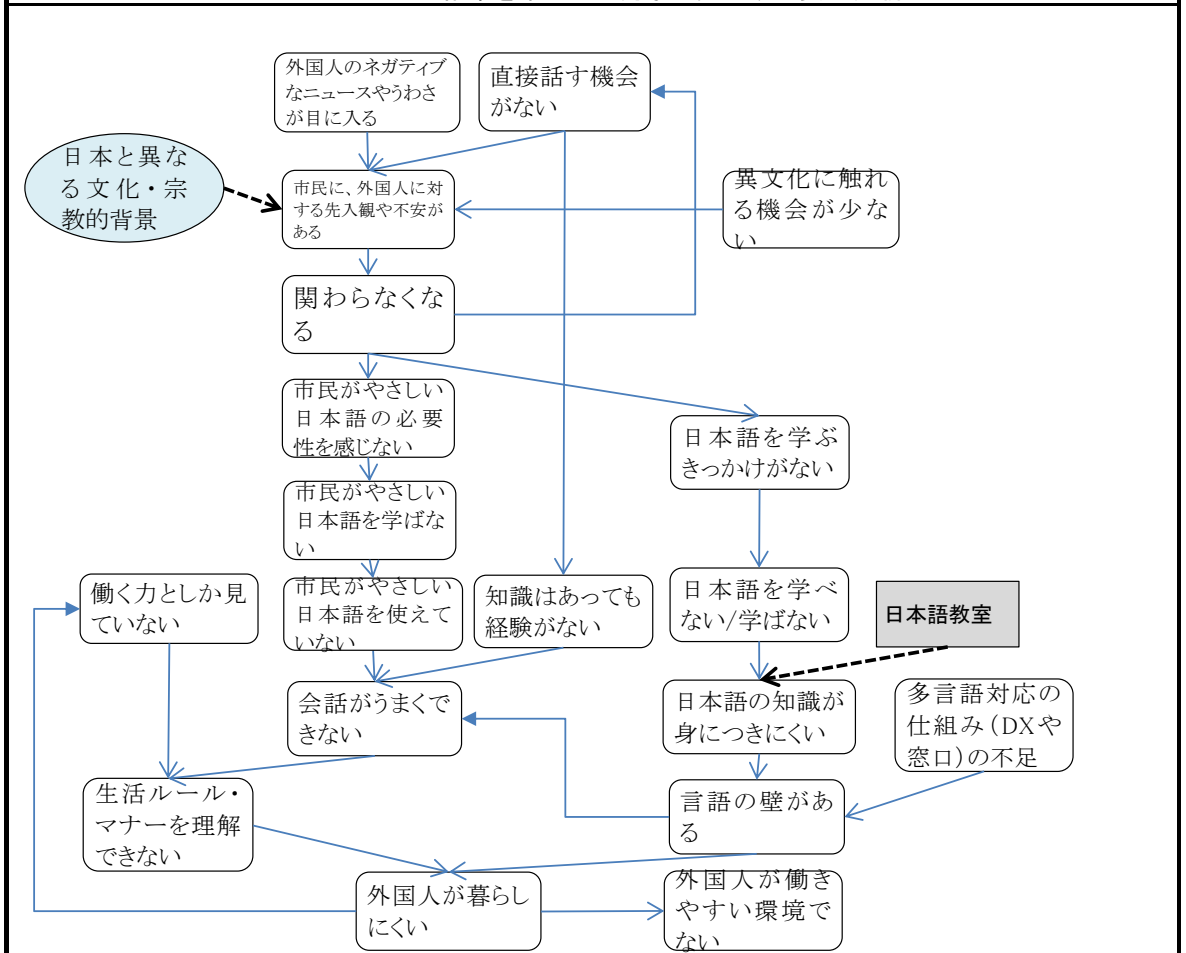
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	213	政策名	国際交流
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、7.地域コミュニティ		

6. 行政課題

課題 地域住民の偏見や交流機会の不足、言語の壁により、外国人市民が生活ルールや行政・医療サービスに十分アクセスできない状況にある。この相互理解の欠如と言語障壁が連鎖し、外国人市民が暮らしにくい状況となっている。結果として、市の産業を支える多様な人材の確保・定着を阻害する構造となっている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①外国人に関する情報が限られ、ネガティブな情報に触れやすいため、地域住民に先入観や不安が生じている。文化・宗教への理解不足や交流機会の少なさが、それをさらに強めている。
- ②不安から関わりを避ける状況が続き、直接対話の機会が生まれにくい。日本人側の「やさしい日本語」の未習熟も会話を妨げ、悪循環を生んでいる。
- ③日本語学習の場や制度的な多言語支援が十分でなく、外国人が必要な知識を得にくい。雇用主や自治体の支援不足も言語の壁を高めている。
- ④言語やルールへの理解不足から、暮らしにくい状況が生じている。定着が進まないことで、外国人が働きにくい深刻な課題へとつながっている。

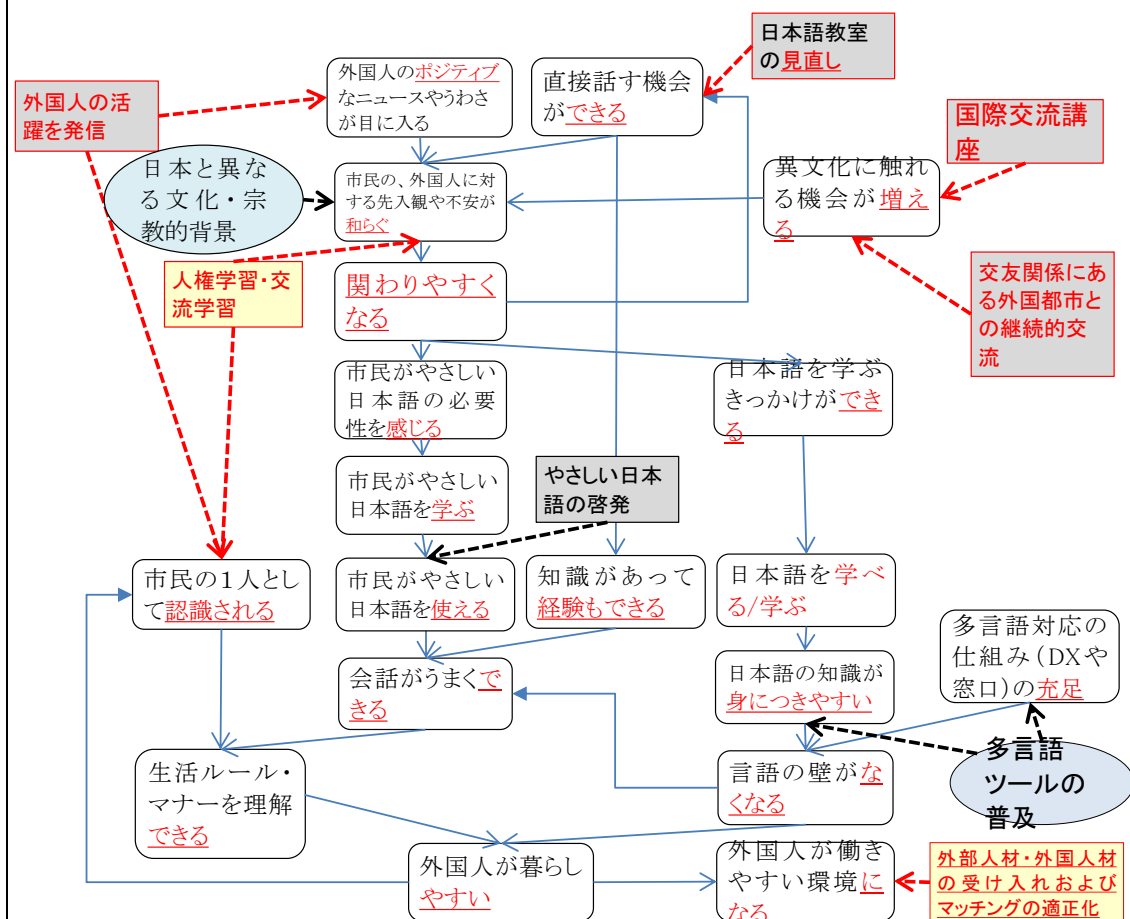
<参考データ>市内外国人の人口推移

	H28.3月末	R1.3月末	R4.3月末	R7.3月末
男性	52	75	64	128
女性	197	190	187	305
合計	249	265	251	433

戰略概要

外国人の活躍を発信することや地域での人権学習を通じて市民の偏見を解消し、外国人を「一人の住民」として尊重する意識を醸成する。並行して、日本語教室の見直しや「やさしい日本語」の普及、多言語ツールの活用により、円滑な意思疎通と学習環境を整備する。これらの取り組みにより、生活上の困難を軽減する。結果として、外国人市民が暮らしやすい環境を整え、外国人が働きやすくなる好循環を創出する戦略である。

図5:基本戦略関連図



＜期待効果＞

- ①国際交流員の出前講座などを通じて「直接話す機会」が増え、市民にとって外国人が「関わりやすい」存在へと変化する。
- ②日本人側の「やさしい日本語」の習得と、外国人側の「日本語教室の見直し」が相乗効果を生み、日常的な会話がスムーズになる。
- ③多言語ツールの普及や学習機会の改善によって言語の壁が低くなり、外国人が地域のルールを理解した上で、日本人と同様の暮らしを営めるようになる。
- ④多様な人材が地域に定着することで、不足していた市の産業を支える貴重な担い手となる。

<副次効果>

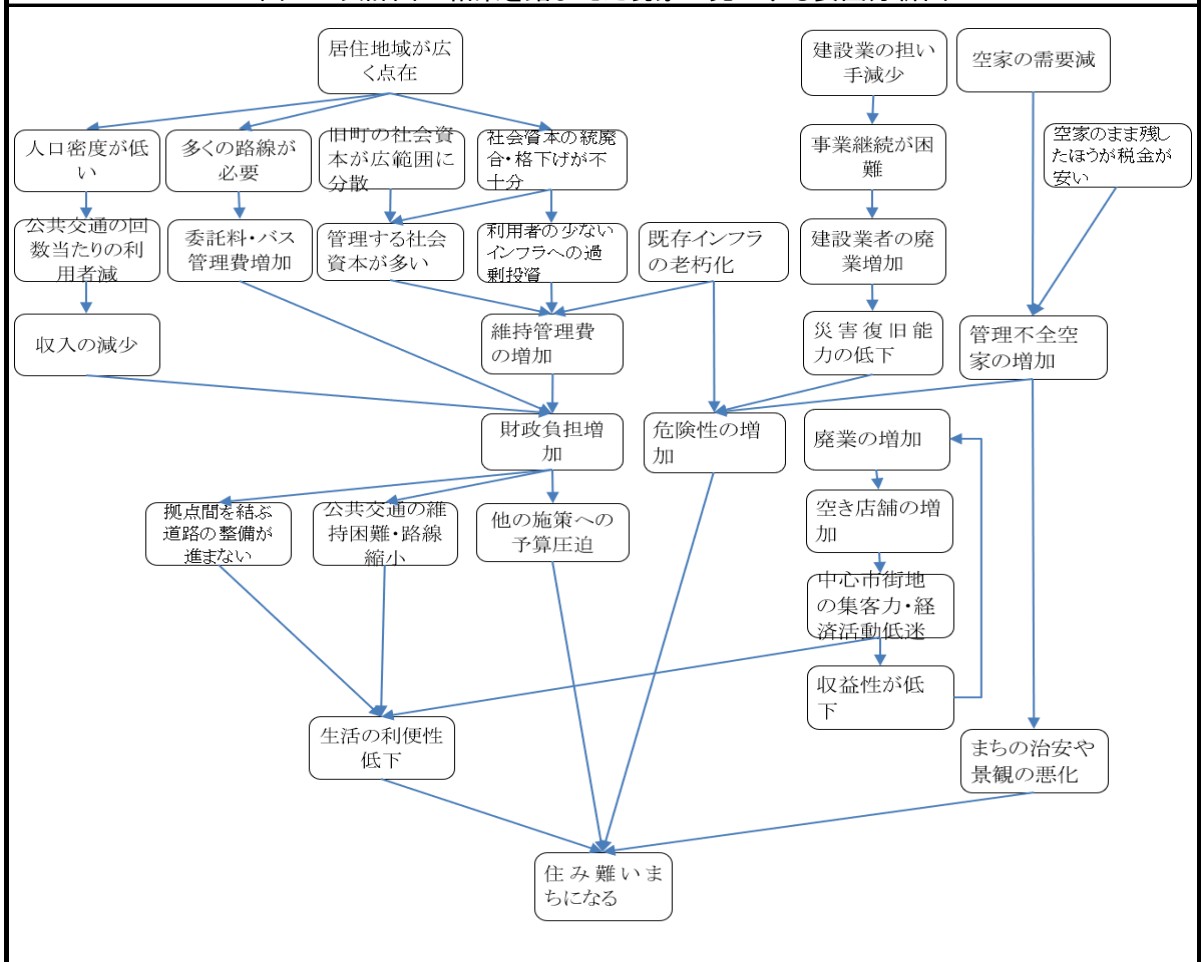
- ①多様な人材の定着により、深刻な人手不足が解消され、地場産業の継続性が高まる。
- ②避難情報の伝達精度が向上し、災害時の要配慮者支援や地域全体の共助体制が底上げされる。
- ③「やさしい日本語」の習得により、高齢者や子ども、障害者などに対しても伝わりやすい表現が普及する。
- ④住民同士の直接対話が増えることで、外国人市民を含む新たな担い手による地域活動の維持が期待できる。

5. 第3次総合計画政策体系			
政策コード	301	政策名	まちデザイン
関連構想	3.まちデザイン・地域交通、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、6.危機管理、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課 居住地域の分散や人口密度の低下を起点に、「公共交通の衰退」「インフラ維持管理費の増大による財政圧迫」「空き家・空き店舗の増加」といった多角的な問題が連鎖している。最終的には、生活利便性の低下、治安・景観の悪化、防災力の低下が重なり、まちとしての持続可能性が失われるリスクがある。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①人口密度の低下により居住地が分散し、多くの路線維持が必要になる一方で、利用者減による収入減と委託料・管理費の増大が進み、公共交通の縮小が避けられない状況になる。
- ②交通手段の減少により移動が困難となり、日常生活の利便性が直接的に損なわれる。また、中心市街地の集客力が低下し空き店舗が増加することで、生活環境の質も下がる。
- ③広範囲に分散した老朽インフラの更新や維持管理にかかる費用が増大し、自治体の財政を圧迫する。他の行政サービスへの予算配分にも影響が及ぶ。
- ④インフラの老朽化が進み危険性が高まるほか、担い手不足や経営難により事業者の廃業が増え、災害時の復旧能力も低下する。
- ⑤需要の減少や税制上の理由により管理されない空き家が増加し、治安・景観の悪化を招くことで、地域全体の魅力が低下し、住み続ける意欲を削ぐ。

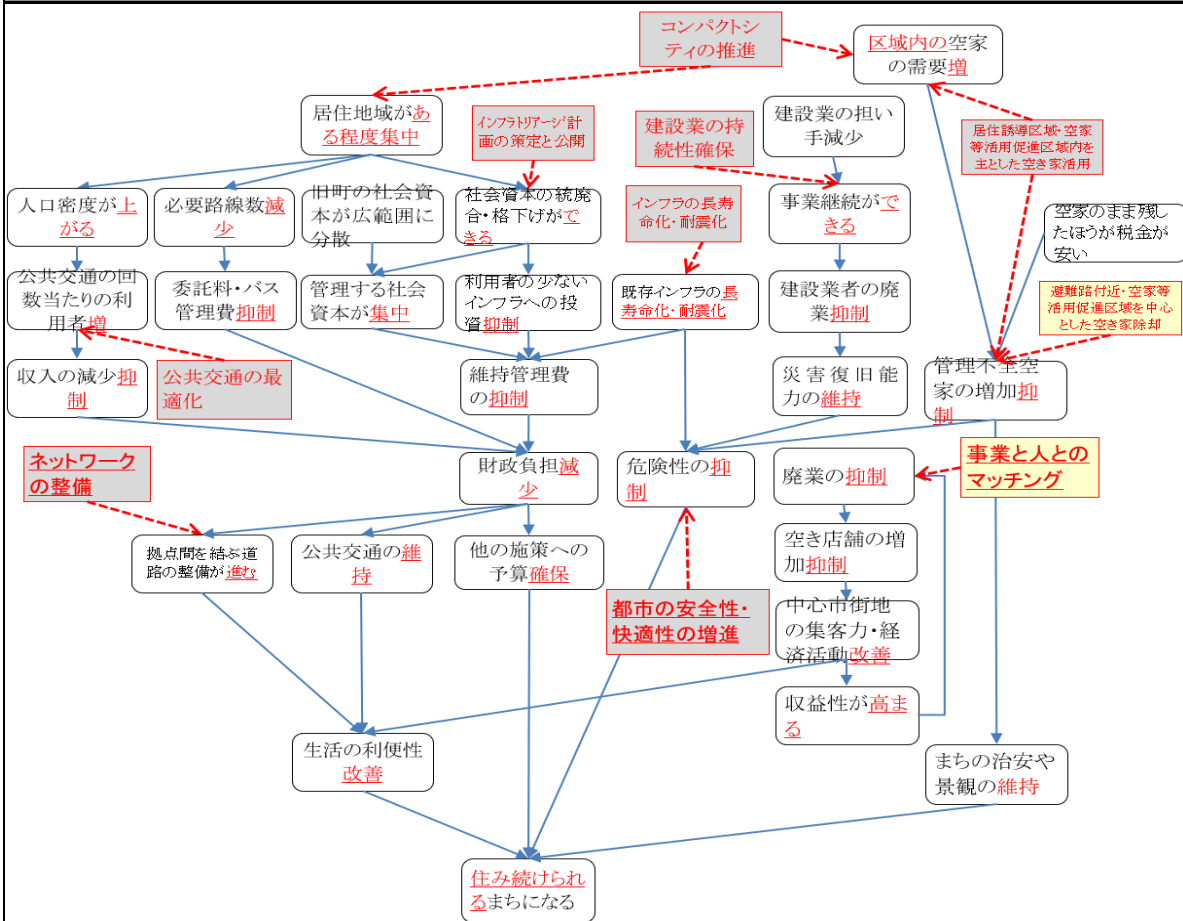
<参考データ>

	単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市街地居住人口割合	%	35.3	32.3	32.2	36.2	36.9	38.2
地域交通の利用者数	人	21,775	15,644	14,572	14,649	14,789	13,184
特定空き家件数	件	0	1	6	0	2	0

7. 基本戦略

本戦略は、人口減少や少子高齢化が進行する中においても、市民が安心して住み続けられる持続可能なまちの実現を目指すものである。居住や都市機能の適切な集約によるコンパクトシティの推進と、拠点間を結ぶ交通・道路ネットワークの整備を一体的に進めることで、生活利便性の維持・向上を図る。また、インフラの計画的な再編や長寿命化により、維持管理費の抑制と財政負担の軽減を実現するとともに、社会基盤の持続性を確保する。さらに、空家・空き店舗対策や民間事業者との連携を推進し、中心市街地の活性化、良好な景観の維持及び地域経済の活性化につなげる。これらの取組を通じて、都市の安全性・快適性を高め、将来にわたり持続可能で魅力あるまちづくりを推進する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①管理すべきインフラ総量の抑制: 修繕リソースの最適配分と維持管理費の長期的な削減
- ②計画的な修繕の実行能力の回復: 短期的な災害復旧能力の強化
- ③不動産の流動化の促進と治安・景観の悪化の阻止
- ④公共交通の利用者確保による路線維持

<副次効果>

- ①地域の雇用創出と技術継承の促進。地域内経済活動の安定化。
- ②通学への活用によりスクールバスの維持費減。
- ③高齢者の免許返納インセンティブとの連携により事故件数が減少。

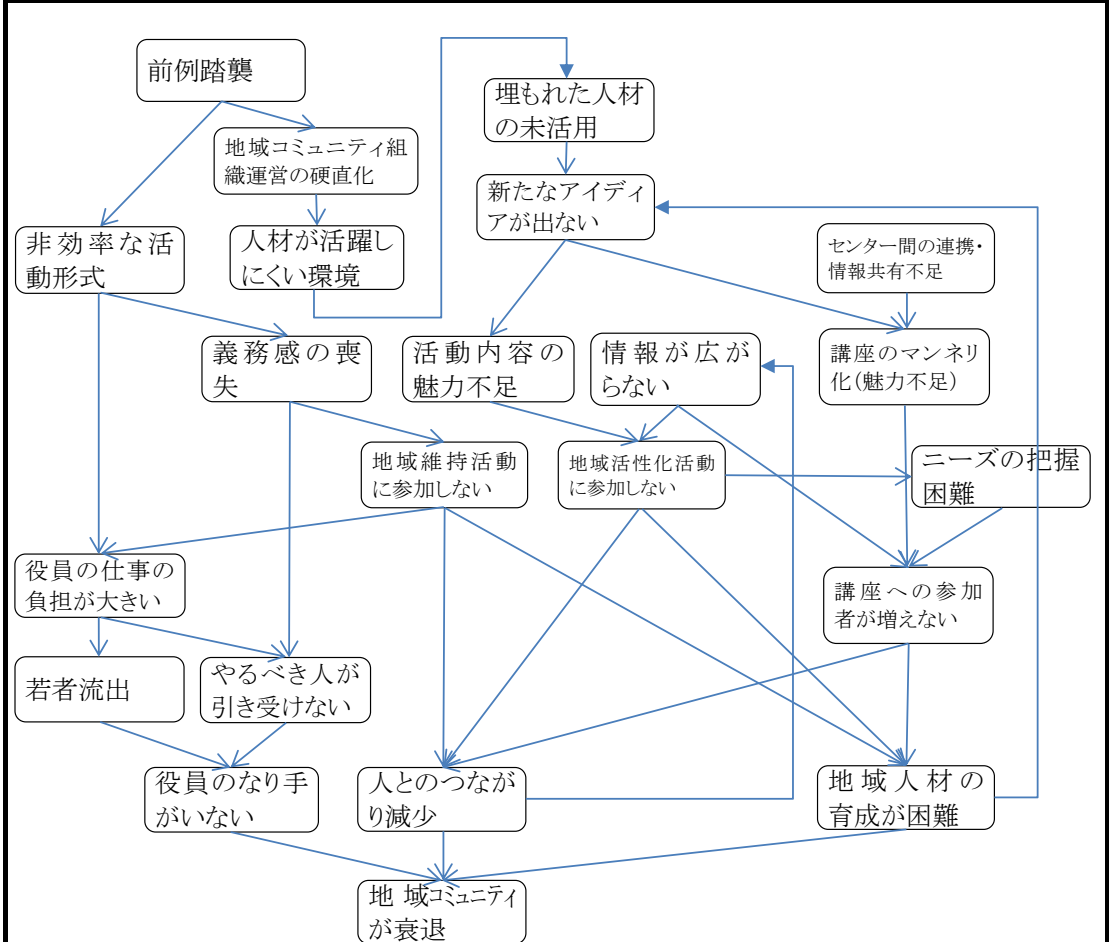
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	302	政策名	地域コミュニティ
関連構想	2.人口減少、3.まちデザイン・地域交通、6.危機管理、7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

前例踏襲や活動維持の目的化が組織を硬直化させ、担い手の活躍を阻害している。活動の非効率性と負担増に加え、魅力不足や情報の届きにくさが住民の優先順位を下げ、不参加とつながりの減少を加速させる。これらが地域コミュニティ組織（自治会・地域づくり組織等）の役員不足や人材育成の困難を招き、負の連鎖が生じている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①前例踏襲が常態化し、地域コミュニティ組織（自治会・地域づくり組織など）運営が柔軟性を失っている。
- ②運営の硬直化で意欲ある人材が活躍しづらく、アイデアが生かされず活動を刷新できない。
- ③非効率な活動が改善されず、義務感の薄れや魅力不足が重なり、住民の優先順位が下がって不参加が増えている。
- ④センター間連携の不足で講座がマンネリ化し、ニーズ把握の難しさと情報不足で潜在参加者との接点も失われている。
- ⑤役員の過重負担で若者が関わりにくく、担い手不足やつながりの希薄化、人材育成の停滞が進み、地域衰退につながっている。

<参考データ>

	単位	R5	R6	R7
地域づくり活動センター利用者数	人	124,175	179,387	
講座・イベント開催数	回	509	443	
講座・イベント参加者数	人	26,591	26,929	25,245

7. 基本戦略

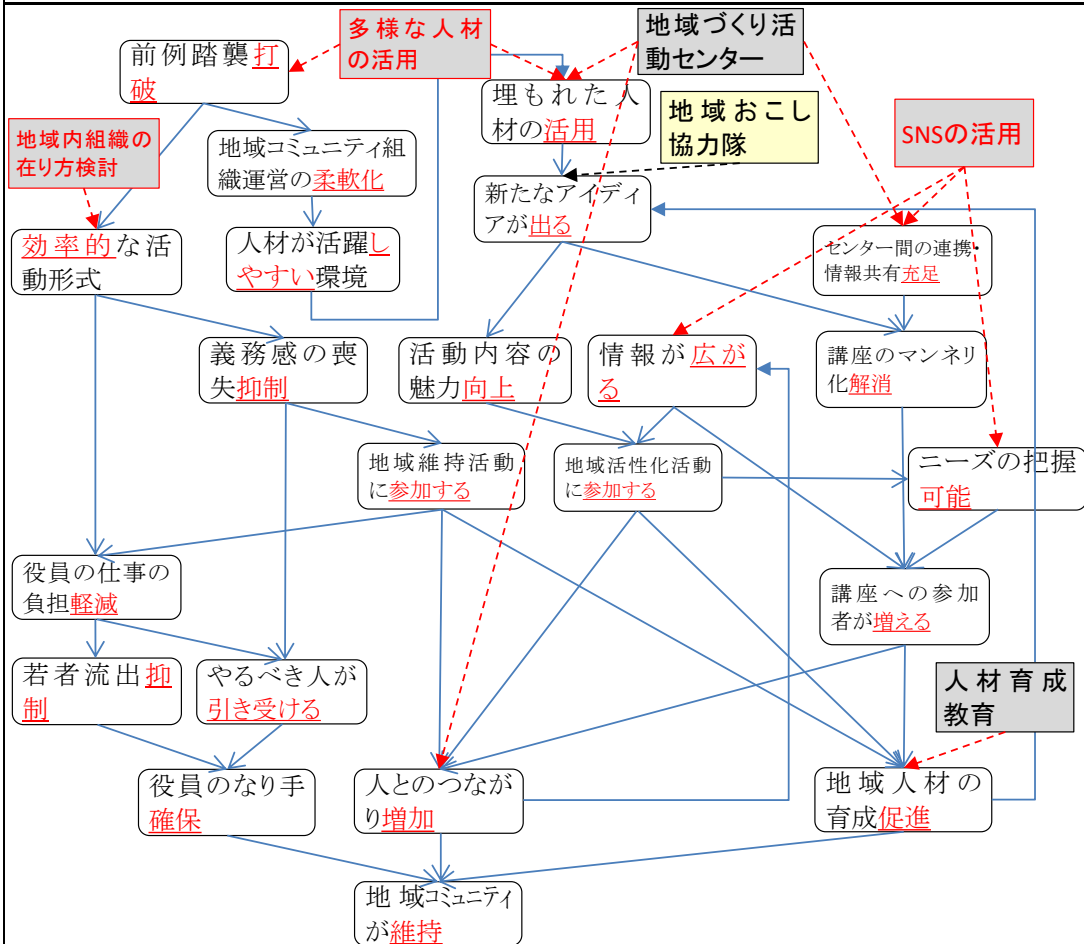
地域づくり組織や集落支援員、協力隊などの外部人材を効果的に活用し、前例踏襲を見直し、柔軟な組織運営へ転換し、埋もれた人材の発掘や新しいアイデアの創出を促す。

さらに、SNSの活用やセンター間の連携強化によって、情報が届きやすい仕組みを整え、住民ニーズの把握と活動内容の魅力向上、講座のマンネリ化解消を図る。

こうした取り組みにより、活動の効率化と役員負担の軽減、義務感の低減を実現し、若者の流出抑制と担い手確保につなげる。

最終的には、人とのつながりや人材育成の促進を通じ、コミュニティ全体の再生を目指す。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①地域づくり組織や集落支援員の介入により、固定化された地域コミュニティ組織運営体制が刷新される。
 - ②埋もれた人材の活用や地域おこし協力隊の参画により、活動内容に新たな視点が導入される。
 - ③効率的な活動形式への移行により、役員の負担が軽減され、参加に伴う義務感や心理的ハードルが抑制される。
 - ④SNSの活用やセンター間の連携充足により、情報が広く行き渡り、住民ニーズに合致した講座や活動が展開される。
 - ⑤活動負担の軽減と魅力向上により、若者の流出が抑制され、次世代の役員やリーダーの確保が容易になる。
- 地域コミュニティの再生活性化: 人とのつながり(関係人口・交流人口)が増加し、継続的な人材育成教育が機能することで、衰退傾向にあるコミュニティが持続可能な形へと回復する。

<副次効果>

- ①外部人材(協力隊等)の視点が入ることで、住民が気づかなかった地元の強みや歴史的価値が掘り起こされる。
- ②SNS活用や活動の魅力向上により、これまで接点のなかった若層と高齢層の間に新たなコミュニケーションが生まれる。
- ③講座の活性化や人とのつながり増加を通じて、住民が自分の住む地域に対して自信と愛着を持ち直す。

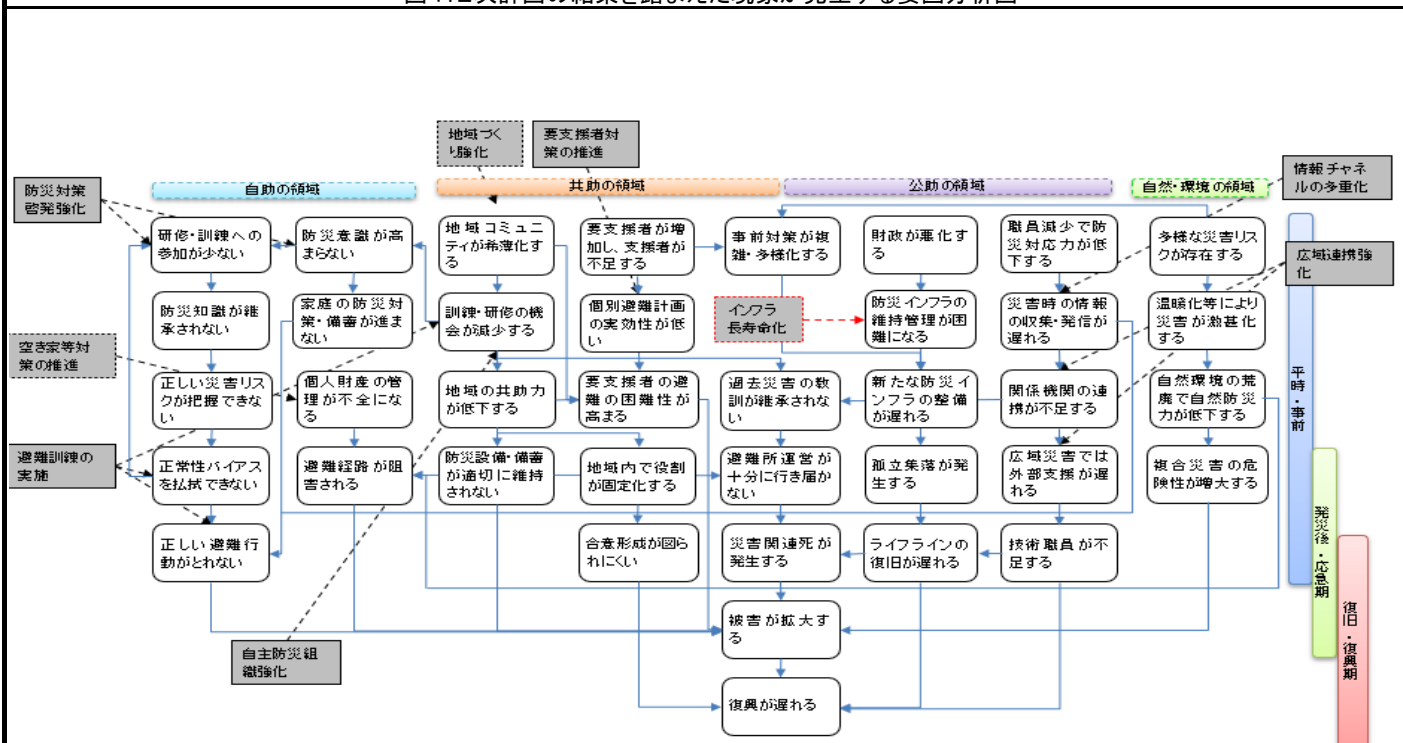
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	303	政策名	防災・減災対策の推進
関連構想	6.危機管理、7.地域コミュニティ、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題概要 激甚化する複合的な自然災害リスクに対し、人口減少・少子高齢化を起点とする構造的な課題が、地域全体の災害対応力を連鎖的に低下させ、被害拡大を招くことが懸念される。まず、自助の面では、住民の防災意識の底上げが十分ではないことから、災害時に適切な避難行動を取ることが難しくなるおそれがある。次に、共助の面では、地域組織活動の停滞や担い手不足により、要支援者対策を含む住民同士の支え合いの維持が困難になることが懸念される。さらに、公助の面では、人口減少に伴う人的・財政的資源の減少により、ハード・ソフト両面での組織的な災害対応力の低下が懸念される。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

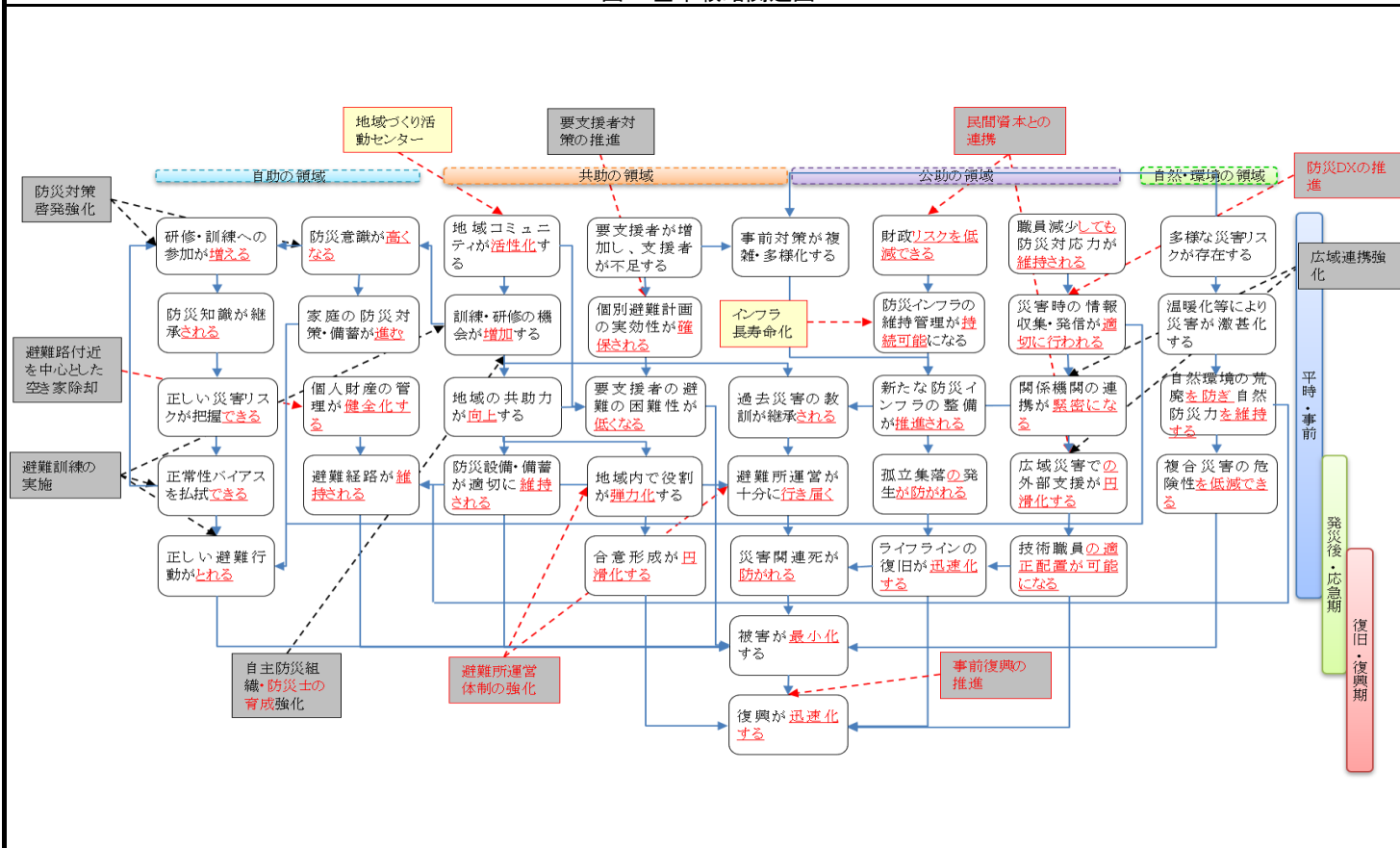
- ①自助:住民の防災意識が高まらず、災害リスクを把握する機会と事前対策の機会が損なわれる。その結果、正しい避難行動が取れず被害拡大に直結する。
- ②共助:人口減少・少子高齢化は、地域コミュニティの停滞を招き、要支援者の増加・支援者の不足という状況を生む。その結果、要支援者対策を含む相互支援力が低下し、公助の機能低下と組み合わせることで被害拡大に直結する。
- ③公助:人口減少・少子高齢化は、行政の財政悪化、職員の減少に直結する。その結果、ハード・ソフト両面における災害対応力が低下し、自然災害の激甚化に対抗できず、被害拡大に直結する。
- ④帰結:被害の拡大が結果として復興が遅れるという結果を招き、最終的に人口流出につながり、地域社会の持続可能性を脅かす事態に至る。

<参考データ>

- ・自主防災組織結成率:100%(68組織)
- ・防災士資格取得者数:529人(令和7年12月時点)
- ・防災行政無線戸別受信機設置率:75.8%(令和7年12月時点)
- ・災害時応援協定締結数:66(出典:地域防災計画資料編(令和7年4月時点))

戰略概要

戰略概要

[illegible]

①自助・共助・公助の三位一体での機能強化により、激甚化する自然災害に対しても、地域全体として被害を最小限に抑えることができるよう

- ②民間資本、関係機関との連携により、人的・金銭的・物的リソースを確保し、災害時にも適切に機能し続ける強固な組織基盤が再構築される。
- ③防災意識の向上と訓練の徹底により、正しい避難行動が確保され、自助の力で命を守る行動が促される。
- ④要支援者対策の強化、共助力の向上により、避難所運営体制を確立し、災害関連死を未然に防ぐことが可能になる。
- ⑤事前復興の推進により、ライフラインの早期復旧や孤立集落の発生防止が図られる。これにより、被災者の生活再建が速やかに進む。

①地域コミュニティが活性化し、住民相互の信頼関係が深まり、防災以外の地域課題解決にも資する

- ②平時における行政サービスの情報連携にも応用可能であり、行政サービスの質が向上する。
- ③行政全体の業務効率化や生産性向上につながる。また、災害対応の高度化は職員の専門性強化を促す。
- ④住民の災害に対する不安を軽減し、生活の質向上につながり、地域社会の活力を高める。
- ⑤自然荒廃を防ぐ防災対策により環境保全に貢献し、持続可能なまちづくりを推進する。

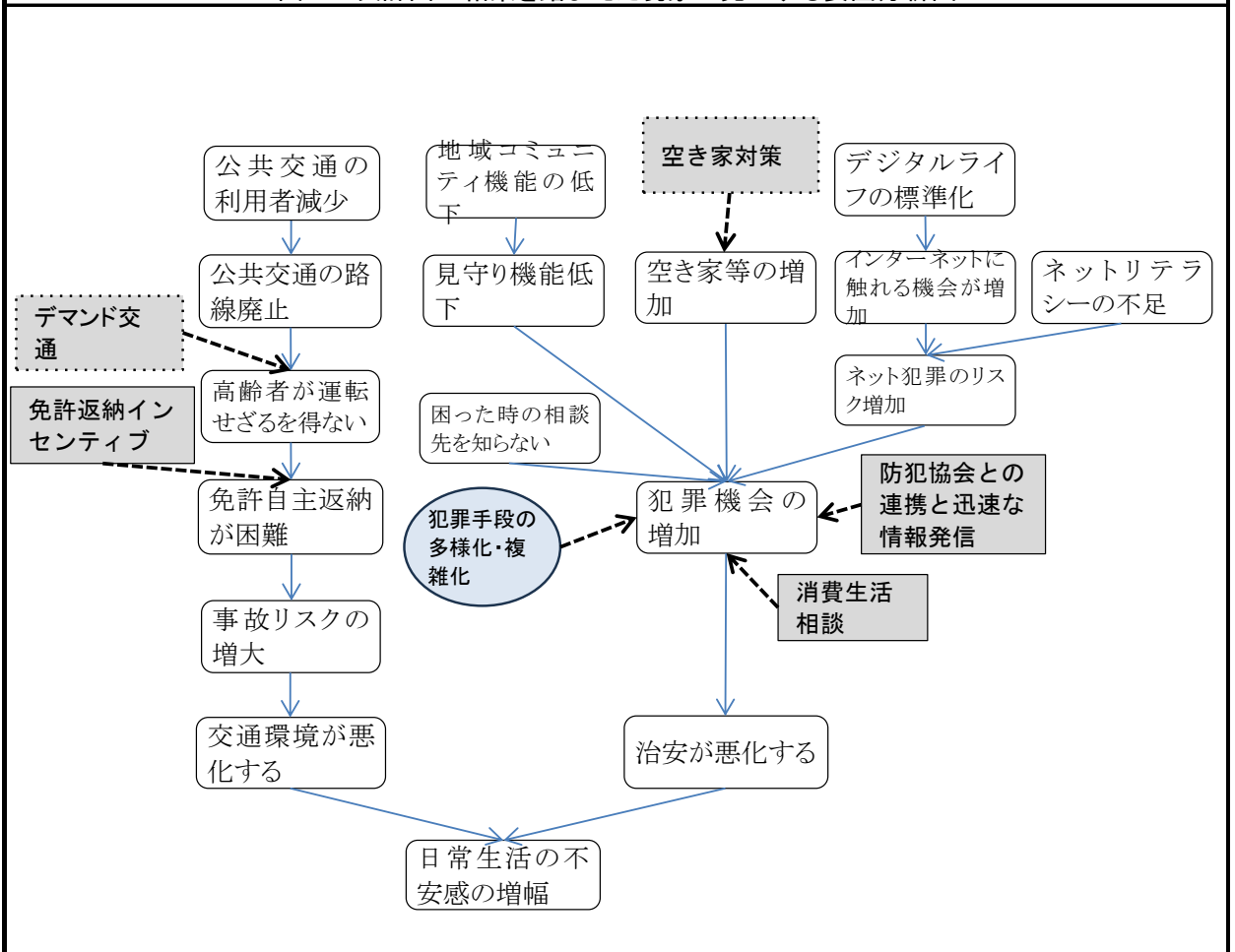
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	304	政策名	交通安全・防犯対策の推進
関連構想	3.まちデザイン・地域交通、6.危機管理		

6. 行政課題

高齢化が進み、若い世代が市外流出していく中、周辺部の住民の移動手段として車は必要不可欠のため、高齢運転手の割合が増え、高齢者が関与する事故件数が増加している。また、デジタルライフの標準化により、高齢者や子どもなどインターネットを利用する機会が増えており、特殊詐欺などインターネットを利用した犯罪が増加し対応が必要である。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①交通弱者の増加が生じ、特に高齢者は移動手段を自家用車に頼らざるを得ず、免許自主返納が困難になり、結果として高齢運転者が増加し、高齢者事故リスクの増大を招いている。
- ②コミュニティ機能・インフラの荒廃は見守り・防犯機能不全や空き家の増加等を引き起こし、犯罪機会の増加を招いている。
- ③インターネットに触れる機会を増加させる一方で、ITリテラシーの低い高齢者層を中心に高齢者や若年層の犯罪標的化を招いている。

<参考データ>

○交通事故白書より

事故発生件数

令和6年 愛媛県2,074件(高齢者842件:40.6%)、西予署管内34件(高齢者21件:61.8%)

令和5年 愛媛県2,115件(高齢者891件:42.1%)、西予署管内16件(高齢者14件:87.5%)

○令和6年度特殊詐欺認知状況(愛媛県警察本部HPより)

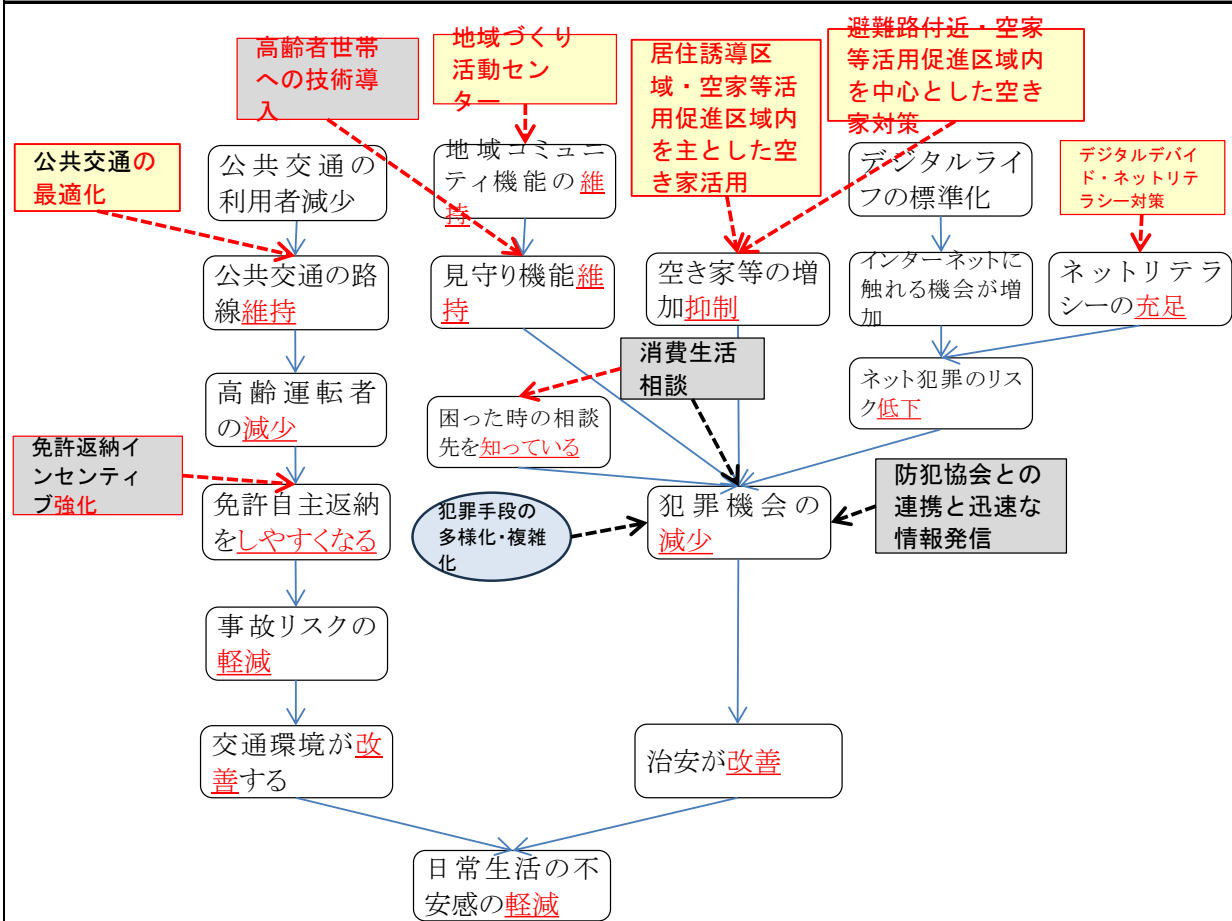
135件 被害金額255,924千円

7. 基本戦略

戦略概要

高齢者が安心して免許を自主返納できるよう、公共交通の最適化とインセンティブ強化により公共交通を整備し、高齢者をはじめとした事故リスクの減少と安全な交通環境を確立する。
地域づくり組織の育成を通じた見守り・防犯機能の充足、および空き家対策の強化と複合的な生活支援により、犯罪機会の減少を目指す。
デジタルデバイドの解消と詐欺防犯に注力し、関係機関との連携強化を図ることで、市民の不安感を解消する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 高齢者の「運転せざるを得ない」状況を解消し、免許自主返納を促進することで、交通事故リスクを低減する。
- ② 希薄化したコミュニティを再建し、見守り機能を復活させることで、犯罪の入り込む隙をなくす。
- ③ 空き家を「管理された空間」へと転換し、犯罪者の潜伏拠点やアジト化を防ぐ。
- ④ 物理的な死角や放火・不法投棄の温床を排除し、地域の物理的な安全性を高める。
- ⑤ ネットリテラシーを向上させ、デジタル社会における「無防備なターゲット」を減らすことで、ネット犯罪被害を未然に防ぐ。
- ⑥ 被害に遭った際や不安を感じた際の早期対応を可能にし、経済的損失の最小化と不安の連鎖を断ち切る。

<副次効果>

- ① 免許返納インセンティブの強化により、商店街等（協力店）の利益に寄与する。
- ② 不要な空き家の利活用が進む。

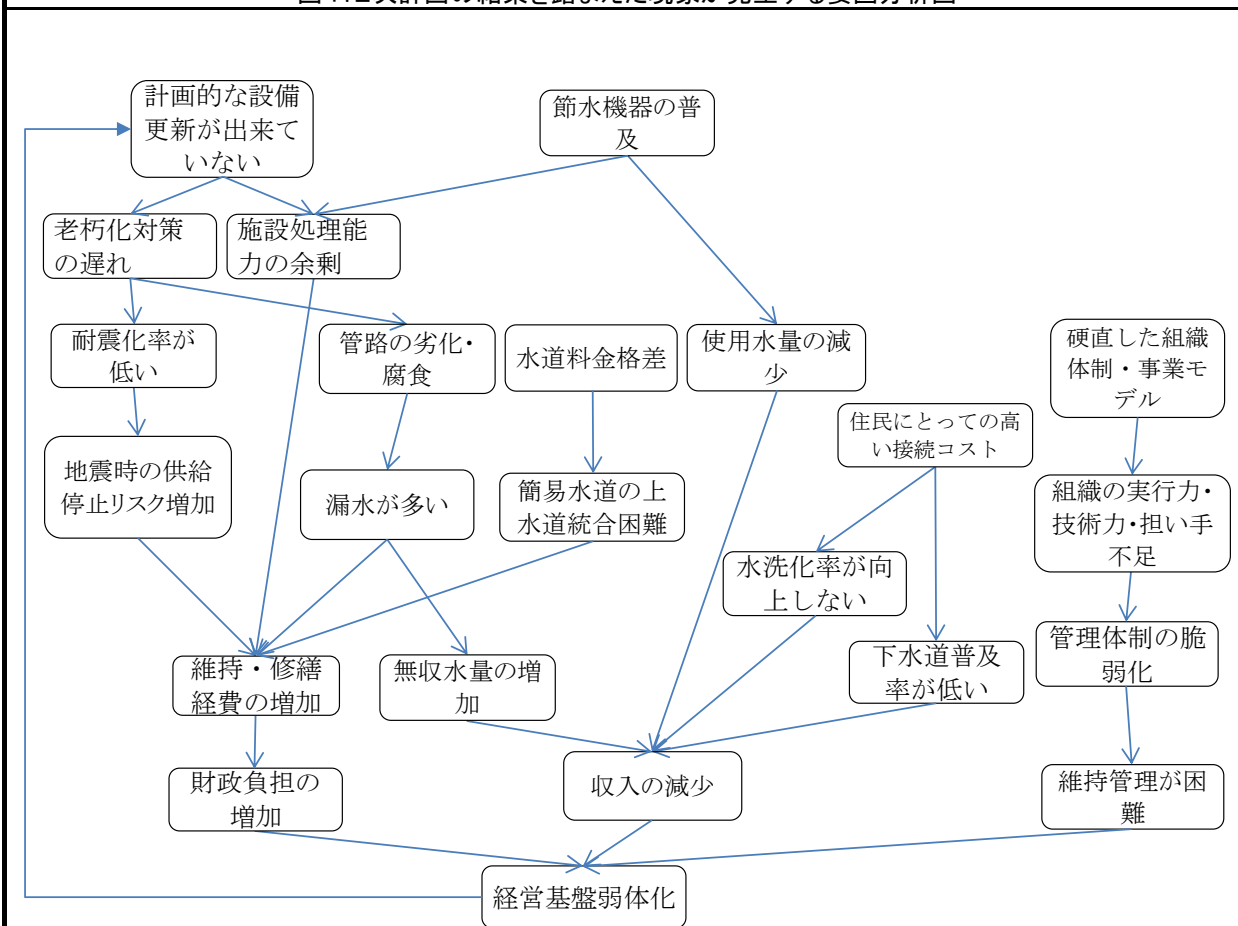
5. 政策体系

政策コード	305	政策名	上下水道
関連構想	9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

施設面では老朽化や耐震化の遅れが漏水や災害リスクを高め、修繕費増が財政を圧迫。収支面では人口減少や節水普及で収入が減る一方、漏水による無収水量が増える悪循環にある。これらを支える組織面も、人手不足や技術力低下により管理体制が脆弱化している。これらが複合的に作用し、経営基盤の弱体化と事業継続の危機を招いている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①施設の更新遅延や管路の劣化により、漏水や地震リスクが増大している。これに加えて維持・修繕費が膨らみ、財政負担を圧迫する悪循環に陥っている。
- ②人口減少や節水機器の普及により、使用水量が減少している。下水道普及率の低迷も重なり、事業収入そのものが減り続けている。
- ③組織の実行力や技術者・担い手不足により管理体制が脆弱化しており、小規模な簡易水道の統合も進まないなど、運営面での課題が浮き彫りになっている。

<参考データ>

	普及率	施設数
公共下水道	30.9%	2施設(野村処理区・宇和処理区)
農業集落排水	24.1%	8施設(野村3地区・宇和5地区)
浄化槽	15.6%	3,285基 (5人槽1,332基、7人槽1,241基、10人槽397基、20人槽92基、21人槽以上223基)

※令和7年3月31日時点

公共下水道、農業集落排水…処理区域内人口と住民基本台帳人口から独自算出、浄化槽…浄化槽協会の台帳による

	年度	上水道	簡易水道
管路経年化率	R5	35.8%	39.8%
	R6	35.4%	41.6%
有収率	R5	70.9%	65.3%
	R6	74.2%	58.3%

※水道統計

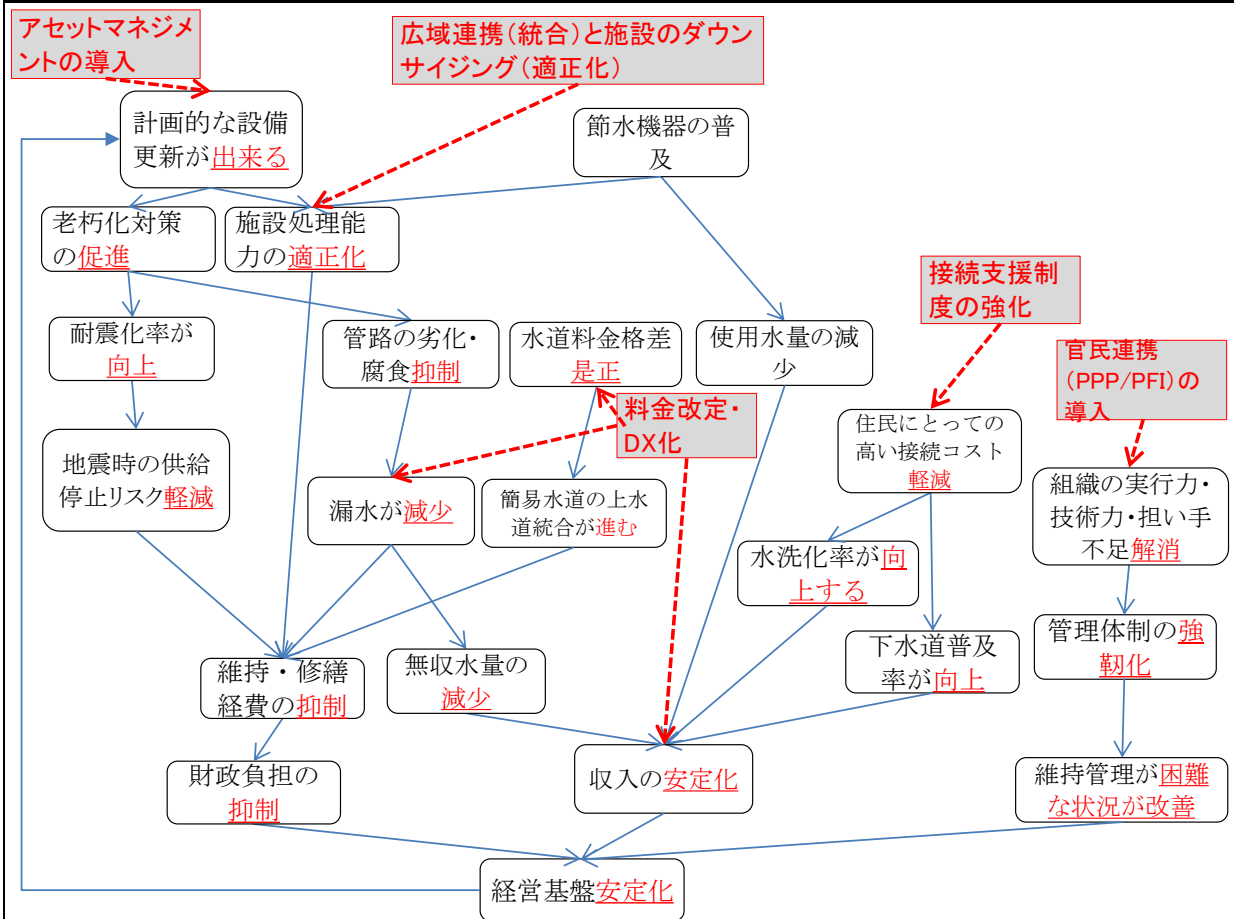
	種別	上水道	簡易水道
耐震化率	浄水場	56.3%	10.1%
	配水池	33.0%	0.0%
	導水管	42.6%	0.0%
	送水管	18.9%	0.0%
	配水管	14.2%	1.4%

※令和6年度水道統計

7. 基本戦略

本戦略は、人口減少に対応し、持続可能な事業運営体制を再構築することを目的としている。具体的な対策は、「事業構造の刷新」「経営効率の徹底」「収入の安定化」の三本柱である。広域連携や官民連携による施設のダウンサイジングと組織の実行力強化を図り、事業構造を転換する。並行してアセットマネジメントやデジタル技術を導入し、漏水削減やコスト軽減を実現。さらに料金改定の弾力化と接続支援により、収入基盤を安定化させる。これらの複合的な対策により、最終目標である経営基盤の安定化を目指す。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①戦略的な施設管理と広域連携により、老朽化対策が促進され、地震時の供給停止リスクが軽減される。これにより、市民生活に必要な安全な水の持続的提供が確実になる。
- ②漏水や無収水量の削減、維持管理コストの軽減、料金収入の安定化を通じて、長年の懸案であった財政負担が軽減される。
- ③組織・事業モデルの刷新と実行力強化により、経営基盤が安定化し、将来にわたり住民に対し適正な料金で質の高い上下水道サービスを提供できる体制が確立される。

<副次効果>

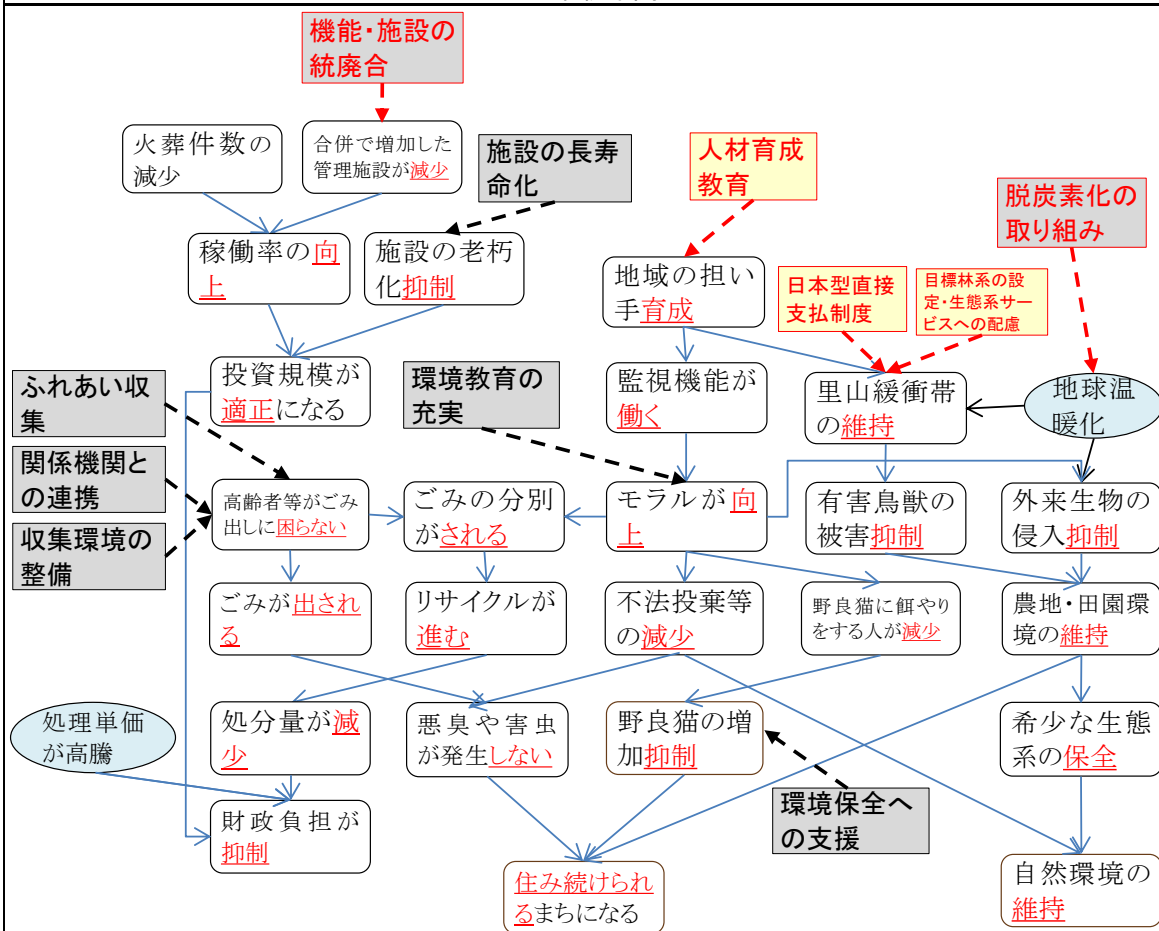
- ①環境面では、下水道への接続が進む（普及率向上）と、生活排水が川に流れ込まなくなる。これにより、近所の川や水路の悪臭が解消され、ホタルが戻るような美しい水辺環境が地域に復活する。
- ②漏水防止と高効率機器への更新が電力消費の抑制につながり、地域の脱炭素化（GX）やSDGsの推進に直結する。

7. 基本戦略

本戦略は、持続可能な地域環境の構築を目指し、施設管理の最適化、廃棄物処理の適正化及び自然環境の保全を三本柱として展開するものである。

まず、老朽化した施設の計画的な機能統合、長寿命化により、投資規模の適正化と財政負担の抑制を図る。廃棄物分野では、高齢者へのごみ出し支援や環境教育を通じた分別の徹底により、リサイクルを促進し処分量を削減する。同時に、地域人材の育成や脱炭素化の取り組みを強化することで、不法投棄の防止や里山・生態系の維持を実現し、最終的に生活環境と自然環境の質を向上させることを目的としている。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①長寿命化・老朽化抑制・計画的な機能統合により、投資規模と維持費を縮減する。
- ②分別・リサイクル促進やごみ出し支援により、処分量・不法投棄・悪臭・害虫を減らす。
- ③担い手育成と環境教育の充実により、地域組織が機能し、市民の環境モラルが高まる。
- ④里山管理、外来生物対策、生態系保全により、豊かな自然を守り続ける。
- ⑤鳥獣害対策、野良猫対策、不法投棄の減少により、安全で良好な暮らしを維持する。
- ⑥再エネ導入や省エネ推進により、地球温暖化の抑制に寄与する。

<副次効果>

- ①「地域の担い手育成」や「環境委員の活性化」を通じて住民同士のネットワークが強まり、災害時や福祉面でも互助機能が働きやすくなる。
- ②悪臭・害虫の発生抑制や野良猫の繁殖抑制、不法投棄の減少により、住民の健康維持に寄与する。
- ③「希少な生態系」や「豊かな田園風景」が維持されることで、エコツーリズムの推進や移住・定住の促進など、地域の魅力向上につながる。

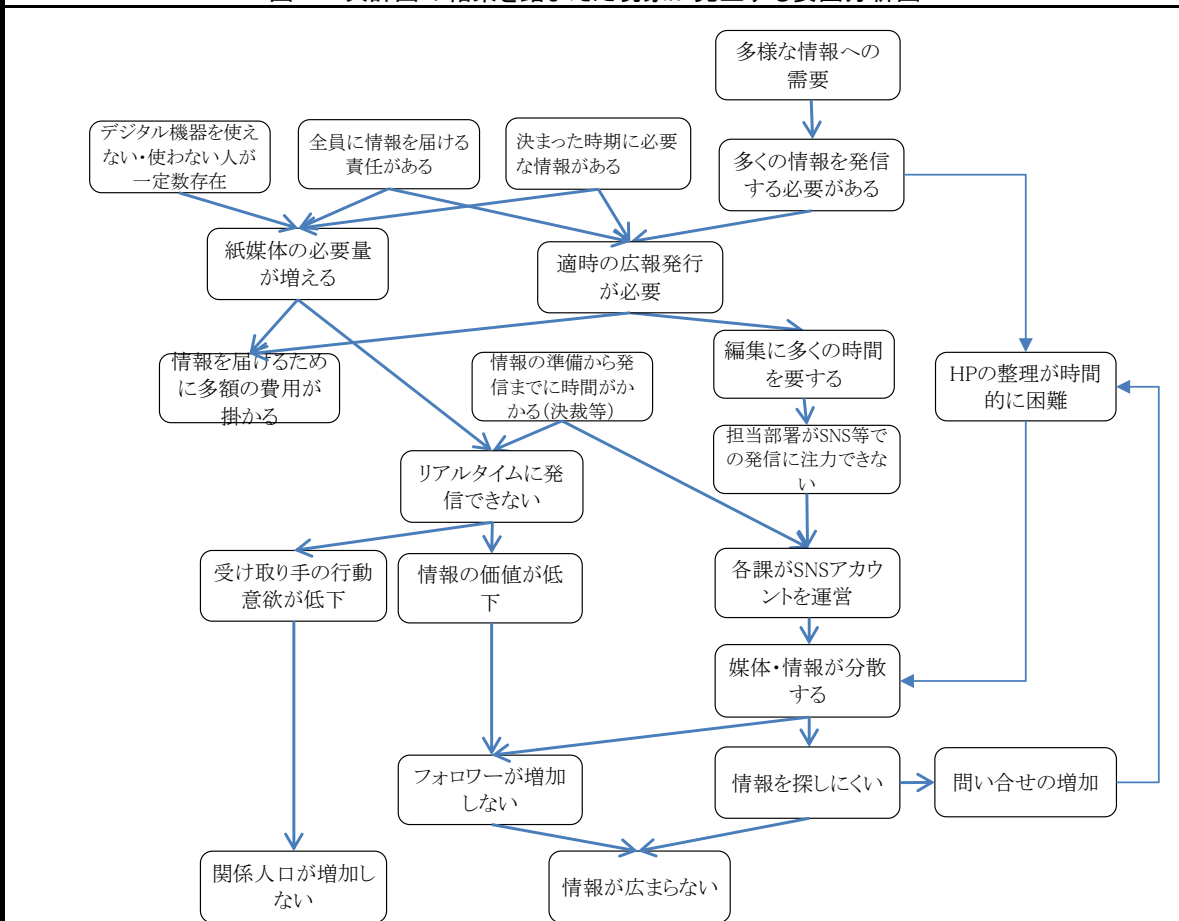
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	307	政策名	情報格差の解消と情報発信力の向上
関連構想	7.地域コミュニティ、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

紙媒体の維持に伴うコストと業務負担が大きく、担当部署が即時性のあるデジタル発信やHP整理に注力できていない。その結果、各課の個別発信による情報の分散や陳腐化が生じ、情報が探しにくく広まりにくい状態にある。これらが問い合わせの増加や関係人口拡大の停滞を招いている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①デジタル機器を利用しない層への情報保障が必要なため、紙媒体(広報誌など)を廃止できず、多額の費用と作成時間を費やし続けている。
- ②担当部署が毎月の広報誌発行業務や決裁フローに忙殺され、リアルタイムな情報発信や、ホームページ(HP)の体系的な整理に手が回っていない。
- ③広報担当が統括的なSNS運用に注力できないため、各課が個別にアカウントを運用する事態となり、情報や発信媒体が乱立・分散している。
- ④情報が探しにくい、リアルタイムでない状態にあるため、住民の関心や行動意欲が低下。その結果、情報が拡散せず、問い合わせ電話の増加(業務効率の悪化)や関係人口の停滞を招いている。

<参考データ>

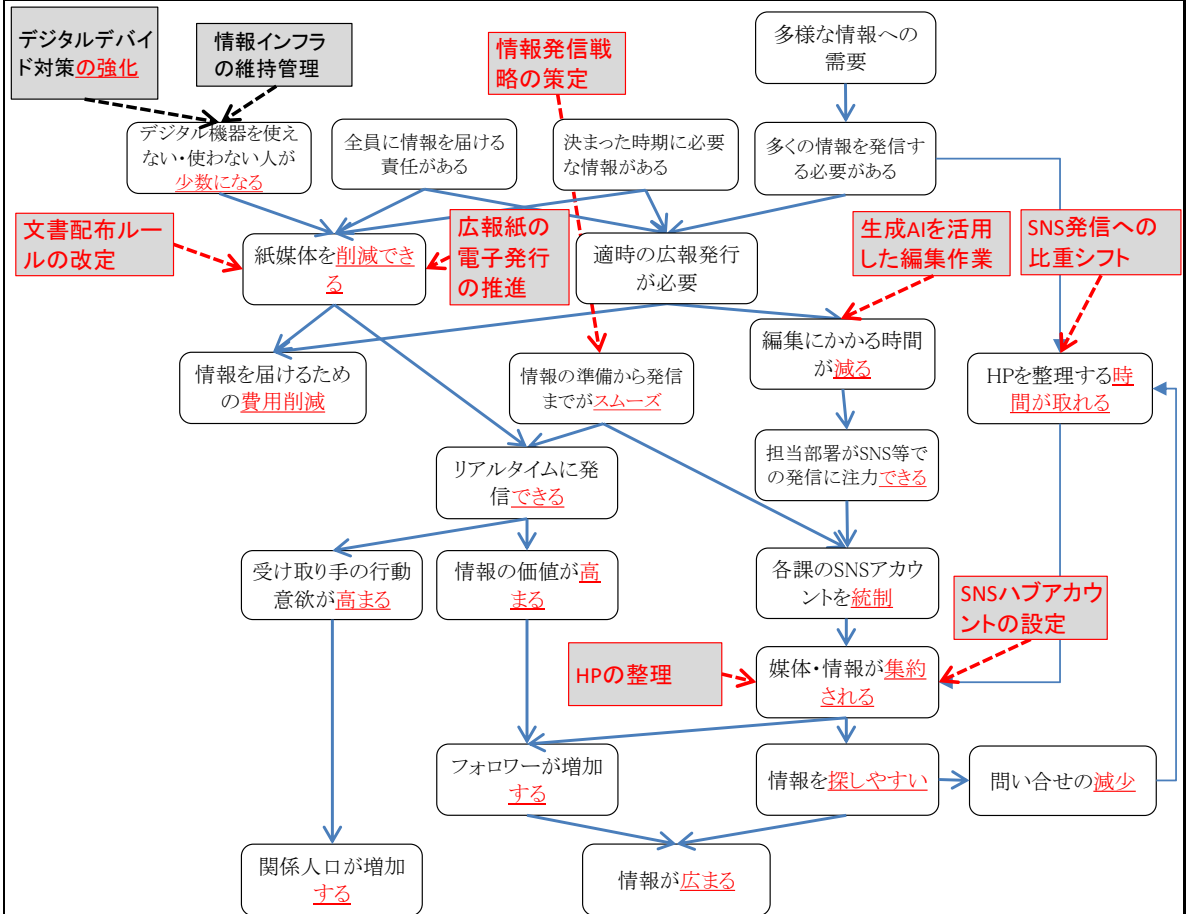
	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
インターネット利用率	%	82.8	82.8	83.0	83.5	80.9	79.8	89.8	82.9	84.9	86.2	85.6
スマホの世帯保有率	%	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	-
LINE利用率(60代)	%	11.3	15.0	23.8	39.8	52.8	67.9	76.2	82.6	86.0	86.3	91.1
Instagram利用率(60代)	%	-	2.0	1.3	4.3	8.0	9.3	13.8	13.4	21.3	22.6	34.7

情報通信白書より

7. 基本戦略

デジタルデバйд対策の強化を基盤として文書配布ルールを改定するとともに、広報紙の電子発行や適時発行のあり方を検討し、市民のデジタル活用環境の状況を踏まえながら、紙媒体とデジタル媒体の最適化を図る。併せて、情報発信戦略を策定し、情報発信ルールの検証・見直し等を行うことで、担当部署がデジタル発信やホームページ整理に注力できる体制を確保する。さらに、SNS発信を強化して情報のリアルタイム性を高めるとともに、SNSハブアカウントの導入により分散した媒体を集約し、情報の検索性・利便性の向上を図る。これらの取組により、情報の価値と利用者の行動意欲を高め、情報の拡散やフォロワーの増加を促進し、関係人口の拡大と問い合わせ対応の効率化につなげる。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①紙媒体の削減と広報紙の電子発行の推進等により、印刷コストと職員の作業時間を大幅に削減できる。
- ②捻出したリソースをHP整理やSNS運用に振り向け、即時性の高い戦略的な発信体制を確立できる。
- ③SNSのハブ化等により、分散していた情報が整理され、住民にとって「探しやすい」環境が整う。
- ④情報の鮮度と価値が高まることで、フォロワーの増加や情報の拡散（バズ）が加速する。
- ⑤情報が広く届くことで関係人口が増える一方、自己解決が進み、職員への問い合わせが減少する。

<副次効果>

- ①平時のフォロワー増加とSNS認知拡大により、災害時の緊急情報伝達ルートが強固になる。
- ②情報拡散力の向上により、シティプロモーションの効果が高まり、交流・関係人口の拡大を後押しする。
- ③「情報が探しやすい」環境整備により、行政への信頼感が高まる。
- ④印刷・配送費の恒久的な削減分を、福祉やインフラなど他の優先施策へ再配分できる。

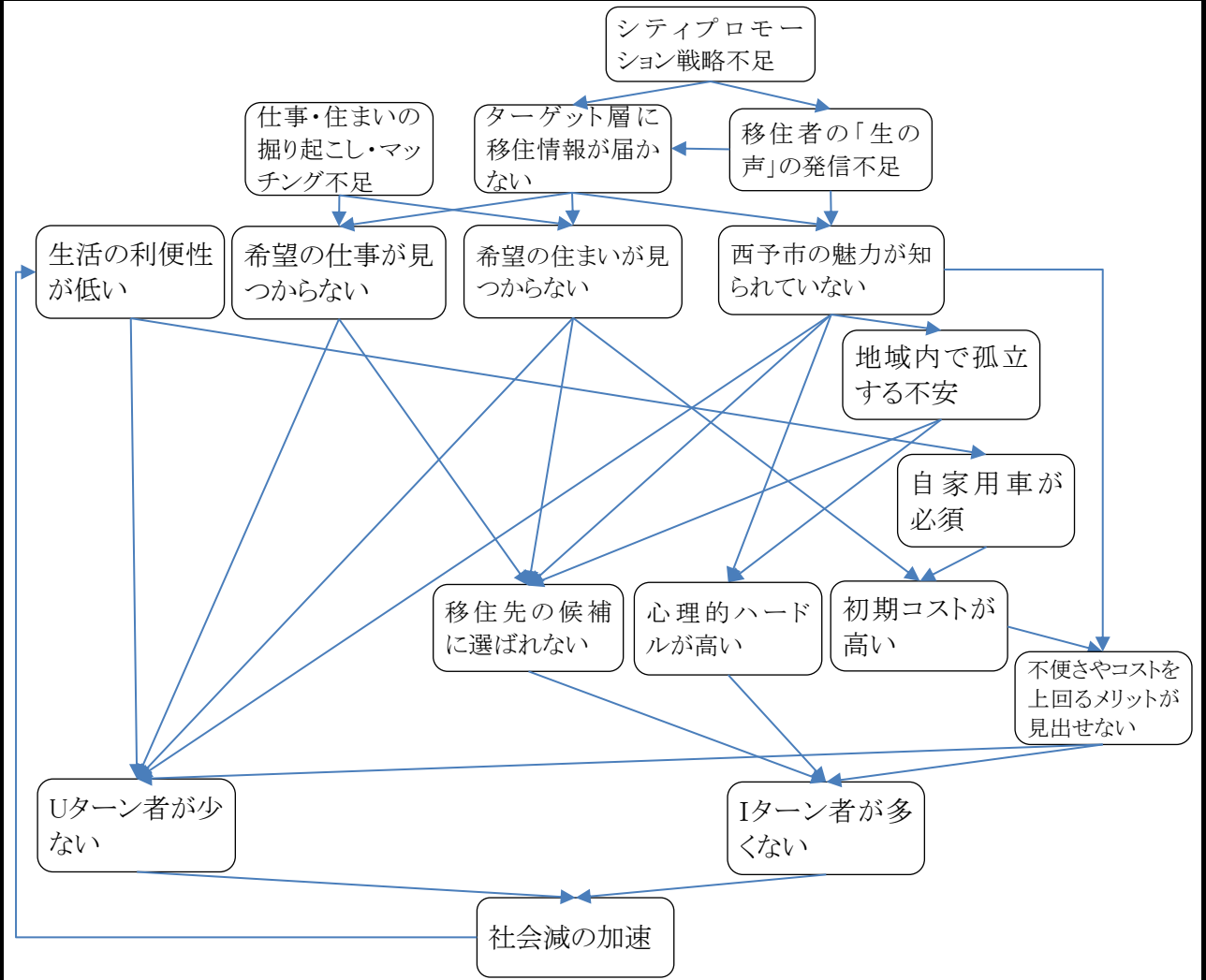
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	308	政策名	移住・定住
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成		

6. 行政課題

課題 市の社会減は、「情報のミスマッチ」と「移住コスト」の構造的課題に起因する。戦略的広報の不足で魅力が届かず、移住候補から外れる事態を招いている。また、仕事や住まいの不十分なマッチングに加え、車必須の環境が心理的・物理的障壁を上げている。結果、移住の利点が不便さを上回らず、要U・Iターン獲得が進まない現状である。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①戦略がないため、情報発信が体系化されず、発信・情報・マッチング不足というあらゆる方面での施策の空洞化を生んでいる。
- ②魅力の浸透不足により、移住先の候補に選べない。
- ③マッチング機能不足により、仕事や住まいが見つからず、移住先候補から除外される。
- ④生活の利便性が低いことにより自家用車が必須となるなどコストがかかることも転出者が戻ってこない主要因となる。
- ⑤U・Iターン者が来ないことにより、サービス産業の縮小やインフラ維持の困難化を招き、さらに生活の利便性が悪くなる。

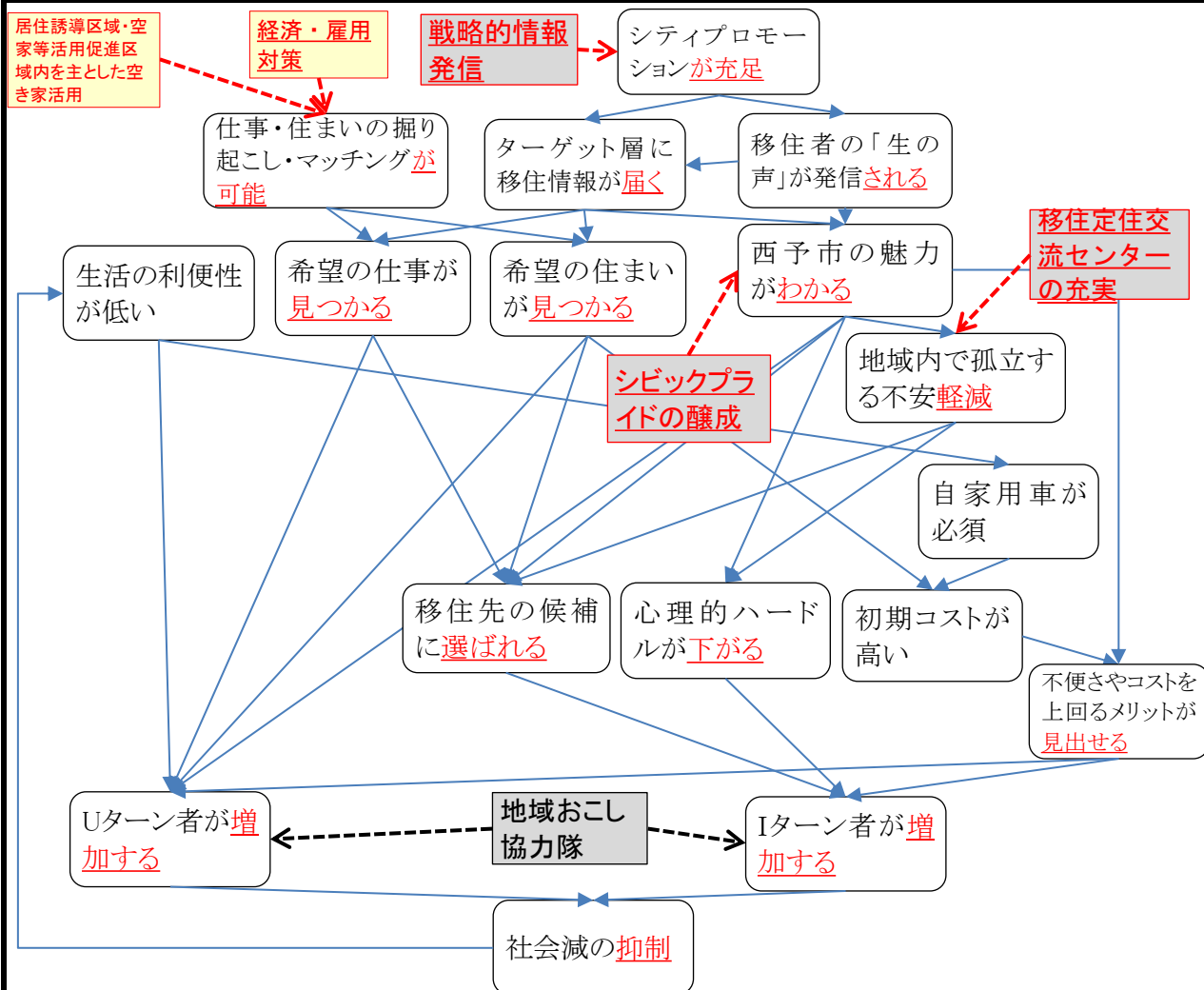
<参考データ>

	単位	2019	2020	2021	2022	2023	2024
移住者数	人	46	41	122	112	120	88
転入超過数	人	-269	-120	-222	-26	-110	-195

7. 基本戦略

移住希望者の不安や障壁を取り除き、移住・定住を継続的に促進するため、「情報発信」「生活基盤の整備」「定着支援」を連動させた戦略を実行する。まず、戦略的情報発信により、移住選定段階で生じる心理的ハードルを下げ、地域の魅力を的確に訴求する。次に、官民連携で、空き家活用や雇用創出によって仕事と住まいを同時に提示し、移住を決断する際の最大の壁を解消する。また、シビックプライドを醸成し、地域への愛着や参加意識を高めることでU・Iターンを促し、市民の受入意識も強化する。さらに、「市移住定住交流センター」を中心としたきめ細かな定着支援により、移住後の孤立不安を軽減し、人とのつながりで生活上の不便さを補い、高い定着率につなげる。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①シティプロモーションの強化で魅力と「生の声」の発信が戦略的に強化され、情報不足が解消されることで、移住の心理的ハードルや孤立不安が低減し、西予市が移住先の候補に選ばれる機会が増加する。
- ②空き家バンクと雇用対策の見直しにより、希望の仕事と住まいが確保され、移住者やUターン者が選択しやすい環境が整う。
- ③せいよクラスの充実(きめ細やかなサポートなど)により、人とのつながりで生活上の不便さを補い、高い定着率につなげる。

<副次効果>

- ①地域住民自身の郷土愛(シビックプライド)を再醸成し、地域活動への参加意識を高める効果が期待できる。
- ②地域住民側の交流機会を創出し、これにより地域内での孤立防止だけでなく、集落機能や協働の意識が強化され、地域コミュニティの維持に貢献する。

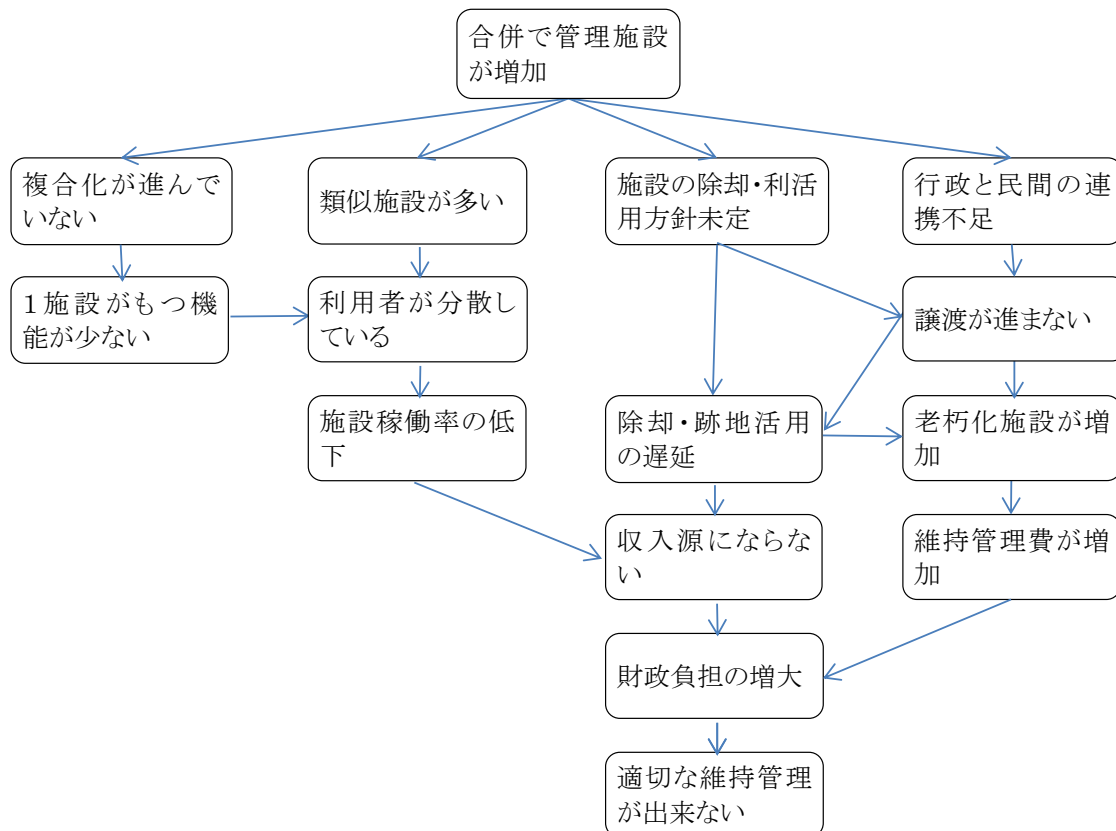
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	309	政策名	公共施設
関連構想	9.社会インフラ・DX・環境衛生、10.行財政		

6. 行政課題

課題概要 合併に伴う施設増加に加え、類似施設の重複や複合化の遅れが、人口減少下での利用者分散と利用率低下を招いている。老朽化や利活用方針の未定も重なり、減収と財政負担増大という負のスパイラルが進行している。現状のままでは適切な維持管理が困難となる構造的な課題を抱えている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①自治体合併により管理対象の施設数が増え、運営や維持管理の負担が大きくなる。
- ②施設の機能統合が進まず、地域ニーズとの乖離や利便性の低下が生じる。
- ③同様の機能を持つ施設が複数存在し、利用者が分散することで利用率が低下する。
- ④施設の活用方針が決まらず、収入確保や運営計画の策定が困難になる。
- ⑤運営に必要な知識や経験が不足し、活動が停滞し老朽化施設が増加する。

<参考データ>

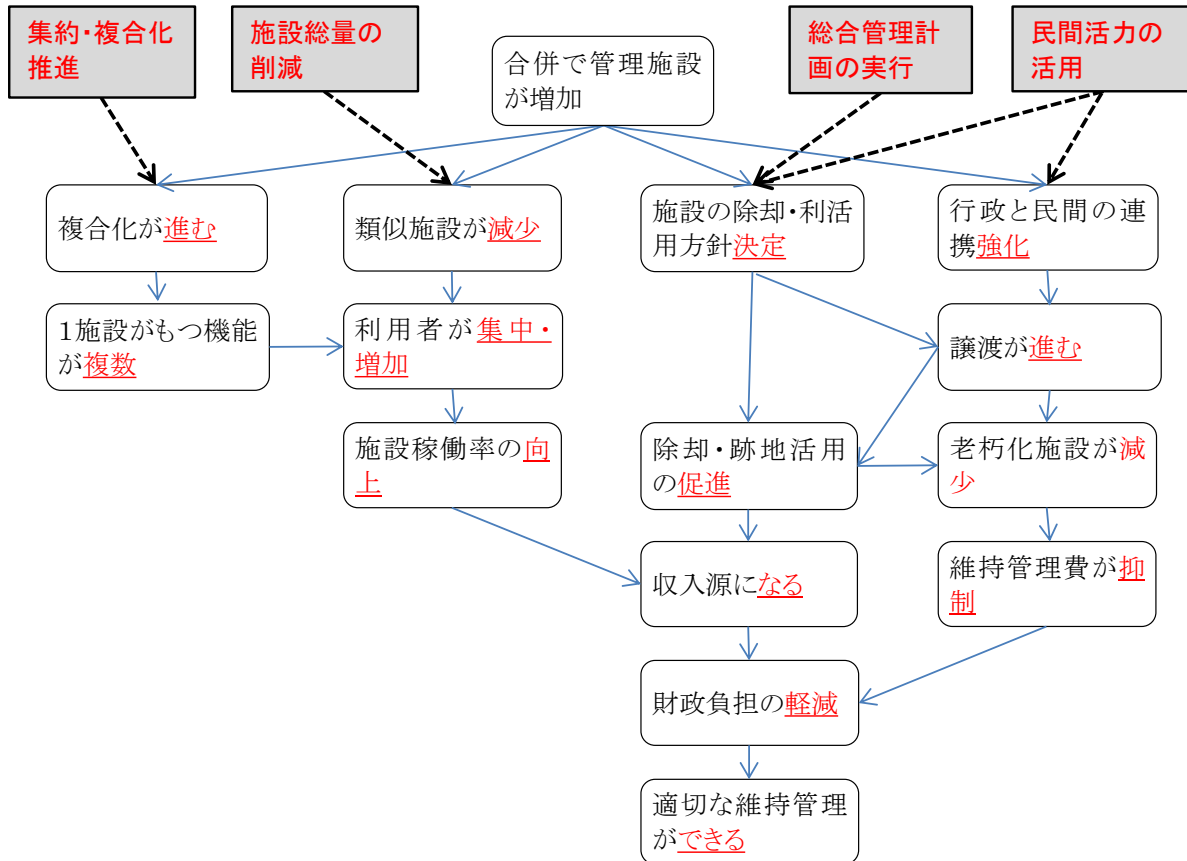
・西予市公共施設保有数（西予市公共施設等総合管理計画参照）R4.3.31現在
700施設 1,340棟 延床面積 422,415.68㎡

7. 基本戦略

戦略概要

合併により増加した公共施設の適正化に向けて、「公共施設等総合管理計画」を着実に推進する。施設の集約や複合化により利便性と利用率の向上を図るとともに、未利用地の売却や民間活力の活用などにより、施設総量の適正化と自主財源の確保を進める。これらの取組を通じて財政負担の軽減を図り、将来にわたり持続可能で効率的な維持管理を実現する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①施設の統廃合や除却、民間譲渡を進めることで、維持管理にかかるランニングコスト(財政負担)が軽減され、浮いた財源を老朽化対策や別の行政サービスへ適切に配分できるようになる。
- ②施設が複合化・集約化されることで、ワンストップで複数の用事が済むなど、地域住民にとっての利便性が向上する。また、民間等の活用により運営が効率化され、サービス水準の維持・向上が期待できる。
- ③類似施設が減少し利用者が集中することで、一つひとつの施設の利用密度(稼働率)が高まり、活気ある空間が創出される。

<副次効果>

社会体育施設の関係(まち課等)

- ①集約・複合化により、多世代交流が生まれる地域拠点形成が期待できる。
- ②古い施設の撤去で、防犯と衛生面の心配をなくし、地域を安全に保つことができる。

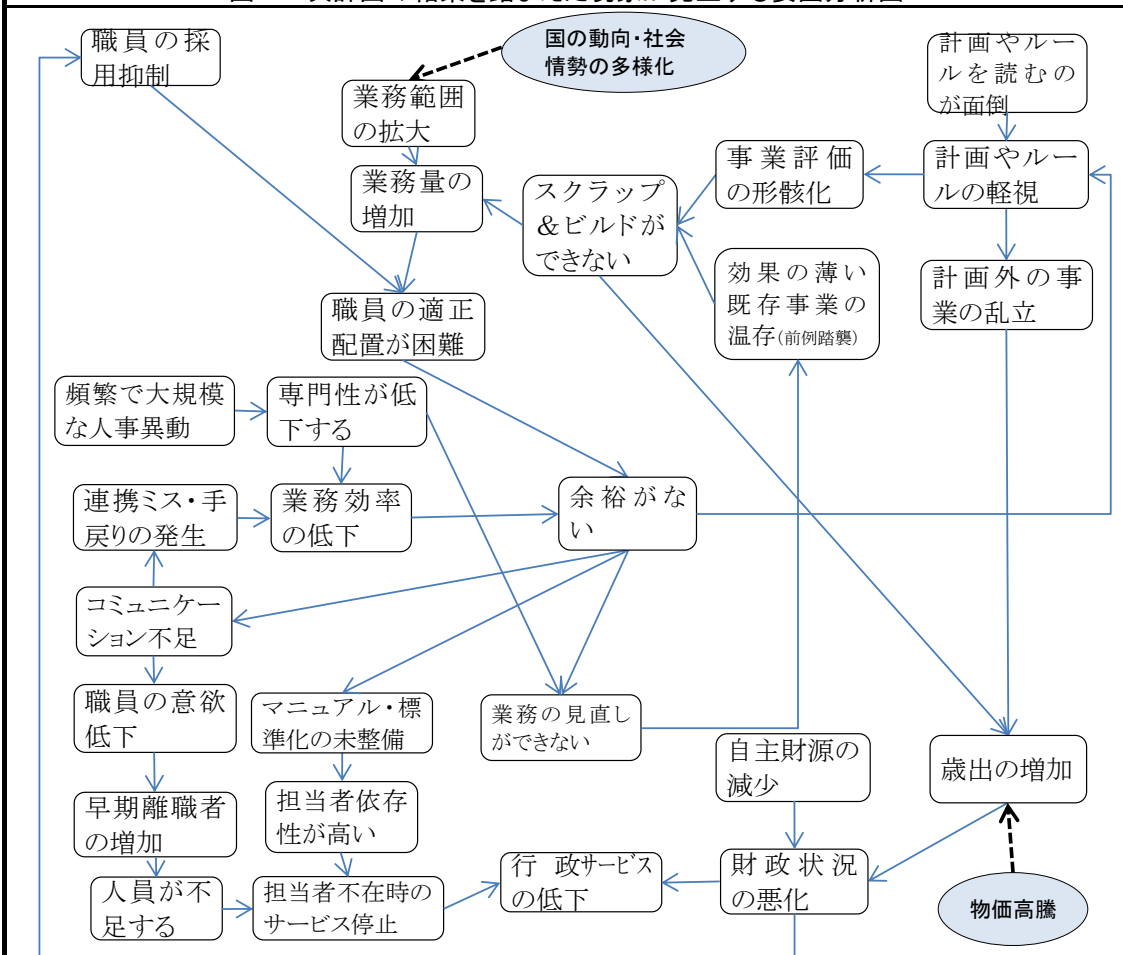
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	401	政策名	行財政
関連構想	10. 行財政		

6. 行政課題

課題概要 外部環境の変化と採用抑制に伴う業務増に対し、人事異動が専門性低下を加速させている。計画の形骸化により既存事業を整理（スクラップ）できないまま新規業務が積み上がり、現場の余裕がなくなる。その結果、属人化や意欲減退、早期離職の連鎖が生じ、最終的に行政サービスの低下と財政状況の悪化に帰結している。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①ルールが機能せず、計画外の事業が次々と追加され、業務量が膨張する。
- ②日々の多忙により、既存事業の要不要を判断する時間と精神的余裕が奪われる。
- ③見直されない「効果の薄い事業」が居座り続け、限られた人手と予算を食いつぶす。
- ④属人化と専門性低下で行政サービスが劣化し、人口流出と財政悪化の悪循環を招く。

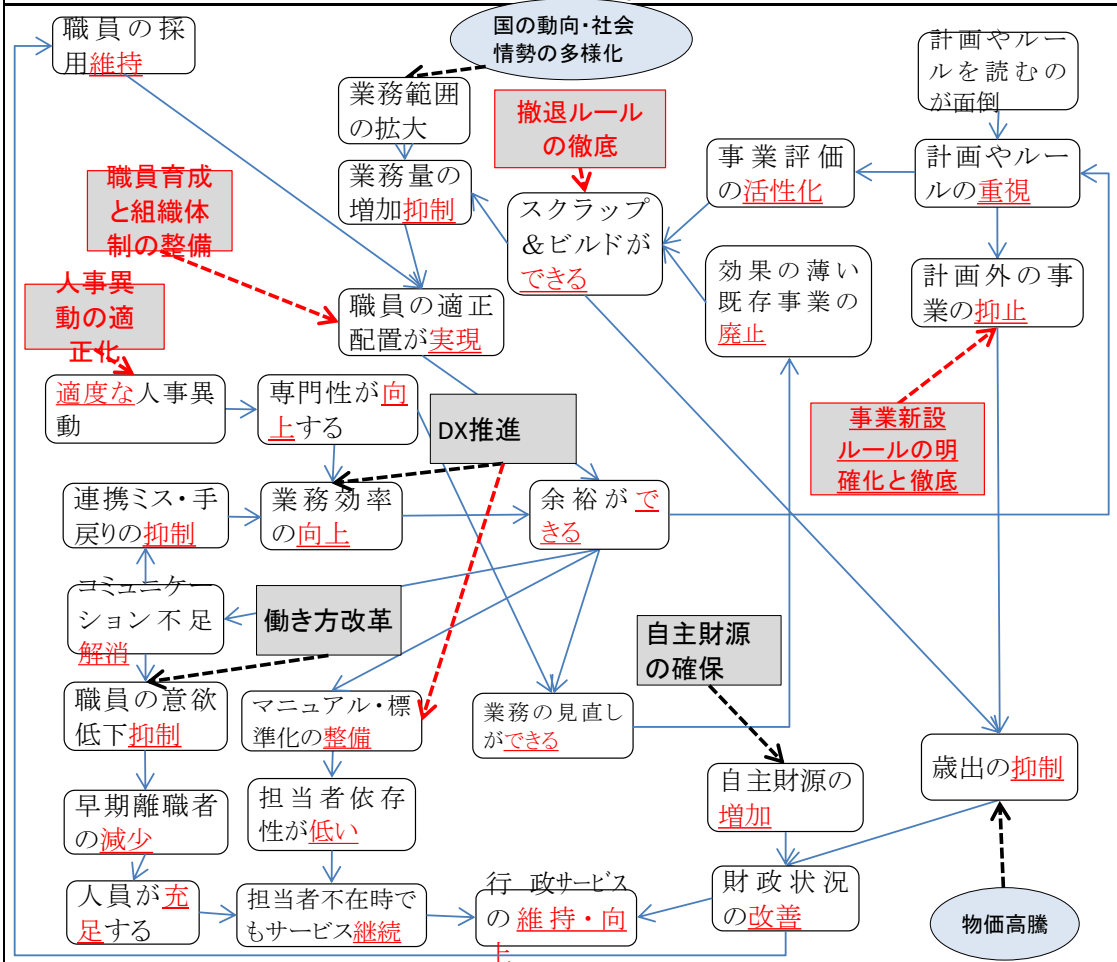
＜参考データ＞

- ①時間外勤務時間(残業時間)の推移
- ②定型業務の総労働時間(業務量調査)
- ③職員採用倍率と辞退率の推移
- ④年代別職員構成(年齢構成ピラミッド)
- ⑤経常収支比率の推移
- ⑥事務事業評価における「廃止・縮小」件数と削減金額

7. 基本戦略

本戦略は、硬直化した組織構造を、ルール of 徹底とリソースの最適化によって打破し、行政サービスの質的向上と財政健全化を同時に達成することを目指すものである。具体的には、撤退ルールや新設ルールの明確化によりスクラップ&ビルドを実効化し、業務量の増加を抑制する。並行して、人事異動の適正化とAI活用による業務標準化を進めることで、職員の専門性を高め、現場の「余裕」を創出する。この余力がコミュニケーション不足の解消や意欲向上を促し、属人化を排した持続可能な執行体制を構築。最終的に、効率的な事業運営による歳出抑制と自主財源の確保を通じて、財政状況の改善と行政サービスの維持・向上を実現する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①撤退ルールの確立により、低効果な事業を排除し、優先事業へ資源を集中できる。
- ②AIによる標準化とスクラップ&ビルドにより、属人化が解消され、現場に「改善」の余力が生まれる。
- ③適正な業務量と専門性の向上により、住民ニーズに応える質の高い行政運営が可能になる。
- ④歳出最適化とサービス向上を両立し、財政健全化を実現する。

<副次効果>

- ①撤退ルールの徹底で低効果事業を廃止し、ジオパークやスマート農業等の「稼ぐ施策」へ予算と人員を集中投下できる。
- ②AIによる事務標準化でデスクワークを削減。浮いた時間を、窓口相談やアウトリーチなど、市民に寄り添う「直接支援」へ転換できる。